令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　沖縄県

市区町村名	ページ								
那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	粟国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	319,435 人
	平成２２年国調	315,954 人
	増減率	1.1 %
面積		39.99 km²
人口密度		7,988 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	322,011 人	316,280 人
平 31. 1. 1	322,624 人	317,609 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	840	879
	0.7	0.8
第２次	12,475	12,971
	10.9	11.3
第３次	101,142	100,762
	88.4	87.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
47	2018	地方交付税種地	1－6
沖縄県	那覇市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,272,612	31.7	50,272,612	74.1
地方譲与税	755,323	0.5	755,323	1.1
利子割交付金	20,154	0.0	20,154	0.0
配当割交付金	71,311	0.0	71,311	0.1
株式等譲渡所得割交付金	50,123	0.0	50,123	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,861,917	3.7	5,861,917	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,457	0.1	80,457	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,862	0.0	15,862	0.0
地方特例交付金等	562,711	0.4	562,711	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	110,026	0.1	110,026	0.2
自動車税減収補填特例交付金	9,366	0.0	9,366	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,084	0.0	2,084	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	441,235	0.3	441,235	0.7
地方交付税	9,896,086	6.2	9,163,867	13.5
内訳 普通交付税	9,163,867	5.8	9,163,867	13.5
特別交付税	732,005	0.5	－	－
震災復興特別交付税	214	0.0	－	－
（一般財源計）	67,586,556	42.7	66,854,337	98.6
交通安全対策特別交付金	38,277	0.0	38,277	0.1
分担金・負担金	1,111,674	0.7	437	0.0
使用料	2,696,494	1.7	209,407	0.3
手数料	702,628	0.4	－	－
国庫支出金	43,839,463	27.7	－	－
国有提供交付金	289,872	0.2	289,872	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	17,394,036	11.0	－	－
財産収入	1,103,040	0.7	417,408	0.6
寄附金	1,786,195	1.1	－	－
繰入金	3,823,077	2.4	－	－
繰越金	5,997,870	3.8	－	－
諸収入	1,708,589	1.1	14,851	0.0
地方債	10,383,100	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,477,000	2.8	－	－
歳入合計	158,460,871	100.0	67,824,589	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,165,705	97.8	－
法定普通税	49,165,705	97.8	－
市町村民税	22,057,086	43.9	－
内訳 個人均等割	505,339	1.0	－
所得割	15,859,852	31.5	－
法人均等割	1,226,621	2.4	－
法人税割	4,465,274	8.9	－
固定資産税	22,809,227	45.4	－
うち純固定資産税	22,355,129	44.5	－
軽自動車税	759,388	1.5	－
市町村たばこ税	3,540,004	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,106,907	2.2	－
法定目的税	1,106,907	2.2	－
内訳 入湯税	9,302	0.0	－
事業所税	1,097,605	2.2	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	50,272,612	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	158,460,871	149,078,843
歳出総額	152,200,503	143,080,974
歳入歳出差引	6,260,368	5,997,869
翌年度に繰越すべき財源	2,544,992	1,533,317
実質収支	3,715,376	4,464,552
単年度収支	-749,176	133,702
積立金	2,233,369	2,167,320
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,321,880	3,082,136
実質単年度収支	-837,687	-781,114

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,094	6,336,444	3,026
うち消防職員	286	843,700	2,950
うち技能労務員	142	481,664	3,392
教育公務員	21	87,465	4,165
臨時職員	－	－	－
合計	2,115	6,423,909	3,037
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,850
副市区町村長	2	23.04.01	8,900
教育長	1	32.04.01	7,650
議会議長	1	23.04.01	6,940
議会副議長	1	23.04.01	6,260
議会議員	38	23.04.01	5,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,362,199	12.1	17,010,652	16,544,396	22.9
うち職員給	11,693,109	7.7	10,973,946	－	－
扶助費	58,697,148	38.6	16,475,463	16,460,110	22.8
公債費	12,062,150	7.9	10,425,335	10,414,691	14.4
内訳 元利償還金 元金	11,102,539	7.3	9,635,245	9,635,245	13.3
利子	959,590	0.6	790,069	779,425	1.1
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	89,121,497	58.6	43,911,450	43,419,197	60.1
物件費	13,420,794	8.8	10,725,435	10,003,790	13.8
維持補修費	1,294,496	0.9	668,916	656,006	0.9
補助費等	8,184,963	5.4	6,335,503	3,451,099	4.8
うち一部事務組合負担金	2,178,315	1.4	2,029,622	1,950,551	2.7
繰出金	12,218,823	8.0	10,006,938	8,242,877	11.4
積立金	5,860,184	3.9	5,244,909	－	－
投資・出資金・貸付金	387,321	0.3	42,129	10,129	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,712,425	14.3	1,819,424		
うち人件費	29,106	0.0	25,488		
内訳 普通建設事業費	21,712,425	14.3	1,819,424		
うち補助	18,309,956	12.0	1,127,281		
うち単独	3,402,469	2.2	692,143		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	152,200,503	100.0	78,754,704		

経常経費充当一般財源等計	
	65,783,098 千円
経常収支比率	91.0 %（97.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	84,533,236 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	756,051	0.5	－	756,011
総務費	16,451,788	10.8	3,338,699	12,115,323
民生費	78,831,490	51.8	1,544,901	32,114,316
衛生費	8,058,115	5.3	162,314	6,787,464
労働費	35,423	0.0	－	27,526
農林水産業費	415,150	0.3	295,944	119,315
商工費	2,315,502	1.5	727,178	844,817
土木費	14,857,134	9.8	9,194,575	4,621,731
消防費	3,010,191	2.0	259,993	2,611,392
教育費	15,407,509	10.1	6,188,821	8,331,474
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	12,062,150	7.9	－	10,425,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	152,200,503	100.0	21,712,425	78,754,704

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	13,251,613
	下水道	1,010,574
	上水道	22,216
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	4,517,354
	その他	7,701,469

国民健康保険事業の状況	
実質収支	499,854
再差引収支	-1,245,224
加入世帯数（世帯）	49,683
被保険者数（人）	78,285
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	－
保険給付費	319

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	42,872,369	43,610,305
基準財政需要額	51,769,341	51,562,199
標準税収入額等	55,687,396	56,660,935
標準財政規模	69,564,119	68,779,285
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（%）	5.3	6.5
公債費負担比率（%）	12.3	13.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.4	11.5
将来負担比率（%）	64.9	74.2
積立金現在高 財調	5,330,904	5,419,415
減債	5,320,763	3,450,882
特定目的	8,627,909	8,132,320
地方債現在高	132,994,941	133,714,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,731,050	18,163,639
保証・補償	－	－
その他	19,936,982	15,142,056
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.4　98.3	99.3　98.2
市町村民税	99.3　97.9	99.2　97.9
純固定資産税	99.3　98.4	99.2　98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	96,243 人
	平成２２年国調	91,928 人
	増減率	4.7 %
面積		19.80 km²
人口密度		4,861 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	99,678 人	98,000 人
平 31. 1. 1	98,689 人	97,290 人
増減率	1.0 %	0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	267	251
	0.8	0.8
第２次	4,964	5,032
	14.6	15.0
第３次	28,864	28,169
	84.7	84.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
47	2051	地方交付税種地	1－5
沖縄県	宜野湾市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,777,955	25.6	11,777,955	60.3
地方譲与税	151,486	0.3	151,486	0.8
利子割交付金	5,295	0.0	5,295	0.0
配当割交付金	18,728	0.0	18,728	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,159	0.0	13,159	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,547,622	3.4	1,547,622	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,954	0.1	24,954	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,918	0.0	4,918	0.0
地方特例交付金等	189,238	0.4	189,238	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,213	0.1	48,213	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,905	0.0	2,905	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	981	0.0	981	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	137,139	0.3	137,139	0.7
地方交付税	5,632,795	12.2	4,970,653	25.4
内訳 普通交付税	4,970,653	10.8	4,970,653	25.4
特別交付税	662,142	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,366,150	42.0	18,704,008	95.7
交通安全対策特別交付金	11,464	0.0	11,464	0.1
分担金・負担金	382,207	0.8	35	0.0
使用料	215,960	0.5	1,459	0.0
手数料	201,226	0.4	52	0.0
国庫支出金	13,740,534	29.8	－	－
国有提供交付金	660,802	1.4	660,802	3.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,201,925	11.3	－	－
財産収入	291,065	0.6	146,934	0.8
寄附金	53,485	0.1	－	－
繰入金	1,386,441	3.0	－	－
繰越金	1,505,541	3.3	－	－
諸収入	312,793	0.7	20,786	0.1
地方債	2,766,306	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,009,906	2.2	－	－
歳入合計	46,095,899	100.0	19,545,540	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,774,346	100.0	－
法定普通税	11,774,346	100.0	－
市町村民税	4,962,649	42.1	－
内訳 個人均等割	156,612	1.3	－
所得割	4,153,317	35.3	－
法人均等割	204,310	1.7	－
法人税割	448,410	3.8	－
固定資産税	5,677,832	48.2	－
うち純固定資産税	5,646,090	47.9	－
軽自動車税	331,406	2.8	－
市町村たばこ税	802,459	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,609	0.0	－
法定目的税	3,609	0.0	－
内訳 入湯税	3,609	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,777,955	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,095,899	44,064,026
歳出総額	44,660,484	42,559,234
歳入歳出差引	1,435,415	1,504,792
翌年度に繰越すべき財源	330,717	565,864
実質収支	1,104,698	938,928
単年度収支	165,770	530,410
積立金	470,097	211,067
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	353,823
実質単年度収支	535,867	387,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	596	1,735,552	2,912
うち消防職員	91	247,975	2,725
うち技能労務員	7	24,409	3,487
教育公務員	37	125,319	3,387
臨時職員	－	－	－
合計	633	1,860,871	2,940
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,109
副市区町村長	1	2.04.01	6,678
教育長	1	2.04.01	6,048
議会議長	1	10.04.01	4,790
議会副議長	1	10.04.01	4,260
議会議員	24	10.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,754,368	10.6	4,311,735	4,152,694	20.2
うち職員給	3,215,708	7.2	2,937,729	－	－
扶助費	15,600,242	34.9	4,176,006	4,113,901	20.0
公債費	2,786,339	6.2	2,722,488	2,722,488	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,540,269	5.7	2,476,659	2,476,659	12.0
利子	244,880	0.5	244,639	244,639	1.2
一時借入金利子	1,190	0.0	1,190	1,190	0.0
（義務的経費計）	23,140,949	51.8	11,210,229	10,989,083	53.5
物件費	5,404,697	12.1	4,198,808	3,419,586	16.6
維持補修費	292,820	0.7	269,383	159,360	0.8
補助費等	3,878,098	8.7	1,764,582	1,463,048	7.1
うち一部事務組合負担金	580,128	1.3	450,329	450,329	2.2
繰出金	2,743,005	6.1	2,178,129	2,168,526	10.5
積立金	1,509,752	3.4	1,166,110	－	－
投資・出資金・貸付金	9,071	0.0	71	71	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,682,092	17.2	1,466,578		
うち人件費	243,950	0.5	233,238		
内訳 普通建設事業費	7,682,092	17.2	1,466,578		
うち補助	7,369,836	16.5	1,199,224		
うち単独	312,256	0.7	267,354		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,660,484	100.0	22,253,890		

経常経費充当一般財源等計	
	18,199,674 千円
経常収支比率	
	88.5 %（93.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	23,689,305 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	304,011	0.7	－	304,011
総務費	6,843,853	15.3	2,323,658	4,068,111
民生費	21,355,182	47.8	399,272	7,977,958
衛生費	2,024,171	4.5	－	1,603,504
労働費	127,094	0.3	－	100,528
農林水産業費	38,570	0.1	－	32,560
商工費	557,033	1.2	80,079	212,417
土木費	3,511,349	7.9	2,116,934	1,402,181
消防費	1,100,879	2.5	307,341	775,025
教育費	6,012,003	13.5	2,454,808	3,055,107
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,786,339	6.2	－	2,722,488
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,660,484	100.0	7,682,092	22,253,890

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	3,329,887
	下水道	559,074
	上水道	27,808
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	937,716
	その他	1,805,289

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-896,236
再差引収支	-1,026,050
加入世帯数（世帯）	15,042
被保険者数（人）	25,685
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	－
保険給付費	272

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,469,783	10,152,338
基準財政需要額	15,439,658	15,041,254
標準税収入額等	13,452,016	13,037,591
標準財政規模	19,432,575	19,156,813
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（%）	5.7	4.9
公債費負担比率（%）	11.5	11.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	7.8
将来負担比率（%）	69.2	65.8
積立金現在高 財調	2,297,015	1,926,918
減債	162,405	164,471
特定目的	6,197,683	6,021,123
地方債現在高	30,007,175	29,781,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,625,830	2,508,404
保証・補償	－	－
その他	7,625,105	5,620,795
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	378,363
徴収率（%） 合計	98.9 97.7	99.1 97.5
市町村民税	98.8 97.3	99.0 97.0
純固定資産税	98.9 98.0	99.0 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	47,564 人
	平成２２年国調	46,922 人
	増減率	1.4 %
面積		229.15 km²
人口密度		208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	49,824 人	49,149 人
平 31. 1. 1	49,562 人	49,046 人
増減率	0.5 %	0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,075	1,957
	9.6	9.8
第２次	3,114	3,190
	14.5	15.9
第３次	16,341	14,890
	75.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
47	2077	地方交付税種地	1－2
沖縄県	石垣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,111,920	20.3	6,111,920	43.4
地方譲与税	201,988	0.7	201,988	1.4
利子割交付金	2,305	0.0	2,305	0.0
配当割交付金	8,179	0.0	8,179	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,768	0.0	5,768	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	829,601	2.8	829,601	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,041	0.1	23,041	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,541	0.0	4,541	0.0
地方特例交付金等	101,155	0.3	101,155	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,469	0.1	20,469	0.1
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	80,686	0.3	80,686	0.6
地方交付税	7,087,718	23.6	6,571,504	46.6
内訳 普通交付税	6,571,504	21.8	6,571,504	46.6
特別交付税	516,214	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,376,216	47.8	13,860,002	98.3
交通安全対策特別交付金	4,024	0.0	4,024	0.0
分担金・負担金	192,839	0.6	28	0.0
使用料	355,765	1.2	136,998	1.0
手数料	192,031	0.6	1,466	0.0
国庫支出金	5,365,216	17.8	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,713,179	12.3	－	－
財産収入	538,270	1.8	51,126	0.4
寄附金	243,399	0.8	－	－
繰入金	512,278	1.7	－	－
繰越金	824,657	2.7	－	－
諸収入	171,874	0.6	44,380	0.3
地方債	3,595,010	11.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	526,980	1.8	－	－
歳入合計	30,085,058	100.0	14,098,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,111,920	100.0	－
法定普通税	6,111,920	100.0	－
市町村民税	2,344,750	38.4	－
内訳 個人均等割	77,080	1.3	－
所得割	1,898,549	31.1	－
法人均等割	142,201	2.3	－
法人税割	226,920	3.7	－
固定資産税	3,281,595	53.7	－
うち純固定資産税	3,154,122	51.6	－
軽自動車税	212,333	3.5	－
市町村たばこ税	272,419	4.5	－
鉱産税	823	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,111,920	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,085,058	27,333,639
歳出総額	29,133,018	26,503,423
歳入歳出差引	952,040	830,216
翌年度に繰越すべき財源	628,572	264,114
実質収支	323,468	566,102
単年度収支	−242,634	−547,674
積立金	268,001	537,000
繰上償還金	29,930	16,600
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	−344,703	5,926

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	467	1,389,792	2,976
うち消防職員	65	179,595	2,763
うち技能労務員	8	26,640	3,330
教育公務員	21	71,792	3,419
臨時職員	－	－	－
合計	488	1,461,584	2,995
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,500
副市区町村長	1	28.04.01	6,820
教育長	1	28.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	4,560
議会副議長	1	12.04.01	4,130
議会議員	20	12.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,248,821	14.6	3,863,702	3,796,458	26.0
うち職員給	2,709,790	9.3	2,442,276	－	－
扶助費	8,121,603	27.9	2,486,373	2,485,001	17.0
公債費	2,045,409	7.0	1,994,885	1,994,885	13.6
内訳 元利償還金 元金	1,902,710	6.5	1,852,186	1,852,186	12.7
利子	142,698	0.5	142,698	142,698	1.0
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	14,415,833	49.5	8,344,960	8,276,344	56.6
物件費	3,512,735	12.1	2,412,383	1,916,969	13.1
維持補修費	1,090,632	3.7	807,621	751,581	5.1
補助費等	2,008,515	6.9	1,619,739	492,983	3.4
うち一部事務組合負担金	47,150	0.2	46,805	46,805	0.3
繰出金	1,794,151	6.2	1,433,241	1,294,586	8.9
積立金	677,621	2.3	531,618	－	－
投資・出資金・貸付金	16,750	0.1	1,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,616,781	19.3	1,050,017		
うち人件費	23,915	0.1	20,915		
内訳 普通建設事業費	5,616,781	19.3	1,050,017		
うち補助	4,883,720	16.8	690,918		
うち単独	567,733	1.9	308,171		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,133,018	100.0	16,201,079		

経常経費充当一般財源等計	
	12,732,463 千円
経常収支比率	
	87.1 % （ 90.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,153,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,197	0.9	－	252,197
総務費	5,845,733	20.1	2,950,148	2,835,520
民生費	12,171,706	41.8	635,995	5,202,780
衛生費	1,379,271	4.7	110,416	1,154,709
労働費	10,395	0.0	－	10,395
農林水産業費	1,521,069	5.2	635,438	773,524
商工費	467,363	1.6	12,561	257,052
土木費	2,706,563	9.3	940,854	1,483,810
消防費	608,686	2.1	56,287	546,085
教育費	2,124,626	7.3	275,082	1,690,122
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,045,409	7.0	－	1,994,885
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,133,018	100.0	5,616,781	16,201,079

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	2,665,615
下水道	735,490
上水道	135,974
港湾整備	33,476
その他	9,123
国民健康保険事業会計	628,299
その他	1,123,253

国民健康保険の状況	
実質収支	230,179
再差引収支	230,179
加入世帯数（世帯）	9,097
被保険者数（人）	15,250
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	249

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,400,803	5,236,242
基準財政需要額	11,992,732	11,835,224
標準税収入額等	6,920,923	6,697,772
標準財政規模	14,019,407	13,974,174
財政力指数	0.44	0.42
実質収支比率（％）	2.3	4.1
公債費負担比率（％）	11.6	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.1
将来負担比率（％）	25.8	16.1
積立金現在高 財調	3,765,236	3,897,235
減債	341,562	331,561
特定目的	2,656,023	2,340,948
地方債現在高	22,651,372	20,959,072
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	2,133,321	－
その他	7,608,424	8,276,698
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.6 97.5	98.6 97.4
市町村民税	98.9 97.9	98.8 97.6
純固定資産税	98.3 97.1	98.3 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	114,232 人
	平成２２年国調	110,351 人
	増減率	3.5 %
面積		19.48 km²
人口密度		5,864 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	115,340 人	113,888 人
平 31. 1. 1	114,531 人	113,429 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	190	212
	0.5	0.5
第２次	6,059	6,321
	14.7	15.0
第３次	34,896	35,687
	84.8	84.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
47	2085	地方交付税種地	1－5
沖縄県	浦添市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,188,625	31.2	16,188,625	72.9
地方譲与税	178,881	0.3	178,881	0.8
利子割交付金	6,292	0.0	6,292	0.0
配当割交付金	22,220	0.0	22,220	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,573	0.0	15,573	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,038,950	3.9	2,038,950	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,367	0.1	29,367	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,787	0.0	5,787	0.0
地方特例交付金等	245,106	0.5	245,106	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	52,638	0.1	52,638	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,418	0.0	3,418	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,129	0.0	1,129	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	187,921	0.4	187,921	0.8
地方交付税	3,422,803	6.6	2,895,852	13.0
内訳 普通交付税	2,895,852	5.6	2,895,852	13.0
特別交付税	526,951	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,153,604	42.7	21,626,653	97.4
交通安全対策特別交付金	13,465	0.0	13,465	0.1
分担金・負担金	423,808	0.8	－	－
使用料	327,843	0.6	49,800	0.2
手数料	304,542	0.6	－	－
国庫支出金	12,680,064	24.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	482,317	0.9	482,317	2.2
都道府県支出金	6,318,966	12.2	－	－
財産収入	288,948	0.6	2	0.0
寄附金	218,036	0.4	－	－
繰入金	4,987,532	9.6	－	－
繰越金	1,527,449	2.9	－	－
諸収入	409,721	0.8	23,260	0.1
地方債	1,797,777	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	835,977	1.6	－	－
歳入合計	51,934,072	100.0	22,195,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,179,931	99.9	－
法定普通税	16,179,931	99.9	－
市町村民税	6,439,214	39.8	－
内訳 調人均等割	185,424	1.1	－
所得割	4,967,759	30.7	－
法人均等割	338,087	2.1	－
法人税割	947,944	5.9	－
固定資産税	7,103,071	43.9	－
うち純固定資産税	7,022,892	43.4	－
軽自動車税	394,849	2.4	－
市町村たばこ税	2,242,797	13.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,694	0.1	－
法定目的税	8,694	0.1	－
内訳 入湯税	8,694	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,188,625	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,934,072	54,852,055
歳出総額	50,841,634	53,324,606
歳入歳出差引	1,092,438	1,527,449
翌年度に繰越すべき財源	320,113	661,068
実質収支	772,325	866,381
単年度収支	−94,056	42,365
積立金	434,000	676,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,800,000	－
実質単年度収支	−1,460,056	718,365

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	660	1,974,720	2,992
うち消防職員	99	300,366	3,034
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	46	156,040	3,392
臨時職員	－	－	－
合計	706	2,130,760	3,018
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,040
副市区町村長	1	27.04.01	7,490
教育長	1	27.04.01	6,750
議会議長	1	27.04.01	5,360
議会副議長	1	27.04.01	4,790
議会議員	25	27.04.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,998,353	11.8	5,647,419	5,602,603	24.3
うち職員給	3,688,815	7.3	3,493,634	－	－
扶助費	18,509,629	36.4	5,428,081	5,395,325	23.4
公債費	3,065,857	6.0	3,015,028	3,015,028	13.1
内訳 元利償還金 元金	2,801,125	5.5	2,750,296	2,750,296	11.9
利子	264,732	0.5	264,732	264,732	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	27,573,839	54.2	14,090,528	14,012,956	60.8
物件費	5,943,904	11.7	4,527,074	4,112,422	17.9
維持補修費	550,392	1.1	519,133	499,182	2.2
補助費等	2,229,462	4.4	1,520,876	1,433,602	6.2
うち一部事務組合負担金	202,020	0.4	201,700	201,619	0.9
繰出金	3,785,052	7.4	3,075,219	2,352,631	10.2
積立金	2,020,181	4.0	770,542	－	－
投資・出資金・貸付金	11,650	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,727,154	17.2	1,320,264		
うち人件費	273,485	0.5	273,485		
内訳 普通建設事業費	8,727,154	17.2	1,320,264		
うち補助	7,824,136	15.4	502,657		
うち単独	903,018	1.8	817,607		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,841,634	100.0	25,823,636		

経常経費充当一般財源等計	
	22,410,793 千円
経常収支比率	97.3 %（101.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,916,074 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	364,386	0.7	－	364,386
総務費	8,028,286	15.8	2,630,806	3,816,403
民生費	24,711,404	48.6	628,356	9,596,856
衛生費	2,355,771	4.6	－	1,816,540
労働費	28,476	0.1	－	28,476
農林水産業費	120,247	0.2	47,285	42,601
商工費	198,182	0.4	4,698	157,013
土木費	6,128,525	12.1	4,640,167	2,045,741
消防費	966,533	1.9	111,307	918,652
教育費	4,333,697	8.5	664,535	3,481,670
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,065,857	6.0	－	3,015,028
諸支出金	540,270	1.1	－	540,270
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,841,634	100.0	8,727,154	25,823,636

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	15,271,739	12,733,152
基準財政需要額	18,163,761	17,106,288
標準税収入額等	19,782,859	16,378,343
標準財政規模	23,514,688	22,376,337
財政力指数	0.77	0.73
実質収支比率（％）	3.3	3.9
公債費負担比率（％）	11.2	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.7
将来負担比率（％）	35.0	30.8
積立金現在高 財調	2,392,204	3,758,204
減債	530,010	529,000
特定目的	4,887,056	6,429,723
地方債現在高	36,498,871	37,502,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,687,652	495,615
保証・補償	－	－
その他	3,310,802	2,367,229
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	381,514	381,506
徴収率（％） 合計	99.2 98.1	99.2 97.9
市町村民税	99.0 97.6	99.0 97.3
純固定資産税	99.1 98.1	99.1 97.8

繰出金等の状況	
公営企業会計	3,799,640
下水道	415,578
上水道	14,588
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,242,834
その他	2,126,640

国民健康保険の状況	
実質収支	162,319
再差引収支	8,260
加入世帯数（世帯）	16,133
被保険者数（人）	26,656
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	－
保険給付費	313

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	61,674	人
	平成２２年国調	60,231	人
	増減率	2.4	%
面積		210.91	km²
人口密度		292	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	63,389 人	62,749 人
平 31. 1. 1	63,161 人	62,602 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,622	1,662
	7.0	7.6
第２次	3,422	3,265
	14.7	14.9
第３次	18,263	16,982
	78.4	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
47	2093	地方交付税種地	1－3
沖縄県	名護市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,829,830	15.9	6,829,830	39.1
地方譲与税	158,922	0.4	158,922	0.9
利子割交付金	2,566	0.0	2,566	0.0
配当割交付金	9,093	0.0	9,093	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,402	0.0	6,402	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,056,835	2.5	1,056,835	6.1
ゴルフ場利用税交付金	71,578	0.2	71,578	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,969	0.1	25,969	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,119	0.0	5,119	0.0
地方特例交付金等	107,850	0.3	107,850	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,878	0.1	26,878	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,023	0.0	3,023	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	625	0.0	625	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	77,324	0.2	77,324	0.4
地方交付税	8,426,456	19.6	7,564,678	43.3
内訳 普通交付税	7,564,678	17.6	7,564,678	43.3
特別交付税	861,778	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,700,620	38.8	15,838,842	90.8
交通安全対策特別交付金	6,069	0.0	6,069	0.0
分担金・負担金	30,266	0.1	－	－
使用料	497,498	1.2	27,048	0.2
手数料	100,960	0.2	2,788	0.0
国庫支出金	10,917,824	25.4	－	－
国有提供交付金	296,753	0.7	296,753	1.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,712,999	11.0	－	－
財産収入	2,678,816	6.2	1,275,220	7.3
寄附金	48,592	0.1	－	－
繰入金	2,530,717	5.9	－	－
繰越金	1,463,011	3.4	－	－
諸収入	247,236	0.6	4,255	0.0
地方債	2,781,694	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	659,094	1.5	－	－
歳入合計	43,013,055	100.0	17,450,975	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,829,830	100.0	－
法定普通税	6,829,830	100.0	－
市町村民税	2,729,213	40.0	－
内訳 個人均等割	94,440	1.4	－
所得割	2,068,369	30.3	－
法人均等割	159,132	2.3	－
法人税割	407,272	6.0	－
固定資産税	3,562,885	52.2	－
うち純固定資産税	3,433,313	50.3	－
軽自動車税	228,623	3.3	－
市町村たばこ税	282,656	4.1	－
鉱産税	26,453	0.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,829,830	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,013,055	43,170,680
歳出総額	41,966,092	41,707,669
歳入歳出差引	1,046,963	1,463,011
翌年度に繰越すべき財源	98,448	225,884
実質収支	948,515	1,237,127
単年度収支	−288,612	135,072
積立金	1,255,309	852,530
繰上償還金	－	201
積立金取崩し額	1,140,573	991,610
実質単年度収支	−173,876	−3,807

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	519	1,497,834	2,886
うち消防職員	71	204,125	2,875
うち技能労務員	15	43,650	2,910
教育公務員	21	65,814	3,134
臨時職員	－	－	－
合計	540	1,563,648	2,896
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	8,690
副市区町村長	2	15.12.01	7,060
教育長	1	15.12.01	6,480
議会議長	1	13.06.01	4,840
議会副議長	1	13.06.01	4,260
議会議員	24	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,577,935	10.9	4,378,354	4,329,739	23.9
うち職員給	2,765,916	6.6	2,665,825	－	－
扶助費	11,515,422	27.4	3,176,258	3,113,095	17.2
公債費	2,274,797	5.4	2,095,663	2,095,663	11.6
内訳 元利償還金 元金	2,058,831	4.9	1,879,697	1,879,697	10.4
利子	214,758	0.5	214,758	214,758	1.2
一時借入金利子	1,208	0.0	1,208	1,208	0.0
（義務的経費計）	18,368,154	43.8	9,650,275	9,538,497	52.7
物件費	4,129,651	9.8	2,983,682	2,600,475	14.4
維持補修費	517,873	1.2	429,270	201,623	1.1
補助費等	4,608,226	11.0	2,938,305	2,595,359	14.3
うち一部事務組合負担金	2,100,508	5.0	2,072,308	2,028,233	11.2
繰出金	3,003,910	7.2	2,599,471	1,829,739	10.1
積立金	2,921,794	7.0	2,850,961	－	－
投資・出資金・貸付金	57,000	0.1	57,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,359,484	19.9	1,206,884		
うち人件費	107,123	0.3	107,123		
内訳 普通建設事業費	8,322,533	19.8	1,185,742		
うち補助	5,777,289	13.8	267,033		
うち単独	2,527,519	6.0	911,084		
災害復旧事業費	36,951	0.1	21,142		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,966,092	100.0	22,715,848		

経常経費充当一般財源等計	
	16,765,693 千円
経常収支比率	
92.6 %	（ 96.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,762,811 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	293,928	0.7	－	293,708
総務費	9,598,434	22.9	494,989	7,602,009
民生費	15,035,372	35.8	47,184	6,112,534
衛生費	1,791,186	4.3	104,776	1,417,816
労働費	4,201	0.0	－	2,264
農林水産業費	2,860,884	6.8	2,134,178	740,710
商工費	404,571	1.0	28,115	181,462
土木費	5,519,026	13.2	4,268,083	1,534,495
消防費	698,747	1.7	122,312	594,675
教育費	3,447,995	8.2	1,122,896	2,119,370
災害復旧費	36,951	0.1	－	21,142
公債費	2,274,797	5.4	－	2,095,663
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,966,092	100.0	8,322,533	22,715,848

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	3,016,544
下水道	363,942
宅地造成	131,565
上水道	12,634
工業用水道	－
国民健康保険	1,114,991
その他	1,393,412

国民健康保険の状況	
実質収支	−246,983
再差引収支	−803,808
加入世帯数（世帯）	10,062
被保険者数（人）	16,619
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
国庫支出金	－
保険給付費	317

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,389,410	6,148,305
基準財政需要額	13,966,388	13,498,192
標準税収入額等	8,167,549	7,856,346
標準財政規模	16,391,321	15,966,221
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（%）	5.8	7.7
公債費負担比率（%）	8.8	8.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.7	5.8
将来負担比率（%）	35.0	33.6
積立金現在高 財調	3,338,341	3,223,605
減債	540,134	539,504
特定目的	5,528,255	5,241,166
地方債現在高	29,337,807	28,614,944
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	535,936	3,525,028
保証・補償	－	－
その他	665,101	536,845
実質的なもの	386,619	418,290
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	190,000	190,000
徴収率（%） 合計	98.4 95.8	98.4 95.5
市町村民税	98.8 96.7	98.7 96.6
純固定資産税	98.0 95.0	98.0 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	58,547 人
	平成２２年国調	57,320 人
	増減率	2.1 %
面積		46.63 km²
人口密度		1,256 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	62,191 人	61,258 人
平 31. 1. 1	61,811 人	61,095 人
増減率	0.6 %	0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,822	1,905
	7.1	8.2
第２次	4,448	3,958
	17.3	17.1
第３次	19,385	17,305
	75.6	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
47	2107	地方交付税種地	1－3
沖縄県	糸満市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,025,666	20.3	6,025,666	48.9
地方譲与税	140,776	0.5	140,776	1.1
利子割交付金	2,440	0.0	2,440	0.0
配当割交付金	8,648	0.0	8,648	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,094	0.0	6,094	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	949,004	3.2	949,004	7.7
ゴルフ場利用税交付金	53,587	0.2	53,587	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,303	0.1	23,303	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,594	0.0	4,594	0.0
地方特例交付金等	119,644	0.4	119,644	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,793	0.1	33,793	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,712	0.0	2,712	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	651	0.0	651	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	82,488	0.3	82,488	0.7
地方交付税	5,393,003	18.2	4,908,539	39.8
内訳 普通交付税	4,908,539	16.5	4,908,539	39.8
特別交付税	484,325	1.6	－	－
震災復興特別交付税	139	0.0	－	－
（一般財源計）	12,726,759	42.9	12,242,295	99.3
交通安全対策特別交付金	5,560	0.0	5,560	0.0
分担金・負担金	209,961	0.7	－	－
使用料	117,730	0.4	21,480	0.2
手数料	121,826	0.4	2	0.0
国庫支出金	6,685,447	22.5	－	－
国有提供交付金	14,100	0.0	14,100	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,488,981	15.1	－	－
財産収入	457,423	1.5	36,435	0.3
寄附金	2,140,708	7.2	－	－
繰入金	449,549	1.5	－	－
繰越金	232,354	0.8	－	－
諸収入	153,458	0.5	11,558	0.1
地方債	1,878,602	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	538,402	1.8	－	－
歳入合計	29,682,458	100.0	12,331,430	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,025,666	100.0	－
法定普通税	6,025,666	100.0	－
市町村民税	2,475,802	41.1	－
内訳 個人均等割	91,838	1.5	－
所得割	1,948,790	32.3	－
法人均等割	126,452	2.1	－
法人税割	308,722	5.1	－
固定資産税	3,039,298	50.4	－
うち純固定資産税	2,975,181	49.4	－
軽自動車税	232,065	3.9	－
市町村たばこ税	277,328	4.6	－
鉱産税	1,173	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,025,666	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,682,458	27,108,334
歳出総額	29,075,264	26,425,980
歳入歳出差引	607,194	682,354
翌年度に繰越すべき財源	114,721	175,384
実質収支	492,473	506,970
単年度収支	-14,497	75,509
積立金	102,871	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	400,000
実質単年度収支	88,374	-324,491

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	368	1,088,912	2,959
うち消防職員	58	154,222	2,659
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	34	91,494	2,691
臨時職員	－	－	－
合計	402	1,180,406	2,936
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,490
副市区町村長	1	14.04.01	6,410
教育長	1	14.04.01	5,850
議会議長	1	12.04.01	4,960
議会副議長	1	12.04.01	4,190
議会議員	19	12.04.01	3,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,361,850	11.6	3,119,898	2,978,241	23.1
うち職員給	2,093,114	7.2	1,937,073	－	－
扶助費	10,485,323	36.1	3,016,569	2,908,745	22.6
公債費	1,947,363	6.7	1,945,227	1,945,227	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,792,061	6.2	1,791,923	1,791,923	13.9
利子	155,070	0.5	153,072	153,072	1.2
一時借入金利子	232	0.0	232	232	0.0
（義務的経費計）	15,794,536	54.3	8,081,694	7,832,213	60.9
物件費	2,743,040	9.4	2,107,779	1,445,725	11.2
維持補修費	266,055	0.9	188,183	98,918	0.8
補助費等	1,827,572	6.3	1,472,206	1,030,779	8.0
うち一部事務組合負担金	532,271	1.8	532,271	405,888	3.2
繰出金	2,228,598	7.7	1,691,507	1,530,274	11.9
積立金	2,238,755	7.7	2,108,362	－	－
投資・出資金・貸付金	4,320	0.0	780	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,972,388	13.7	240,707		
うち人件費	1,870	0.0	1,870		
内訳 普通建設事業費	3,966,672	13.6	238,791		
うち補助	3,497,771	12.0	75,029		
うち単独	418,538	1.4	127,599		
災害復旧事業費	5,716	0.0	1,916		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,075,264	100.0	15,891,218		

経常経費充当一般財源等計	
	11,937,909 千円
経常収支比率	
	92.8 %（96.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,498,412 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	249,869	0.9	－	249,869
総務費	4,698,860	16.2	610,623	3,771,486
民生費	13,606,524	46.8	95,629	5,385,584
衛生費	1,442,835	5.0	342	1,266,259
労働費	25,364	0.1	9,315	19,764
農林水産業費	1,161,371	4.0	543,451	420,083
商工費	644,123	2.2	517,433	99,263
土木費	1,522,741	5.2	851,656	627,496
消防費	575,252	2.0	89,360	465,700
教育費	3,195,246	11.0	1,248,863	1,638,571
災害復旧費	5,716	0.0	－	1,916
公債費	1,947,363	6.7	－	1,945,227
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,075,264	100.0	3,966,672	15,891,218

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	2,599,871
	下水道	262,567
	上水道	134,432
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	794,091
	その他	1,408,781

国民健康保険事業の状況	
実質収支	262,404
再差引収支	262,404
加入世帯数（世帯）	9,313
被保険者数（人）	15,745
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
国庫支出金	－
保険給付費	335

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,552,842	5,458,784
基準財政需要額	10,470,603	10,299,491
標準税収入額等	7,063,705	6,956,813
標準財政規模	12,510,646	12,440,308
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（%）	3.9	4.1
公債費負担比率（%）	11.8	13.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.2	8.3
将来負担比率（%）	33.3	55.9
積立金現在高 財調	1,199,592	646,721
減債	307,213	307,213
特定目的	3,019,513	1,301,777
地方債現在高	18,417,497	18,330,956
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,277,873	555,399
保証・補償	－	－
その他	1,099,736	1,529,903
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,000	25,000
徴収率（%） 合計	98.3 95.3	98.2 95.1
市町村民税	98.7 96.3	98.6 96.2
純固定資産税	97.9 94.2	97.8 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	139,279 人
	平成２２年国調	130,249 人
	増減率	6.9 %
面積		49.72 km²
人口密度		2,801 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	142,634 人	140,862 人
平 31. 1. 1	142,217 人	140,612 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	579	605
	1.3	1.4
第２次	7,294	7,483
	16.6	16.9
第３次	36,016	36,309
	82.1	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47	2115	地方交付税種地	1－5
沖縄県	沖縄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,572,888	20.5	15,572,888	49.6
地方譲与税	274,392	0.4	274,392	0.9
利子割交付金	6,805	0.0	6,805	0.0
配当割交付金	24,066	0.0	24,066	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,900	0.0	16,900	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,223,612	2.9	2,223,612	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,345	0.1	45,345	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,939	0.0	8,939	0.0
地方特例交付金等	293,382	0.4	293,382	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	74,554	0.1	74,554	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,279	0.0	5,279	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,392	0.0	1,392	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	212,157	0.3	212,157	0.7
地方交付税	11,119,200	14.6	10,201,217	32.5
内 普通交付税	10,201,217	13.4	10,201,217	32.5
特別交付税	917,983	1.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	29,585,529	39.0	28,667,546	91.3
交通安全対策特別交付金	18,249	0.0	18,249	0.1
分担金・負担金	582,658	0.8	－	－
使用料	514,649	0.7	－	－
手数料	269,650	0.4	25	0.0
国庫支出金	23,976,620	31.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,384,084	1.8	1,384,084	4.4
都道府県支出金	8,049,072	10.6	－	－
財産収入	1,287,737	1.7	1,258,506	4.0
寄附金	31,810	0.0	－	－
繰入金	3,036,410	4.0	－	－
繰越金	2,257,097	3.0	－	－
諸収入	560,379	0.7	60,191	0.2
地方債	4,381,379	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,455,979	1.9	－	－
歳入合計	75,935,323	100.0	31,388,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,572,888	100.0	－
法定普通税	15,572,888	100.0	－
市町村民税	6,254,708	40.2	－
内 調整人均等割	208,635	1.3	－
所得割	5,341,663	34.3	－
法人均等割	251,621	1.6	－
訳 法人税割	452,789	2.9	－
固定資産税	8,228,678	52.8	－
うち純固定資産税	8,063,897	51.8	－
軽自動車税	455,724	2.9	－
市町村たばこ税	633,778	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,572,888	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	75,935,323	70,160,591
歳出総額	74,117,831	67,903,494
歳入歳出差引	1,817,492	2,257,097
翌年度に繰越すべき財源	481,697	657,252
実質収支	1,335,795	1,599,845
単年度収支	−264,050	321,188
積立金	830,452	663,038
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,597,435	910,596
実質単年度収支	−1,031,033	73,630

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	837	2,504,304	2,992
うち消防職員	112	327,376	2,923
うち技能労務員	36	113,256	3,146
教育公務員	63	198,180	3,146
臨時職員	－	－	－
合計	900	2,702,484	3,003
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,675
副市区町村長	2	2.04.01	6,714
教育長	1	2.04.01	6,066
議会議長	1	17.12.01	5,200
議会副議長	1	17.12.01	4,610
議会議員	28	17.12.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,601,915	10.3	7,007,419	6,816,610	20.8
うち職員給	4,784,453	6.5	4,526,721	－	－
扶助費	28,244,103	38.1	8,252,791	8,252,701	25.1
公債費	3,549,614	4.8	3,411,028	3,411,028	10.4
内 元利償還金 元金	3,297,188	4.4	3,177,825	3,177,825	9.7
利子	252,426	0.3	233,203	233,203	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	39,395,632	53.2	18,671,238	18,480,339	56.3
物件費	9,610,574	13.0	7,148,503	5,605,374	17.1
維持補修費	273,502	0.4	215,339	212,172	0.6
補助費等	3,417,481	4.6	2,482,254	1,854,788	5.6
うち一部事務組合負担金	1,118,764	1.5	1,112,608	1,101,977	3.4
繰出金	5,541,898	7.5	4,476,414	3,554,416	10.8
積立金	1,422,979	1.9	1,380,585	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,435,765	19.5	2,579,714		
うち人件費	121,329	0.2	121,329		
内 普通建設事業費	14,435,765	19.5	2,579,714		
うち補助	10,636,586	14.4	882,814		
うち単独	3,799,179	5.1	1,696,900		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,117,831	100.0	36,954,047		

経常経費充当一般財源等計	
	29,707,089 千円
経常収支比率	
	90.4 %（94.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	38,771,539 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	378,536	0.5	－	378,524
総務費	5,813,499	7.8	333,860	5,038,937
民生費	38,480,848	51.9	1,962,346	14,835,437
衛生費	3,576,398	4.8	－	3,069,250
労働費	432,449	0.6	－	133,342
農林水産業費	336,403	0.5	33,825	249,076
商工費	6,217,414	8.4	5,246,965	1,492,500
土木費	4,418,499	6.0	1,955,359	2,490,515
消防費	1,144,627	1.5	52,912	1,092,449
教育費	9,769,544	13.2	4,850,498	4,762,989
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,549,614	4.8	－	3,411,028
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,117,831	100.0	14,435,765	36,954,047

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出金	合計	5,556,874
	下水道	976,000
	上水道	14,976
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,690,447
	その他	2,875,451

国民健康保険事業の状況	
実質収支	528,947
再差引収支	327,016
加入世帯数（世帯）	23,500
被保険者数（人）	40,848
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	－
保険給付費	255

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	14,066,375	13,865,891
基準財政需要額	24,288,971	23,864,552
標準税収入額等	18,053,019	17,787,376
標準財政規模	29,710,215	29,341,923
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	4.5	5.5
公債費負担比率（％）	8.8	9.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	6.0
将来負担比率（％）	18.8	14.0
積立金現在高 財調	4,908,362	5,675,345
減債	182,200	182,100
特定目的	6,669,165	7,395,720
地方債現在高	40,792,539	39,708,348
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,798,277	16,335,557
保証・補償	－	－
その他	8,191,112	8,256,588
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	98.2	95.5	98.0	95.9
	市町村民税	98.2	95.0	98.0	95.4
	純固定資産税	98.1	95.7	98.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	61,119	人
	平成２２年国調	57,261	人
	増減率	6.7	%
面積		19.19	km²
人口密度		3,185	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	64,953 人	64,574 人
平 31. 1. 1	64,436 人	64,128 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	830	912
	3.7	4.1
第２次	2,962	3,003
	13.1	13.4
第３次	18,846	18,439
	83.2	82.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
47	2123	地方交付税種地	1－4
沖縄県	豊見城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,754,445	24.4	6,754,445	59.2
地方譲与税	109,599	0.4	109,599	1.0
利子割交付金	3,278	0.0	3,278	0.0
配当割交付金	11,619	0.0	11,619	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,184	0.0	8,184	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,003,242	3.6	1,003,242	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,967	0.1	17,967	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,541	0.0	3,541	0.0
地方特例交付金等	159,669	0.6	159,669	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,545	0.2	44,545	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,091	0.0	2,091	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	650	0.0	650	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	112,383	0.4	112,383	1.0
地方交付税	3,502,860	12.7	3,224,843	28.3
内訳 普通交付税	3,224,843	11.6	3,224,843	28.3
特別交付税	277,996	1.0	－	－
震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	11,574,404	41.8	11,296,387	99.0
交通安全対策特別交付金	4,844	0.0	4,844	0.0
分担金・負担金	236,966	0.9	－	－
使用料	289,777	1.0	－	－
手数料	112,793	0.4	－	－
国庫支出金	6,074,913	21.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,621,169	13.1	－	－
財産収入	1,582,174	5.7	107,339	0.9
寄附金	552,914	2.0	－	－
繰入金	669,052	2.4	－	－
繰越金	421,599	1.5	－	－
諸収入	300,392	1.1	1,244	0.0
地方債	2,247,031	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	580,931	2.1	－	－
歳入合計	27,688,028	100.0	11,409,814	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,724,155	99.6	－
法定普通税	6,724,155	99.6	－
市町村民税	3,201,974	47.4	－
内訳 個人均等割	88,224	1.3	－
所得割	2,682,981	39.7	－
法人均等割	159,773	2.4	－
法人税割	270,996	4.0	－
固定資産税	3,027,981	44.8	－
うち純固定資産税	2,959,809	43.8	－
軽自動車税	233,235	3.5	－
市町村たばこ税	260,965	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,290	0.4	－
法定目的税	30,290	0.4	－
内訳 入湯税	30,290	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,754,445	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,688,028	27,635,285
歳出総額	27,140,824	26,913,686
歳入歳出差引	547,204	721,599
翌年度に繰越すべき財源	142,829	183,784
実質収支	404,375	537,815
単年度収支	−133,440	426,247
積立金	1,543	3,523
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	450,000	－
実質単年度収支	−581,897	429,770

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	381	1,075,182	2,822
うち消防職員	61	166,408	2,728
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	21	60,554	2,884
臨時職員	－	－	－
合計	402	1,135,736	2,825
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,300
副市区町村長	1	17.04.01	6,840
教育長	1	17.04.01	6,260
議会議長	1	29.04.01	4,420
議会副議長	1	29.04.01	3,950
議会議員	20	29.04.01	3,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,073,860	11.3	2,841,759	2,832,720	23.6
うち職員給	1,953,440	7.2	1,787,421	－	－
扶助費	9,134,919	33.7	2,493,193	2,491,881	20.8
公債費	2,076,103	7.6	1,906,921	1,906,921	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,853,246	6.8	1,725,490	1,725,490	14.4
利子	221,080	0.8	179,654	179,654	1.5
一時借入金利子	1,777	0.0	1,777	1,777	0.0
（義務的経費計）	14,284,882	52.6	7,241,873	7,231,522	60.3
物件費	2,959,342	10.9	2,177,839	1,596,865	13.3
維持補修費	316,526	1.2	231,043	190,403	1.6
補助費等	1,934,608	7.1	1,503,000	1,083,038	9.0
うち一部事務組合負担金	567,009	2.1	553,783	416,295	3.5
繰出金	2,870,925	10.6	2,537,135	1,217,138	10.2
積立金	801,467	3.0	262,370	－	－
投資・出資金・貸付金	9,200	0.0	6,200	6,200	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,963,874	14.6	424,180	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	93,140	0.3	93,140	11,325,166 千円	
内訳 普通建設事業費	3,963,874	14.6	424,180	経常収支比率	
うち補助	2,660,992	9.8	131,916	94.4 % （ 99.3 %）	
うち単独	1,302,882	4.8	292,264	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,140,824	100.0	14,383,640	14,930,844 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,687	0.8	－	222,687
総務費	2,767,903	10.2	218,694	1,783,530
民生費	13,110,212	48.3	67,182	5,848,929
衛生費	1,384,900	5.1	35,271	1,098,950
労働費	13,900	0.1	－	1,497
農林水産業費	270,271	1.0	124,058	111,955
商工費	171,425	0.6	38	91,937
土木費	2,140,410	7.9	1,265,445	919,758
消防費	537,195	2.0	75,483	470,622
教育費	4,445,818	16.4	2,177,703	1,926,854
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,076,103	7.6	－	1,906,921
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,140,824	100.0	3,963,874	14,383,640

繰出等の状況		
公営企業会計への繰出合計	3,214,204	
下水道	336,208	
上水道	7,071	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,859,917	
その他	1,011,008	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,786
再差引収支	−785,008
加入世帯数（世帯）	8,082
被保険者数（人）	14,150
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	319

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,131,445	5,965,219
基準財政需要額	9,364,535	9,238,155
標準税収入額等	7,845,393	7,612,177
標準財政規模	11,651,167	11,537,826
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（%）	3.5	4.7
公債費負担比率（%）	12.8	13.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	8.9
将来負担比率（%）	96.9	115.0
積立金現在高 財調	1,599,073	1,747,530
減債	561,285	550,962
特定目的	1,533,369	961,859
地方債現在高	30,284,840	29,891,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	957,410	851,090
保証・補償	－	－
その他	1,799,692	2,281,314
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,388	6,384
徴収率（%） 合計	98.8 97.2	98.8 97.1
市町村民税	99.0 97.6	98.8 97.4
純固定資産税	98.6 96.7	98.6 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	118,898 人
	平成２２年国調	116,979 人
	増減率	1.6 %
面積		87.02 km²
人口密度		1,366 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	124,457 人	123,129 人
平 31. 1. 1	123,976 人	122,815 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,573	1,814
	3.9	4.6
第２次	8,247	8,076
	20.4	20.4
第３次	30,663	29,626
	75.7	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47	2131	地方交付税種地	1－4
沖縄県	うるま市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,335,193	19.5	12,335,193	43.7
地方譲与税	290,444	0.5	290,444	1.0
利子割交付金	4,698	0.0	4,698	0.0
配当割交付金	16,676	0.0	16,676	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,774	0.0	11,774	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,866,422	2.9	1,866,422	6.6
ゴルフ場利用税交付金	26,269	0.0	26,269	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,112	0.1	44,112	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,696	0.0	8,696	0.0
地方特例交付金等	228,105	0.4	228,105	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	68,259	0.1	68,259	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,135	0.0	5,135	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,338	0.0	1,338	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	153,373	0.2	153,373	0.5
地方交付税	13,423,860	21.2	12,314,643	43.6
内訳 普通交付税	12,314,643	19.4	12,314,643	43.6
特別交付税	1,109,217	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,256,249	44.6	27,147,032	96.2
交通安全対策特別交付金	10,486	0.0	10,486	0.0
分担金・負担金	479,350	0.8	－	－
使用料	348,042	0.5	61	0.0
手数料	388,307	0.6	－	－
国庫支出金	15,397,001	24.3	－	－
国有提供交付金	589,612	0.9	589,612	2.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,189,535	11.4	－	－
財産収入	651,137	1.0	459,875	1.6
寄附金	80,058	0.1	－	－
繰入金	3,183,163	5.0	－	－
繰越金	2,057,723	3.2	－	－
諸収入	244,155	0.4	6,663	0.0
地方債	4,463,731	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,108,431	1.8	－	－
歳入合計	63,338,549	100.0	28,213,729	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,332,707	100.0	－
法定普通税	12,332,707	100.0	－
市町村民税	4,662,015	37.8	－
内訳 個人均等割	160,879	1.3	－
所得割	3,861,089	31.3	－
法人均等割	202,695	1.6	－
法人税割	437,352	3.5	－
固定資産税	6,649,698	53.9	－
うち純固定資産税	6,363,643	51.6	－
軽自動車税	473,864	3.8	－
市町村たばこ税	547,130	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,486	0.0	－
法定目的税	2,486	0.0	－
内訳 入湯税	2,486	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,335,193	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,338,549	60,399,801
歳出総額	60,511,314	58,342,078
歳入歳出差引	2,827,235	2,057,723
翌年度に繰越すべき財源	367,165	228,713
実質収支	2,460,070	1,829,010
単年度収支	631,060	-362,620
積立金	1,852,817	896,384
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,307,647	1,140,263
実質単年度収支	176,230	-606,499

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	722	2,194,880	3,040
うち消防職員	124	381,052	3,073
うち技能労務員	9	31,338	3,482
教育公務員	54	168,534	3,121
臨時職員	－	－	－
合計	776	2,363,414	3,046
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,930
副市区町村長	1	30.04.01	7,230
教育長	1	30.04.01	6,520
議会議長	1	30.04.01	4,730
議会副議長	1	30.04.01	4,230
議会議員	28	30.04.01	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,060,620	11.7	6,653,682	6,398,285	21.8
うち職員給	4,098,622	6.8	3,890,920	－	－
扶助費	21,287,355	35.2	5,619,897	5,615,007	19.1
公債費	4,992,911	8.3	4,860,837	4,860,837	16.6
内訳 元利償還金 元金	4,606,979	7.6	4,474,905	4,474,905	15.3
利子	385,917	0.6	385,917	385,917	1.3
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	33,340,886	55.1	17,134,416	16,874,129	57.5
物件費	6,827,904	11.3	5,147,018	4,523,905	15.4
維持補修費	398,392	0.7	230,081	230,021	0.8
補助費等	3,189,727	5.3	1,966,905	1,913,557	6.5
うち一部事務組合負担金	1,166,347	1.9	1,057,297	1,057,297	3.6
繰出金	5,496,006	9.1	4,539,159	3,620,421	12.3
積立金	2,043,307	3.4	1,874,747	－	－
投資・出資金・貸付金	1,237	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,213,855	15.2	1,999,831		
うち人件費	269,714	0.4	269,714		
内訳 普通建設事業費	9,203,325	15.2	1,999,831		
うち補助	6,418,034	10.6	1,113,550		
うち単独	2,769,018	4.6	883,308		
災害復旧事業費	10,530	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,511,314	100.0	32,892,157		

経常経費充当一般財源等計	27,162,033 千円
経常収支比率	92.6 %（96.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	35,719,392 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	360,585	0.6	3,112	360,585
総務費	6,572,214	10.9	1,113,833	4,790,262
民生費	29,000,753	47.9	701,099	10,800,801
衛生費	3,166,931	5.2	8,028	2,595,242
労働費	141,862	0.2	－	50,856
農林水産業費	1,022,756	1.7	415,706	468,612
商工費	808,322	1.3	43,654	445,471
土木費	4,457,239	7.4	2,397,570	2,373,749
消防費	1,575,903	2.6	343,769	1,280,492
教育費	8,401,308	13.9	4,176,554	4,865,250
災害復旧費	10,530	0.0	－	－
公債費	4,992,911	8.3	－	4,860,837
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,511,314	100.0	9,203,325	32,892,157

繰出金 合計	5,515,531	
公営企業等会計への繰出金 下水道	1,043,122	
上水道	19,525	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,495,288	
その他	2,957,596	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	438,925
再差引収支	220,771
加入世帯数（世帯）	21,392
被保険者数（人）	37,819
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
国庫支出金	－
保険給付費	278

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,494,552	10,888,415
基準財政需要額	23,472,194	22,768,135
標準税収入額等	14,676,368	13,879,387
標準財政規模	28,099,442	27,524,149
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（%）	8.8	6.6
公債費負担比率（%）	13.6	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.3	7.7
将来負担比率（%）	0.8	－
積立金現在高 財調	4,565,211	5,020,041
減債	6,069,624	6,048,142
特定目的	6,099,129	6,761,282
地方債現在高	49,348,389	49,491,637
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,839,053	1,112,766
保証・補償	－	－
その他	6,519,482	7,974,450
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	308,009	232,535
徴収率（%） 合計	98.6　96.7	98.4　96.2
市町村民税	98.6　96.6	98.5　96.3
純固定資産税	98.6　96.7	98.3　96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	51,186 人
	平成２２年国調	52,039 人
	増減率	-1.6 %
面積		204.27 km²
人口密度		251 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	55,434 人	54,815 人
平 31. 1. 1	54,625 人	54,229 人
増減率	1.5 %	1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,249	5,133
	19.3	22.4
第２次	3,097	3,382
	14.1	14.8
第３次	14,644	14,369
	66.6	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
47	2140	地方交付税種地	1－1
沖縄県	宮古島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,964,521	12.9	5,964,521	32.2
地方譲与税	361,329	0.8	361,329	2.0
利子割交付金	2,266	0.0	2,266	0.0
配当割交付金	8,060	0.0	8,060	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,704	0.0	5,704	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	860,089	1.9	860,089	4.6
ゴルフ場利用税交付金	51,182	0.1	51,182	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,345	0.1	51,345	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,122	0.0	10,122	0.1
地方特例交付金等	103,815	0.2	103,815	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,928	0.0	10,928	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,977	0.0	5,977	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	612	0.0	612	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	86,298	0.2	86,298	0.5
地方交付税	12,185,785	26.3	10,903,083	58.9
内訳 普通交付税	10,903,083	23.5	10,903,083	58.9
特別交付税	1,282,702	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,604,218	42.3	18,321,516	99.0
交通安全対策特別交付金	8,586	0.0	8,586	0.0
分担金・負担金	355,080	0.8	－	－
使用料	506,573	1.1	－	－
手数料	175,371	0.4	－	－
国庫支出金	5,796,657	12.5	－	－
国有提供交付金	25,258	0.1	25,258	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,105,830	13.2	－	－
財産収入	336,689	0.7	103,127	0.6
寄附金	473,496	1.0	－	－
繰入金	4,039,736	8.7	－	－
繰越金	1,968,367	4.2	－	－
諸収入	260,259	0.6	56,901	0.3
地方債	6,675,038	14.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	570,038	1.2	－	－
歳入合計	46,331,158	100.0	18,515,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,950,278	99.8	－
法定普通税	5,950,278	99.8	－
市町村民税	2,451,015	41.1	－
内訳 個人均等割	80,378	1.3	－
所得割	1,944,057	32.6	－
法人均等割	146,698	2.5	－
法人税割	279,882	4.7	－
固定資産税	2,785,864	46.7	－
うち純固定資産税	2,653,978	44.5	－
軽自動車税	260,422	4.4	－
市町村たばこ税	451,995	7.6	－
鉱産税	982	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,243	0.2	－
法定目的税	14,243	0.2	－
内訳 入湯税	14,243	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,964,521	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,331,158	40,939,666
歳出総額	44,297,536	38,971,299
歳入歳出差引	2,033,622	1,968,367
翌年度に繰越すべき財源	202,900	329,542
実質収支	1,830,722	1,638,825
単年度収支	191,897	-507,609
積立金	1,048,797	1,084,221
繰上償還金	941,165	－
積立金取崩し額	1,339,303	－
実質単年度収支	842,556	576,612

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	599	1,785,020	2,980
うち消防職員	83	254,810	3,070
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	18	60,678	3,371
臨時職員	－	－	－
合計	617	1,845,698	2,991
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	27.04.01	6,200
議会議長	1	17.10.01	4,150
議会副議長	1	17.10.01	3,630
議会議員	22	28.04.01	3,435

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,555,364	12.5	5,072,926	5,010,115	26.3
うち職員給	3,637,489	8.2	3,259,692	－	－
扶助費	8,227,024	18.6	2,432,671	2,378,328	12.5
公債費	4,792,440	10.8	4,613,887	3,672,722	19.2
内訳 元利償還金 元金	4,540,924	10.3	4,378,674	3,438,151	18.0
利子	251,516	0.6	235,213	234,571	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,574,828	41.9	12,119,484	11,061,165	58.0
物件費	6,352,506	14.3	4,510,906	3,076,866	16.1
維持補修費	66,808	0.2	54,759	42,337	0.2
補助費等	1,996,997	4.5	711,146	241,704	1.3
うち一部事務組合負担金	10,152	0.0	10,145	6,181	0.0
繰出金	2,428,307	5.5	1,946,213	1,884,267	9.9
積立金	2,364,487	5.3	1,921,273	－	－
投資・出資金・貸付金	5,874	0.0	4,374	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,507,729	28.2	1,749,898		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	12,471,099	28.2	1,713,268		
うち補助	6,465,836	14.6	668,810		
うち単独	5,316,921	12.0	838,416		
災害復旧事業費	36,630	0.1	36,630		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,297,536	100.0	23,018,053		

経常経費充当一般財源等計	16,306,339 千円
経常収支比率	85.4 %（88.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,051,675 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,796	0.5	－	229,796
総務費	9,879,764	22.3	4,260,432	5,553,602
民生費	12,205,257	27.6	138,671	5,275,769
衛生費	1,888,108	4.3	444,499	1,225,031
労働費	9,565	0.0	－	9,565
農林水産業費	4,417,445	10.0	2,390,688	1,381,003
商工費	483,805	1.1	145,160	300,382
土木費	2,954,604	6.7	1,702,021	806,639
消防費	813,932	1.8	36,723	777,156
教育費	6,142,976	13.9	3,352,905	2,808,593
災害復旧費	36,630	0.1	－	36,630
公債費	4,792,440	10.8	－	4,613,887
諸支出金	443,214	1.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,297,536	100.0	12,471,099	23,018,053

繰出金 合計	2,502,171	
営下水道	323,806	
事上水道	73,864	
業港湾整備	18,162	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	439,800	
出のその他	1,646,539	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	－
再差引収支	-57,989
加入世帯数（世帯）	10,177
被保険者数（人）	16,537
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	－
保険給付費	259

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,603,260	5,364,055
基準財政需要額	15,790,362	15,571,893
標準税収入額等	7,151,883	6,824,256
標準財政規模	18,625,004	19,017,894
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（%）	9.8	8.6
公債費負担比率（%）	18.4	14.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	7.1
将来負担比率（%）	20.6	15.5
積立金現在高 財調	9,951,640	10,242,146
減債	444,780	1,021,067
特定目的	4,719,150	5,526,606
地方債現在高	40,712,540	38,578,426
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	1,100
その他	11,384,672	13,186,975
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1 97.8	98.8 97.2
市町村民税	99.0 98.3	99.1 98.2
純固定資産税	99.1 97.2	98.4 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	42,016 人
	平成２２年国調	39,758 人
	増減率	5.7 %
面積		49.94 km²
人口密度		841 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	44,245 人	43,985 人
平 31. 1. 1	43,945 人	43,733 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,719	1,942
	9.5	11.5
第２次	3,230	3,042
	17.8	18.1
第３次	13,194	11,860
	72.7	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
47	2158	地方交付税種地	2－3
沖縄県	南城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,719,619	14.4	3,719,619	33.1
地方譲与税	120,481	0.5	120,481	1.1
利子割交付金	1,606	0.0	1,606	0.0
配当割交付金	5,705	0.0	5,705	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,029	0.0	4,029	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	621,876	2.4	621,876	5.5
ゴルフ場利用税交付金	66,149	0.3	66,149	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,058	0.1	20,058	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,953	0.0	3,953	0.0
地方特例交付金等	93,470	0.4	93,470	0.8
内 個人住民税減収補填特例交付金	31,553	0.1	31,553	0.3
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	61,917	0.2	61,917	0.6
地方交付税	7,077,765	27.4	6,384,026	56.8
内 普通交付税	6,384,026	24.7	6,384,026	56.8
特別交付税	693,739	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,734,711	45.5	11,040,972	98.3
交通安全対策特別交付金	2,695	0.0	2,695	0.0
分担金・負担金	361,419	1.4	－	－
使用料	185,334	0.7	13,579	0.1
手数料	73,977	0.3	150	0.0
国庫支出金	4,597,784	17.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,063	0.0	12,063	0.1
都道府県支出金	3,111,632	12.1	－	－
財産収入	184,605	0.7	122,143	1.1
寄附金	154,857	0.6	－	－
繰入金	1,632,128	6.3	－	－
繰越金	1,560,921	6.1	－	－
諸収入	384,772	1.5	44,007	0.4
地方債	1,802,900	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	320,000	1.2	－	－
歳入合計	25,799,798	100.0	11,235,609	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,704,695	99.6	－
法定普通税	3,704,695	99.6	－
市町村民税	1,529,651	41.1	－
内 調人均等割	66,498	1.8	－
所得割	1,318,286	35.4	－
法人均等割	65,015	1.7	－
訳 法人税割	79,852	2.1	－
固定資産税	1,811,726	48.7	－
うち純固定資産税	1,794,973	48.3	－
軽自動車税	177,967	4.8	－
市町村たばこ税	185,336	5.0	－
鉱産税	15	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,924	0.4	－
法定目的税	14,924	0.4	－
内 入湯税	14,924	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,719,619	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,799,798	26,817,727
歳出総額	24,296,261	25,257,142
歳入歳出差引	1,503,537	1,560,585
翌年度に繰越すべき財源	239,163	270,599
実質収支	1,264,374	1,289,986
単年度収支	-25,612	398,131
積立金	716,394	125,652
繰上償還金	186,327	36,483
積立金取崩し額	1,365,649	647,723
実質単年度収支	-488,540	-87,457

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	281	837,942	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	26	71,120	2,735
臨時職員	－	－	－
合計	307	909,062	2,961
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,600
副市区町村長	1	29.04.01	7,120
教育長	1	29.04.01	6,530
議会議長	1	29.04.01	4,150
議会副議長	1	29.04.01	3,630
議会議員	18	29.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,778,277	11.4	2,519,942	2,473,794	21.4
うち職員給	1,541,042	6.3	1,416,520	－	－
扶助費	6,375,727	26.2	1,725,227	1,719,296	14.9
公債費	2,312,815	9.5	2,304,101	2,117,292	18.3
内 元利償還金 元金	2,141,598	8.8	2,133,749	1,947,422	16.9
利子	171,152	0.7	170,287	169,805	1.5
訳 一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	11,466,819	47.2	6,549,270	6,310,382	54.6
物件費	3,175,610	13.1	2,035,714	1,000,807	8.7
維持補修費	58,677	0.2	52,828	52,828	0.5
補助費等	3,214,428	13.2	2,393,222	1,963,370	17.0
うち一部事務組合負担金	919,758	3.8	789,065	782,977	6.8
繰出金	1,779,388	7.3	1,492,158	830,514	7.2
積立金	886,385	3.6	783,775	－	－
投資・出資金・貸付金	6,668	0.0	6,668	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,708,286	15.3	915,598		
うち人件費	168,446	0.7	168,203		
内 普通建設事業費	3,639,032	15.0	863,500		
うち補助	2,218,096	9.1	273,238		
うち単独	1,408,021	5.8	585,457		
訳 災害復旧事業費	69,254	0.3	52,098		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,296,261	100.0	14,229,233		

経常経費充当一般財源等計	10,157,901 千円
経常収支比率	87.9 %（90.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,732,770 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,934	0.9	39	210,934
総務費	4,115,190	16.9	681,004	3,016,529
民生費	9,595,040	39.5	85,130	4,044,733
衛生費	990,054	4.1	－	785,108
労働費	16,639	0.1	－	16,639
農林水産業費	1,377,419	5.7	610,584	549,544
商工費	268,559	1.1	19,235	162,816
土木費	1,211,389	5.0	514,768	769,894
消防費	591,443	2.4	－	591,443
教育費	3,537,525	14.6	1,728,272	1,725,394
災害復旧費	69,254	0.3	－	52,098
公債費	2,312,815	9.5	－	2,304,101
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,296,261	100.0	3,639,032	14,229,233

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,627,676	3,462,773
基準財政需要額	9,774,171	9,479,369
標準税収入額等	4,595,020	4,369,339
標準財政規模	11,348,888	11,275,326
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	11.1	11.4
公債費負担比率（％）	14.6	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,629,790	3,279,045
減債	3,249,941	3,431,573
特定目的	3,369,822	3,284,678
地方債現在高	21,541,166	21,879,864
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,716,553	2,178,704
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	414,330	164,330
徴収率（％） 合計	98.1 95.8	98.2 96.3
市町村民税	98.6 96.3	98.1 96.6
純固定資産税	97.7 95.2	98.1 95.6

繰出金	公営企業会計の状況	国民健康保険事業の状況	
合計	2,236,783	実質収支	8,753
下水道	457,395	再差引収支	-312,417
上水道	－	加入世帯数（世帯）	6,830
工業用水道	－	被保険者数（人）	12,041
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国民健康保険	796,731	国庫支出金	－
その他	982,657	保険給付費	308

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,908 人
	平成２２年国調	5,188 人
	増減率	-5.4 %
面積		194.80 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,673 人	4,632 人
平 31. 1. 1	4,746 人	4,704 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	424	463
	18.8	19.9
第２次	351	330
	15.5	14.2
第３次	1,486	1,538
	65.7	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47	3014	地方交付税種地	2－1
沖縄県	国頭村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	655,417	10.7	655,231	21.7
地方譲与税	31,297	0.5	31,297	1.0
利子割交付金	157	0.0	157	0.0
配当割交付金	559	0.0	559	0.0
株式等譲渡所得割交付金	390	0.0	390	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	79,579	1.3	79,579	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,706	0.1	4,706	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	926	0.0	926	0.0
地方特例交付金等	13,094	0.2	13,094	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,496	0.0	1,496	0.0
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	11,598	0.2	11,598	0.4
地方交付税	2,314,238	37.8	2,150,475	71.1
内訳 普通交付税	2,150,475	35.2	2,150,475	71.1
特別交付税	163,763	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,100,363	50.7	2,936,414	97.0
交通安全対策特別交付金	867	0.0	867	0.0
分担金・負担金	11,229	0.2	-	-
使用料	44,587	0.7	-	-
手数料	4,620	0.1	-	-
国庫支出金	523,756	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	88,828	1.5	88,828	2.9
都道府県支出金	614,711	10.1	-	-
財産収入	58,208	1.0	-	-
寄附金	244,158	4.0	-	-
繰入金	483,541	7.9	-	-
繰越金	311,767	5.1	-	-
諸収入	108,729	1.8	-	-
地方債	519,987	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	87,787	1.4	-	-
歳入合計	6,115,351	100.0	3,026,109	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	655,417	100.0	-
法定普通税	655,417	100.0	-
市町村民税	154,190	23.5	-
内訳 調人均等割	6,246	1.0	-
所得割	118,686	18.1	-
法人均等割	9,459	1.4	-
法人税割	19,799	3.0	-
固定資産税	455,274	69.5	-
うち純固定資産税	225,606	34.4	-
軽自動車税	18,361	2.8	-
市町村たばこ税	26,252	4.0	-
鉱産税	1,340	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	655,417	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,115,351	7,134,235
歳出総額	5,618,484	6,822,468
歳入歳出差引	496,867	311,767
翌年度に繰越すべき財源	28,429	79,914
実質収支	468,438	231,853
単年度収支	236,585	-233,419
積立金	80,194	50,242
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	316,779	-183,177

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	237,552	2,828
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	23	57,152	2,485
臨時職員	-	-	-
合計	107	294,704	2,754
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,490
議会議長	1	31.04.01	2,655
議会副議長	1	31.04.01	2,200
議会議員	8	31.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	835,741	14.9	792,086	783,822	25.2
うち職員給	534,293	9.5	495,165	-	-
扶助費	330,701	5.9	69,936	69,901	2.2
公債費	614,977	10.9	598,076	598,076	19.2
内訳 元利償還金 元金	588,455	10.5	571,554	571,554	18.4
利子	26,325	0.5	26,325	26,325	0.8
一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
（義務的経費計）	1,781,419	31.7	1,460,098	1,451,799	46.6
物件費	1,296,969	23.1	679,474	444,603	14.3
維持補修費	26,395	0.5	24,260	16,316	0.5
補助費等	662,625	11.8	502,765	379,023	12.2
うち一部事務組合負担金	396,777	7.1	353,277	270,477	8.7
繰出金	332,569	5.9	262,827	191,146	6.1
積立金	183,704	3.3	83,199	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,334,803	23.8	123,756		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,319,406	23.5	108,359		
うち補助	717,476	12.8	80,905		
うち単独	601,930	10.7	27,454		
災害復旧事業費	15,397	0.3	15,397		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,618,484	100.0	3,136,379		

経常経費充当一般財源等計	2,482,887 千円
経常収支比率	79.7 %（82.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,633,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,829	1.2	-	65,829
総務費	1,703,447	30.3	639,962	694,135
民生費	624,238	11.1	11,550	304,279
衛生費	418,878	7.5	-	357,793
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	389,864	6.9	32,850	176,983
商工費	214,456	3.8	13,662	92,221
土木費	494,455	8.8	400,180	123,752
消防費	240,372	4.3	-	206,972
教育費	836,571	14.9	221,202	500,942
災害復旧費	15,397	0.3	-	15,397
公債費	614,977	10.9	-	598,076
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,618,484	100.0	1,319,406	3,136,379

繰出金 公営企業等への繰出金 合計	332,569	国民健康保険事業の状況 実質収支	5,426
簡易水道	68,740	再差引収支	5,426
上水道	-	加入世帯数（世帯）	969
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,483
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62
国民健康保険	47,721	国庫支出金	1
その他	216,108	保険給付費	383

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	588,327	592,865
基準財政需要額	2,741,216	2,709,487
標準税収入額等	749,633	757,712
標準財政規模	2,987,895	2,984,121
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	15.7	7.8
公債費負担比率（%）	16.5	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.7	6.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	403,864	323,670
減債	254,719	254,646
特定目的	1,580,936	1,956,187
地方債現在高	6,032,829	6,101,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	33,775	30,100
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	37,070	37,057

徴収率（%）				
合計	98.3	94.0	98.3	91.7
市町村民税	98.4	93.9	98.2	91.7
純固定資産税	96.5	88.7	96.4	83.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,060 人
	平成２２年国調	3,221 人
	増減率	-5.0 %
面積		63.55 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,067 人	3,042 人
平 31. 1. 1	3,089 人	3,074 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	373	289
	27.0	22.8
第２次	236	254
	17.1	20.0
第３次	774	725
	56.0	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3022	地方交付税種地	2－1
沖縄県	大宜味村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	848,424	15.8	848,424	45.9
地方譲与税	24,940	0.5	24,940	1.4
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	290	0.0	290	0.0
株式等譲渡所得割交付金	204	0.0	204	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	49,831	0.9	49,831	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,107	0.1	4,107	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	809	0.0	809	0.0
地方特例交付金等	6,982	0.1	6,982	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	928	0.0	928	0.1
自動車税減収補填特例交付金	477	0.0	477	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	27	0.0	27	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,550	0.1	5,550	0.3
地方交付税	1,019,006	18.9	905,790	49.0
内訳 普通交付税	905,790	16.8	905,790	49.0
特別交付税	113,216	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,954,674	36.3	1,841,458	99.7
交通安全対策特別交付金	732	0.0	732	0.0
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	63,339	1.2	-	-
手数料	3,089	0.1	-	-
国庫支出金	842,344	15.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,021,496	19.0	-	-
財産収入	24,481	0.5	3,696	0.2
寄附金	171,240	3.2	-	-
繰入金	202,359	3.8	-	-
繰越金	297,297	5.5	-	-
諸収入	87,455	1.6	916	0.0
地方債	713,233	13.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,033	1.2	-	-
歳入合計	5,381,739	100.0	1,846,802	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	848,424	100.0	-
法定普通税	848,424	100.0	-
市町村民税	72,282	8.5	-
内訳 調人均等割	3,737	0.4	-
所得割	58,532	6.9	-
法人均等割	7,045	0.8	-
法人税割	2,968	0.3	-
固定資産税	749,828	88.4	-
うち純固定資産税	129,172	15.2	-
軽自動車税	11,868	1.4	-
市町村たばこ税	14,446	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	848,424	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,381,739	4,349,756
歳出総額	5,098,628	4,052,459
歳入歳出差引	283,111	297,297
翌年度に繰越すべき財源	40,079	83,096
実質収支	243,032	214,201
単年度収支	28,831	-7,495
積立金	117,937	250,781
繰上償還金	-	80,391
積立金取崩し額	-	75,362
実質単年度収支	146,768	248,315

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	170,872	2,756
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,824	2,956
教育公務員	13	31,241	2,403
臨時職員	1	*	*
合計	76	203,714	2,680
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	8	17.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	639,902	12.6	588,942	573,063	30.0
うち職員給	369,553	7.2	338,002	-	-
扶助費	286,663	5.6	70,951	70,856	3.7
公債費	383,186	7.5	353,200	353,200	18.5
内訳 元利償還金 元金	364,222	7.1	339,352	339,352	17.8
利子	18,406	0.4	13,290	13,290	0.7
一時借入金利子	558	0.0	558	558	0.0
（義務的経費計）	1,309,751	25.7	1,013,093	997,119	52.2
物件費	610,123	12.0	304,794	249,181	13.0
維持補修費	28,658	0.6	17,338	12,891	0.7
補助費等	416,475	8.2	302,556	226,955	11.9
うち一部事務組合負担金	260,630	5.1	229,526	178,457	9.3
繰出金	260,744	5.1	229,510	191,552	10.0
積立金	324,811	6.4	126,668	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,148,066	42.1	24,124		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,060,947	40.4	14,297		
うち補助	1,982,951	38.9	5,860		
うち単独	55,134	1.1	8,375		
災害復旧事業費	87,119	1.7	9,827		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,098,628	100.0	2,018,083		

経常経費充当一般財源等計	
	1,677,698 千円
経常収支比率	87.8 % （ 90.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,275,924 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,181	1.2	-	62,171
総務費	818,155	16.0	27,690	532,469
民生費	1,051,200	20.6	350,333	379,675
衛生費	236,189	4.6	38,214	158,818
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	368,716	7.2	228,507	68,043
商工費	979,533	19.2	809,237	27,452
土木費	409,425	8.0	308,577	93,576
消防費	158,564	3.1	-	135,160
教育費	544,360	10.7	298,389	197,692
災害復旧費	87,119	1.7	-	9,827
公債費	383,186	7.5	-	353,200
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,098,628	100.0	2,060,947	2,018,083

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	716,859	586,265
基準財政需要額	1,624,079	1,583,180
標準税収入額等	934,085	759,386
標準財政規模	1,902,908	1,849,569
財政力指数	0.39	0.37
実質収支比率（%）	12.8	11.6
公債費負担比率（%）	15.5	15.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.2	6.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	903,838	785,901
減債	10,004	3
特定目的	2,352,975	2,358,126
地方債現在高	4,768,855	4,419,844
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	8,401	8,395

会計の状況		
公営企業等会計	合計	263,867
	簡易水道	32,000
	下水道	26,000
	工業用水道	3,123
	上水道	-
	国民健康保険	51,980
	その他	150,764

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,993
再差引収支	37,993
加入世帯数（世帯）	714
被保険者数（人）	1,020
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	56
国庫支出金	-
保険給付費	268

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.4	98.0
	市町村民税	98.4	97.2
	純固定資産税	97.1	89.8
現計	合計	99.4	97.6
	市町村民税	99.0	97.9
	純固定資産税	96.6	86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,720 人
	平成２２年国調	1,794 人
	増減率	-4.1 %
面積		81.88 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,764 人	1,751 人
平 31. 1. 1	1,805 人	1,801 人
増減率	-2.3 %	-2.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	384	406
	41.2	43.9
第２次	117	112
	12.5	12.1
第３次	432	407
	46.3	44.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3031	地方交付税種地	2－1
沖縄県	東村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	223,249	6.8	223,249	14.1
地方譲与税	13,682	0.4	13,682	0.9
利子割交付金	89	0.0	89	0.0
配当割交付金	308	0.0	308	0.0
株式等譲渡所得割交付金	208	0.0	208	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	28,152	0.9	28,152	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,264	0.1	2,264	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	445	0.0	445	0.0
地方特例交付金等	5,112	0.2	5,112	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	126	0.0	126	0.0
自動車税減収補填特例交付金	263	0.0	263	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	16	0.0	16	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	4,707	0.1	4,707	0.3
地方交付税	1,253,447	38.0	1,157,178	73.3
内 普通交付税	1,157,178	35.1	1,157,178	73.3
特別交付税	96,269	2.9	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,526,956	46.3	1,430,687	90.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,764	0.3	-	-
使用料	48,189	1.5	11,617	0.7
手数料	1,604	0.0	7	0.0
国庫支出金	265,483	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	129,422	3.9	129,422	8.2
都道府県支出金	363,578	11.0	-	-
財産収入	18,494	0.6	1,567	0.1
寄附金	144,722	4.4	-	-
繰入金	340,081	10.3	-	-
繰越金	182,541	5.5	-	-
諸収入	50,749	1.5	6,455	0.4
地方債	217,869	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,969	1.2	-	-
歳入合計	3,300,452	100.0	1,579,755	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	223,249	100.0	-
法定普通税	223,249	100.0	-
市町村民税	59,292	26.6	-
内 調整人均等割	2,103	0.9	-
所得割	50,472	22.6	-
法人均等割	5,149	2.3	-
訳 法人税割	1,568	0.7	-
固定資産税	147,890	66.2	-
うち純固定資産税	63,747	28.6	-
軽自動車税	7,931	3.6	-
市町村たばこ税	8,136	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	223,249	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,300,452	3,976,378
歳出総額	3,101,678	3,793,837
歳入歳出差引	198,774	182,541
翌年度に繰越すべき財源	41,787	25,572
実質収支	156,987	156,969
単年度収支	18	-20,338
積立金	78,500	89,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	105,000	-
実質単年度収支	-26,482	68,662

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	149,513	2,821
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,384	2,596
教育公務員	3	8,539	2,846
臨時職員	-	-	-
合計	56	158,052	2,822
ラスパイレス指数			89.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,670
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	2,160
議会議員	6	16.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	522,871	16.9	453,787	437,100	27.0
うち職員給	323,342	10.4	260,232	-	-
扶助費	212,305	6.8	62,518	61,554	3.8
公債費	317,423	10.2	290,180	290,180	17.9
内 元利償還金 元金	298,329	9.6	271,086	271,086	16.7
利子	19,094	0.6	19,094	19,094	1.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,052,599	33.9	806,485	788,834	48.7
物件費	727,787	23.5	445,409	280,943	17.3
維持補修費	47,287	1.5	41,988	10,457	0.6
補助費等	387,817	12.5	293,781	179,736	11.1
うち一部事務組合負担金	169,664	5.5	151,664	99,955	6.2
繰出金	167,740	5.4	136,180	136,180	8.4
積立金	262,788	8.5	262,788	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	455,660	14.7	34,892		
うち人件費	-	-	-		
内 普通建設事業費	454,567	14.7	33,799		
うち補助	431,864	13.9	11,096		
うち単独	22,703	0.7	22,703		
訳 災害復旧事業費	1,093	0.0	1,093		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,101,678	100.0	2,021,523		

経常経費充当一般財源等計	
	1,396,150 千円
経常収支比率	
	86.1 % （ 88.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,220,297 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,337	1.7	-	53,337
総務費	983,771	31.7	178,153	602,155
民生費	581,862	18.8	-	328,822
衛生費	200,302	6.5	-	170,165
労働費	81	0.0	-	81
農林水産業費	272,509	8.8	127,705	95,459
商工費	120,373	3.9	9,588	89,549
土木費	171,259	5.5	110,157	58,499
消防費	95,141	3.1	-	81,241
教育費	304,527	9.8	28,964	250,942
災害復旧費	1,093	0.0	-	1,093
公債費	317,423	10.2	-	290,180
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,101,678	100.0	454,567	2,021,523

繰出の状況	
公営企業会計 合計	167,740
簡易水道	76,755
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険事業会計へ	37,477
その他	53,508

国民健康保険の状況	
実質収支	20,573
再差引収支	15,593
加入世帯数（世帯）	442
被保険者数（人）	672
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	50
国庫支出金	-
保険給付費	404

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	233,070	211,161
基準財政需要額	1,391,473	1,386,154
標準税収入額等	308,676	265,343
標準財政規模	1,506,823	1,498,418
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	10.4	10.5
公債費負担比率（%）	13.1	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	7.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,552,500	1,579,000
減債	410,000	410,000
特定目的	994,629	1,042,947
地方債現在高	3,200,856	3,281,316
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	16,829	19,304

徴収率（%） 現年・計	令和元年度	平成３０年度
合計	98.8 / 94.5	98.5 / 92.5
市町村民税	98.5 / 95.6	98.3 / 96.0
純固定資産税	97.5 / 86.4	96.6 / 80.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,531 人
	平成２２年国調	9,257 人
	増減率	3.0 %
面積		39.93 km²
人口密度		239 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,360 人	9,305 人
平 31. 1. 1	9,411 人	9,368 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,040	1,049
	24.6	26.1
第２次	576	573
	13.6	14.2
第３次	2,612	2,403
	61.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
47	3065	地方交付税種地	2－1
沖縄県	今帰仁村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	709,632	10.3	709,212	24.4
地方譲与税	47,205	0.7	47,205	1.6
利子割交付金	250	0.0	250	0.0
配当割交付金	893	0.0	893	0.0
株式等譲渡所得割交付金	632	0.0	632	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	143,140	2.1	143,140	4.9
ゴルフ場利用税交付金	13,978	0.2	13,978	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,831	0.1	7,831	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,543	0.0	1,543	0.1
地方特例交付金等	19,769	0.3	19,769	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,855	0.1	4,855	0.2
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	14,914	0.2	14,914	0.5
地方交付税	2,154,749	31.4	1,959,497	67.4
内訳 普通交付税	1,959,497	28.5	1,959,497	67.4
特別交付税	195,231	2.8	-	-
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-
（一般財源計）	3,099,622	45.1	2,903,950	100.0
交通安全対策特別交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
分担金・負担金	5,831	0.1	-	-
使用料	150,123	2.2	-	-
手数料	18,587	0.3	-	-
国庫支出金	766,492	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,188,843	17.3	-	-
財産収入	76,331	1.1	-	-
寄附金	265,994	3.9	-	-
繰入金	578,119	8.4	-	-
繰越金	256,388	3.7	-	-
諸収入	141,177	2.1	69	0.0
地方債	318,580	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	86,580	1.3	-	-
歳入合計	6,867,183	100.0	2,905,115	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	709,632	100.0	-
法定普通税	709,632	100.0	-
市町村民税	233,672	32.9	-
内訳 個人均等割	11,959	1.7	-
所得割	191,723	27.0	-
法人均等割	14,555	2.1	-
法人税割	15,435	2.2	-
固定資産税	380,440	53.6	-
うち純固定資産税	380,020	53.6	-
軽自動車税	38,748	5.5	-
市町村たばこ税	56,772	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	709,632	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,867,183	7,186,033
歳出総額	6,586,526	6,929,645
歳入歳出差引	280,657	256,388
翌年度に繰越すべき財源	48,811	24,628
実質収支	231,846	231,760
単年度収支	86	42,151
積立金	195,141	128,844
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	285,786	117,317
実質単年度収支	-90,559	53,678

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	303,054	2,859
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	9,482	3,161
臨時職員	-	-	-
合計	109	312,536	2,867
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,696
副市区町村長	1	17.04.01	5,719
教育長	1	17.04.01	5,367
議会議長	1	18.04.01	2,650
議会副議長	1	14.12.01	2,200
議会議員	9	18.04.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	888,249	13.5	747,901	743,758	24.9
うち職員給	569,334	8.6	438,998	-	-
扶助費	718,891	10.9	194,993	138,849	4.6
公債費	383,578	5.8	372,195	372,195	12.4
内訳 元利償還金 元金	365,799	5.6	354,416	354,416	11.8
利子	17,778	0.3	17,778	17,778	0.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,990,718	30.2	1,315,089	1,254,802	41.9
物件費	1,398,510	21.2	741,387	630,202	21.1
維持補修費	295	0.0	95	-	-
補助費等	875,784	13.3	749,496	546,586	18.3
うち一部事務組合負担金	436,661	6.6	436,661	436,661	14.6
繰出金	575,784	8.7	479,418	388,441	13.0
積立金	549,110	8.3	210,498	-	-
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,195,125	18.1	47,286		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,179,700	17.9	47,043		
うち補助	1,106,902	16.8	15,232		
うち単独	72,798	1.1	31,811		
災害復旧事業費	15,425	0.2	243		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,586,526	100.0	3,543,269		

経常経費充当一般財源等計 2,820,031 千円

経常収支比率 94.3 %（97.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,823,926 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,173	1.1	-	72,173
総務費	1,353,433	20.5	2,805	809,539
民生費	2,253,960	34.2	321,365	1,027,873
衛生費	550,712	8.4	9,328	495,572
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	550,947	8.4	399,378	126,510
商工費	206,407	3.1	129,695	24,869
土木費	313,198	4.8	221,200	72,051
消防費	192,146	2.9	-	192,146
教育費	694,547	10.5	95,929	350,098
災害復旧費	15,425	0.2	-	243
公債費	383,578	5.8	-	372,195
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,586,526	100.0	1,179,700	3,543,269

繰出金		
公営企業等会計の状況 合計	784,784	
水道	209,000	
工業用水道	-	
交通	-	
電気	-	
国民健康保険	215,045	
その他	360,739	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-34
再差引収支	-83,892
加入世帯数（世帯）	1,985
被保険者数（人）	3,371
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
国庫支出金	-
保険給付費	354

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	730,897	716,331
基準財政需要額	2,702,446	2,700,280
標準税収入額等	916,994	898,253
標準財政規模	2,963,071	2,998,046
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	7.8	7.7
公債費負担比率（%）	9.7	11.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.5	9.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	430,539	521,184
減債	38,484	38,484
特定目的	1,268,028	1,206,392
地方債現在高	2,976,567	3,023,786
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,269	1,269
実質的なもの	57,210	57,210
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	97.1	95.0
	市町村民税	98.2	97.2
	純固定資産税	95.9	93.1
現・計	合計	97.9	95.9
	市町村民税	99.0	97.9
	純固定資産税	96.9	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	13,536 人
	平成２２年国調	13,870 人
	増減率	-2.4 %
面積		54.35 km²
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	13,191 人	13,030 人
平 31. 1. 1	13,234 人	13,121 人
増減率	-0.3 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	595	703
	9.6	11.2
第２次	1,107	1,140
	17.9	18.2
第３次	4,485	4,416
	72.5	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47	3081	地方交付税種地	2－2
沖縄県	本部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,271,475	12.1	1,271,475	33.0
地方譲与税	48,083	0.5	48,083	1.2
利子割交付金	386	0.0	386	0.0
配当割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
株式等譲渡所得割交付金	975	0.0	975	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	230,020	2.2	230,020	6.0
ゴルフ場利用税交付金	17,886	0.2	17,886	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,011	0.1	8,011	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,577	0.0	1,577	0.0
地方特例交付金等	19,775	0.2	19,775	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,112	0.0	3,112	0.1
自動車税減収補填特例交付金	932	0.0	932	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	142	0.0	142	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,589	0.1	15,589	0.4
地方交付税	2,379,515	22.6	2,206,287	57.3
内訳 普通交付税	2,206,287	20.9	2,206,287	57.3
特別交付税	173,228	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,979,082	37.7	3,805,854	98.9
交通安全対策特別交付金	981	0.0	981	0.0
分担金・負担金	181,342	1.7	-	-
使用料	75,259	0.7	-	-
手数料	38,544	0.4	-	-
国庫支出金	2,851,222	27.0	-	-
国有提供交付金	12,660	0.1	12,660	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,210,582	11.5	-	-
財産収入	55,507	0.5	26,388	0.7
寄附金	219,127	2.1	-	-
繰入金	329,356	3.1	-	-
繰越金	230,134	2.2	-	-
諸収入	64,122	0.6	3,380	0.1
地方債	1,302,146	12.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,546	1.2	-	-
歳入合計	10,550,064	100.0	3,849,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,263,436	99.4	-
法定普通税	1,263,436	99.4	-
市町村民税	442,762	34.8	-
内訳 個人均等割	17,826	1.4	-
所得割	327,295	25.7	-
法人均等割	29,972	2.4	-
法人税割	67,669	5.3	-
固定資産税	679,143	53.4	-
うち純固定資産税	675,788	53.1	-
軽自動車税	54,450	4.3	-
市町村たばこ税	64,773	5.1	-
鉱産税	22,308	1.8	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,039	0.6	-
法定目的税	8,039	0.6	-
内訳 入湯税	8,039	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,271,475	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,550,064	8,887,165
歳出総額	10,166,045	8,657,031
歳入歳出差引	384,019	230,134
翌年度に繰越すべき財源	71,282	17,325
実質収支	312,737	212,809
単年度収支	99,928	-102,761
積立金	106,410	287,534
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	230,397	-
実質単年度収支	-24,059	184,773

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	299,814	2,802
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,870	2,574
教育公務員	7	22,554	3,222
臨時職員	-	-	-
合計	114	322,368	2,828
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,560
副市区町村長	1	18.04.01	6,120
教育長	1	18.04.01	5,750
議会議長	1	26.12.01	3,200
議会副議長	1	26.12.01	2,730
議会議員	12	26.12.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	927,270	9.1	818,608	812,283	20.4
うち職員給	540,486	5.3	483,735	-	-
扶助費	1,645,080	16.2	395,268	395,268	9.9
公債費	666,443	6.6	633,976	633,976	15.9
内訳 元利償還金 元金	605,969	6.0	573,502	573,502	14.4
利子	56,236	0.6	56,236	56,236	1.4
一時借入金利子	4,238	0.0	4,238	4,238	0.1
（義務的経費計）	3,238,793	31.9	1,847,852	1,841,527	46.3
物件費	1,176,454	11.6	659,374	504,418	12.7
維持補修費	117,954	1.2	104,540	64,383	1.6
補助費等	861,151	8.5	739,926	724,690	18.2
うち一部事務組合負担金	571,799	5.6	571,799	571,799	14.4
繰出金	849,147	8.4	704,740	585,297	14.7
積立金	215,214	2.1	200,048	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,707,332	36.5	205,426		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	3,707,332	36.5	205,426		
うち補助	3,631,883	35.7	181,089		
うち単独	75,449	0.7	24,337		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,166,045	100.0	4,461,906		

経常経費充当一般財源等計	3,720,315 千円
経常収支比率	93.6 %（96.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,845,925 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,650	1.0	-	101,650
総務費	957,599	9.4	962	787,809
民生費	2,669,499	26.3	4,677	1,172,620
衛生費	465,339	4.6	-	418,352
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	471,465	4.6	296,616	128,654
商工費	908,604	8.9	753,659	67,129
土木費	1,352,304	13.3	999,990	304,542
消防費	314,103	3.1	48,426	261,759
教育費	2,259,039	22.2	1,603,002	585,415
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	666,443	6.6	-	633,976
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,166,045	100.0	3,707,332	4,461,906

繰出の状況		
公営企業会計	合計	850,487
国民健康保険事業会計	有料道路	166,950
	上水道	1,340
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	202,129
	その他	480,068

実質収支	
再差引収支	24,272
加入世帯数（世帯）	2,528
被保険者数（人）	4,195
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国庫支出金	-
保険給付費	343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,215,540	1,195,295
基準財政需要額	3,448,302	3,400,317
標準税収入額等	1,552,277	1,521,990
標準財政規模	3,885,110	3,886,897
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（%）	8.0	5.5
公債費負担比率（%）	13.1	14.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.0	9.2
将来負担比率（%）	22.2	30.9
積立金現在高 財調	1,727,675	1,851,662
減債	1,015	1,014
特定目的	370,685	338,730
地方債現在高	7,815,995	7,119,818
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,081,285
保証・補償	-	-
その他	84,285	7,259
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	35,641	35,641

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現計	合計	98.2	95.7	98.5	95.7
市町村民税		98.3	98.0	98.3	98.0
純固定資産税		97.9	93.7	98.5	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	10,652 人
	平成２２年国調	10,144 人
	増減率	5.0 %
面積		50.83 km²
人口密度		210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,064 人	10,235 人
平 31. 1. 1	11,038 人	10,246 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	806	643
	15.4	14.7
第２次	482	553
	9.2	12.6
第３次	3,938	3,180
	75.4	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47	3111	地方交付税種地	2－2
沖縄県	恩納村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,787,303	13.4	1,787,303	39.3
地方譲与税	24,125	0.2	24,125	0.5
利子割交付金	487	0.0	487	0.0
配当割交付金	1,734	0.0	1,734	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,230	0.0	1,230	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	218,682	1.6	218,682	4.8
ゴルフ場利用税交付金	91,298	0.7	91,298	2.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,950	0.0	3,950	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	777	0.0	777	0.0
地方特例交付金等	19,015	0.1	19,015	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,695	0.0	2,695	0.1
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	16,320	0.1	16,320	0.4
地方交付税	1,318,800	9.9	1,104,969	24.3
内訳 普通交付税	1,104,969	8.3	1,104,969	24.3
特別交付税	213,831	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,467,401	26.0	3,253,570	71.6
交通安全対策特別交付金	1,257	0.0	1,257	0.0
分担金・負担金	113,643	0.9	－	－
使用料	82,211	0.6	－	－
手数料	139,834	1.0	－	－
国庫支出金	2,214,931	16.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	64,336	0.5	64,336	1.4
都道府県支出金	1,656,609	12.4	－	－
財産収入	1,854,792	13.9	1,224,064	26.9
寄附金	635,639	4.8	－	－
繰入金	1,006,581	7.5	－	－
繰越金	485,517	3.6	－	－
諸収入	38,205	0.3	864	0.0
地方債	1,596,400	12.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,000	1.1	－	－
歳入合計	13,357,356	100.0	4,544,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,787,303	100.0	－
法定普通税	1,787,303	100.0	－
市町村民税	568,211	31.8	－
内訳 個人均等割	17,151	1.0	－
所得割	415,334	23.2	－
法人均等割	50,537	2.8	－
法人税割	85,189	4.8	－
固定資産税	1,126,452	63.0	－
うち純固定資産税	1,126,436	63.0	－
軽自動車税	44,389	2.5	－
市町村たばこ税	48,251	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,787,303	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,357,356	12,355,641
歳出総額	12,919,392	11,870,124
歳入歳出差引	437,964	485,517
翌年度に繰越すべき財源	277,333	127,378
実質収支	160,631	358,139
単年度収支	-197,508	-316,545
積立金	151,604	446,524
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	254,872	430,653
実質単年度収支	-300,776	-300,674

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	348,944	3,088
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	8	24,024	3,003
臨時職員	－	－	－
合計	121	372,968	3,082
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,520
副市区町村長	1	22.12.01	6,080
教育長	1	22.12.01	5,710
議会議長	1	23.04.01	2,710
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	14	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,305,308	10.1	1,169,727	1,131,365	24.1
うち職員給	685,100	5.3	634,969	－	－
扶助費	758,515	5.9	305,722	297,875	6.4
公債費	407,216	3.2	400,611	400,611	8.5
内訳 元利償還金 元金	374,300	2.9	367,695	367,695	7.8
利子	32,916	0.3	32,916	32,916	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,471,039	19.1	1,876,060	1,829,851	39.0
物件費	1,780,565	13.8	1,012,417	790,422	16.9
維持補修費	96,075	0.7	67,391	57,843	1.2
補助費等	1,630,853	12.6	718,023	663,197	14.2
うち一部事務組合負担金	442,512	3.4	400,359	400,359	8.5
繰出金	699,381	5.4	581,608	310,744	6.6
積立金	691,051	5.3	347,485	－	－
投資・出資金・貸付金	11,220	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,539,208	42.9	755,170		
うち人件費	12,553	0.1	12,553		
内訳 普通建設事業費	5,516,749	42.7	747,139		
うち補助	4,841,619	37.5	364,499		
うち単独	675,130	5.2	382,640		
災害復旧事業費	22,459	0.2	8,031		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,919,392	100.0	5,358,154		

経常経費充当一般財源等計 3,652,057 千円

経常収支比率 77.9 %（80.4 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,796,118 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,844	0.8	－	104,844
総務費	2,712,961	21.0	79,519	1,332,415
民生費	1,832,090	14.2	－	1,022,281
衛生費	534,072	4.1	15,989	356,366
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	740,255	5.7	308,218	395,448
商工費	1,183,953	9.2	987,956	158,770
土木費	1,316,058	10.2	1,176,577	416,686
消防費	243,886	1.9	12,100	243,886
教育費	3,821,598	29.6	2,936,390	918,816
災害復旧費	22,459	0.2	－	8,031
公債費	407,216	3.2	－	400,611
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,919,392	100.0	5,516,749	5,358,154

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	699,381
	下水道	143,552
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	284,954
	その他	270,875

国民健康保険の状況	
実質収支	34,423
再差引収支	-68,359
加入世帯数（世帯）	2,250
被保険者数（人）	3,792
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
国庫支出金	－
保険給付費	210

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,611,090	1,528,318
基準財政需要額	2,724,013	2,675,496
標準税収入額等	2,096,336	1,985,275
標準財政規模	3,343,959	3,303,468
財政力指数	0.57	0.55
実質収支比率（％）	4.8	10.8
公債費負担比率（％）	6.9	6.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,828,497	1,931,765
減債	483,765	483,303
特定目的	2,398,294	2,547,166
地方債現在高	5,323,909	4,101,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	682,710	526,515
保証・補償	565,340	－
その他	421,405	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	86,073	85,988
徴収率（%） 合計	98.4 95.7	98.2 95.9
市町村民税	97.7 95.0	97.8 95.8
純固定資産税	98.7 96.0	98.3 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,597 人
	平成２２年国調	5,331 人
	増減率	5.0 %
面積		31.30 km²
人口密度		179 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,106 人	6,061 人
平 31. 1. 1	6,071 人	6,034 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	415	418
	15.8	17.5
第２次	389	333
	14.8	13.9
第３次	1,821	1,638
	69.4	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
47	3138	地方交付税種地	2－2
沖縄県	宜野座村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	630,256	7.9	630,256	19.5
地方譲与税	29,528	0.4	29,528	0.9
利子割交付金	218	0.0	218	0.0
配当割交付金	783	0.0	783	0.0
株式等譲渡所得割交付金	557	0.0	557	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	89,966	1.1	89,966	2.8
ゴルフ場利用税交付金	22,499	0.3	22,499	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,934	0.1	4,934	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	971	0.0	971	0.0
地方特例交付金等	17,515	0.2	17,515	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,930	0.0	2,930	0.1
自動車税減収補填特例交付金	573	0.0	573	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	55	0.0	55	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,957	0.2	13,957	0.4
地方交付税	1,439,484	18.1	1,305,179	40.4
内訳 普通交付税	1,305,179	16.4	1,305,179	40.4
特別交付税	134,305	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,236,711	28.2	2,102,406	65.1
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0
分担金・負担金	87,255	1.1	－	－
使用料	188,134	2.4	－	－
手数料	23,361	0.3	－	－
国庫支出金	1,211,529	15.3	－	－
国有提供交付金	111,341	1.4	111,341	3.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	752,522	9.5	－	－
財産収入	2,047,119	25.8	1,015,526	31.4
寄附金	126,071	1.6	－	－
繰入金	658,627	8.3	－	－
繰越金	237,642	3.0	－	－
諸収入	78,250	1.0	1,212	0.0
地方債	177,951	2.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,951	0.9	－	－
歳入合計	7,937,365	100.0	3,231,337	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	630,256	100.0	－
法定普通税	630,256	100.0	－
市町村民税	201,754	32.0	－
内訳 個人均等割	9,972	1.6	－
所得割	176,491	28.0	－
法人均等割	10,899	1.7	－
法人税割	4,392	0.7	－
固定資産税	383,348	60.8	－
うち純固定資産税	243,968	38.7	－
軽自動車税	21,578	3.4	－
市町村たばこ税	23,576	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	630,256	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,937,365	7,729,569
歳出総額	7,677,999	7,491,927
歳入歳出差引	259,366	237,642
翌年度に繰越すべき財源	123,950	46,850
実質収支	135,416	190,792
単年度収支	-55,376	-10,431
積立金	342,551	348,972
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	437,778	282,487
実質単年度収支	-150,603	56,054

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	252,324	2,934
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,060	3,265
教育公務員	5	14,604	2,921
臨時職員	－	－	－
合計	91	266,928	2,933
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	5,900
教育長	1	25.05.01	5,500
議会議長	1	23.04.01	2,720
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	10	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,106,078	14.4	1,003,241	989,398	30.0
うち職員給	745,207	9.7	648,120	－	－
扶助費	737,707	9.6	214,974	207,947	6.3
公債費	340,390	4.4	340,390	340,390	10.3
内訳 元利償還金 元金	313,843	4.1	313,843	313,843	9.5
利子	26,547	0.3	26,547	26,547	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,184,175	28.4	1,558,605	1,537,735	46.6
物件費	1,205,672	15.7	681,569	506,864	15.4
維持補修費	72,397	0.9	43,718	1,371	0.0
補助費等	1,840,028	24.0	659,899	510,718	15.5
うち一部事務組合負担金	265,998	3.5	261,698	261,671	7.9
繰出金	314,126	4.1	281,891	231,606	7.0
積立金	923,537	12.0	735,531	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,138,064	14.8	319,819	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	23,458	0.3	15,151	2,788,294 千円	
内訳 普通建設事業費	1,134,385	14.8	316,140	経常収支比率	
うち補助	812,049	10.6	64,365	84.5 % （ 86.3 %）	
うち単独	315,940	4.1	245,379	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	3,679	0.0	3,679	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,677,999	100.0	4,281,032	4,540,398 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,459	1.1	－	84,459
総務費	2,820,172	36.7	10,182	1,417,159
民生費	1,316,616	17.1	－	670,547
衛生費	369,714	4.8	－	323,972
労働費	17,223	0.2	－	5,040
農林水産業費	756,446	9.9	286,607	320,546
商工費	179,504	2.3	4,723	116,085
土木費	814,566	10.6	703,794	234,951
消防費	150,064	2.0	－	149,229
教育費	825,166	10.7	129,079	614,975
災害復旧費	3,679	0.0	－	3,679
公債費	340,390	4.4	－	340,390
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,677,999	100.0	1,134,385	4,281,032

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	420,098
	上水道	105,972
	下水道	35,685
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	137,591
	その他	140,850

国民健康保険の状況	
実質収支	7,992
再差引収支	-1,008
加入世帯数（世帯）	1,017
被保険者数（人）	1,812
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	－
保険給付費	308

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	649,273	593,097
基準財政需要額	1,958,179	1,914,382
標準税収入額等	830,492	751,955
標準財政規模	2,205,622	2,171,765
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	6.1	8.8
公債費負担比率（％）	7.5	7.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	7.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	599,505	694,732
減債	261,936	261,847
特定目的	3,176,276	2,753,953
地方債現在高	3,095,818	3,231,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	775,206	361,321
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,428	25,414

徴収率（％）				
合計	99.3	98.5	99.3	98.4
市町村民税	99.0	97.5	98.8	97.8
純固定資産税	99.2	98.2	99.3	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,232 人
	平成２２年国調	11,066 人
	増減率	1.5 %
面積		37.84 km²
人口密度		297 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,455 人	11,352 人
平 31. 1. 1	11,573 人	11,466 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	512	570
	11.1	13.2
第２次	764	725
	16.6	16.8
第３次	3,318	3,011
	72.2	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47	3146	地方交付税種地	2－2
沖縄県	金武町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,340,740	12.3	1,340,740	25.7
地方譲与税	44,940	0.4	44,940	0.9
利子割交付金	458	0.0	458	0.0
配当割交付金	1,624	0.0	1,624	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,144	0.0	1,144	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	179,492	1.7	179,492	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,398	0.1	6,398	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,250	0.0	1,250	0.0
地方特例交付金等	24,085	0.2	24,085	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,300	0.0	5,300	0.1
自動車税減収補填特例交付金	744	0.0	744	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	109	0.0	109	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	17,932	0.2	17,932	0.3
地方交付税	2,133,621	19.6	1,977,454	38.0
内訳 普通交付税	1,977,454	18.2	1,977,454	38.0
特別交付税	156,167	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,733,752	34.4	3,577,585	68.7
交通安全対策特別交付金	1,662	0.0	1,662	0.0
分担金・負担金	74,735	0.7	-	-
使用料	132,292	1.2	17,985	0.3
手数料	42,109	0.4	7,667	0.1
国庫支出金	1,853,503	17.1	-	-
国有提供交付金	521,771	4.8	521,771	10.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,416,546	13.0	-	-
財産収入	2,096,901	19.3	1,075,943	20.7
寄附金	79,179	0.7	-	-
繰入金	319,687	2.9	-	-
繰越金	196,284	1.8	-	-
諸収入	181,025	1.7	5,244	0.1
地方債	219,200	2.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,700	1.1	-	-
歳入合計	10,868,646	100.0	5,207,857	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,340,740	100.0	-
法定普通税	1,340,740	100.0	-
市町村民税	430,822	32.1	-
内訳 個人均等割	18,649	1.4	-
所得割	369,875	27.6	-
法人均等割	21,057	1.6	-
法人税割	21,241	1.6	-
固定資産税	819,208	61.1	-
うち純固定資産税	693,943	51.8	-
軽自動車税	41,767	3.1	-
市町村たばこ税	48,943	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,340,740	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,868,646	9,593,080
歳出総額	10,550,680	9,193,380
歳入歳出差引	317,966	399,700
翌年度に繰越すべき財源	74,026	196,284
実質収支	243,940	203,416
単年度収支	40,526	-37,514
積立金	210	251
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	227,041	113,171
実質単年度収支	-186,305	-150,434

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	407,409	2,931
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	8	24,617	3,077
臨時職員	-	-	-
合計	147	432,026	2,939
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,630
副市区町村長	1	23.04.01	6,170
教育長	1	22.12.01	5,800
議会議長	1	23.04.01	3,127
議会副議長	1	23.04.01	2,780
議会議員	14	23.04.01	2,552

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,469,514	13.9	1,350,987	1,332,981	25.0
うち職員給	720,639	6.8	709,998	-	-
扶助費	1,036,455	9.8	356,184	356,184	6.7
公債費	389,711	3.7	383,126	383,126	7.2
内訳 元利償還金 元金	359,547	3.4	353,444	353,444	6.6
利子	30,164	0.3	29,682	29,682	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,895,680	27.4	2,090,297	2,072,291	38.9
物件費	1,672,869	15.9	1,209,694	996,507	18.7
維持補修費	93,674	0.9	81,543	39,171	0.7
補助費等	2,842,082	26.9	1,291,999	1,204,336	22.6
うち一部事務組合負担金	423,352	4.0	423,352	423,352	7.9
繰出金	518,957	4.9	454,484	422,639	7.9
積立金	384,165	3.6	168,224	-	-
投資・出資金・貸付金	14,040	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,129,213	20.2	446,956		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,129,213	20.2	446,956		
うち補助	1,878,169	17.8	209,460		
うち単独	251,044	2.4	237,496		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,550,680	100.0	5,743,197		

経常経費充当一般財源等計	4,734,944 千円
経常収支比率	88.9 %（90.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,060,123 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,369	1.2	-	125,369
総務費	2,399,553	22.7	6,930	1,038,840
民生費	3,092,736	29.3	3,289	1,714,480
衛生費	457,131	4.3	-	412,113
労働費	25,593	0.2	-	5,430
農林水産業費	1,053,107	10.0	714,173	452,198
商工費	454,272	4.3	252,986	179,304
土木費	952,602	9.0	781,273	280,398
消防費	240,184	2.3	-	240,184
教育費	1,360,422	12.9	370,562	911,755
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	389,711	3.7	-	383,126
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,550,680	100.0	2,129,213	5,743,197

繰出等		
公営企業等会計への繰出金	合計	524,711
	下水道	67,325
	上水道	5,754
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	301,344
	その他	150,288

国民健康保険の状況	
実質収支	39,371
再差引収支	-117,442
加入世帯数（世帯）	2,199
被保険者数（人）	3,617
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
国庫支出金	-
保険給付費	321

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,250,553	1,213,068
基準財政需要額	3,230,852	3,155,728
標準税収入額等	1,593,118	1,549,298
標準財政規模	3,703,034	3,661,960
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	6.6	5.6
公債費負担比率（%）	6.3	6.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.2	4.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	798,970	822,387
減債	241,691	241,551
特定目的	1,672,221	1,381,052
地方債現在高	3,612,586	3,752,933
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	352,142	455,551
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,884	92,884

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.1	94.2
	市町村民税	98.3	96.1
	純固定資産税	97.6	91.8
計	合計	98.1	94.4
	市町村民税	98.3	96.2
	純固定資産税	97.6	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,260 人
	平成２２年国調	4,737 人
	増減率	-10.1 %
面積		22.78 km²
人口密度		187 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,524 人	4,497 人
平 31. 1. 1	4,593 人	4,567 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	770	833
	33.7	37.7
第２次	326	250
	14.3	11.3
第３次	1,188	1,125
	52.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3154	地方交付税種地	2－1
沖縄県	伊江村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	363,910	5.3	363,910	13.9
地方譲与税	43,503	0.6	43,503	1.7
利子割交付金	154	0.0	154	0.0
配当割交付金	545	0.0	545	0.0
株式等譲渡所得割交付金	382	0.0	382	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	67,160	1.0	67,160	2.6
ゴルフ場利用税交付金	1,874	0.0	1,874	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,304	0.1	7,304	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,437	0.0	1,437	0.1
地方特例交付金等	10,032	0.1	10,032	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,882	0.0	1,882	0.1
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	8,150	0.1	8,150	0.3
地方交付税	2,260,684	33.1	2,020,174	77.1
内訳 普通交付税	2,020,174	29.5	2,020,174	77.1
特別交付税	240,510	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,756,985	40.3	2,516,475	96.1
交通安全対策特別交付金	1,370	0.0	1,370	0.1
分担金・負担金	33,182	0.5	1,337	0.1
使用料	50,927	0.7	-	-
手数料	304,622	4.5	-	-
国庫支出金	1,291,890	18.9	-	-
国有提供交付金	78,675	1.2	78,675	3.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,001,184	14.6	-	-
財産収入	96,820	1.4	-	-
寄附金	38,682	0.6	-	-
繰入金	401,284	5.9	-	-
繰越金	144,786	2.1	-	-
諸収入	111,824	1.6	21,542	0.8
地方債	526,862	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	73,212	1.1	-	-
歳入合計	6,839,093	100.0	2,619,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	363,910	100.0	-
法定普通税	363,910	100.0	-
市町村民税	135,097	37.1	-
内訳 調人均等割	6,173	1.7	-
所得割	113,104	31.1	-
法人均等割	7,127	2.0	-
法人税割	8,693	2.4	-
固定資産税	183,050	50.3	-
うち純固定資産税	173,056	47.6	-
軽自動車税	23,761	6.5	-
市町村たばこ税	21,663	6.0	-
鉱産税	339	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	363,910	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,839,093	7,082,813
歳出総額	6,611,658	6,938,027
歳入歳出差引	227,435	144,786
翌年度に繰越すべき財源	62,771	47,399
実質収支	164,664	97,387
単年度収支	67,277	-45,349
積立金	179,525	177,675
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	100,000
実質単年度収支	196,802	32,326

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	318,752	2,846
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	20,358	2,908
臨時職員	-	-	-
合計	119	339,110	2,850
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,315
副市区町村長	1	16.04.01	5,928
教育長	1	16.04.01	5,567
議会議長	1	16.04.01	2,632
議会副議長	1	16.04.01	2,184
議会議員	8	16.04.01	2,028

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,030,144	15.6	898,143	874,987	32.5
うち職員給	662,707	10.0	548,549	-	-
扶助費	378,545	5.7	130,831	123,107	4.6
公債費	437,505	6.6	437,505	437,505	16.2
内訳 元利償還金 元金	416,569	6.3	416,569	416,569	15.5
利子	20,936	0.3	20,936	20,936	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,846,194	27.9	1,466,479	1,435,599	53.3
物件費	1,288,775	19.5	931,805	544,277	20.2
維持補修費	36,403	0.6	36,403	28,623	1.1
補助費等	383,422	5.8	274,444	97,340	3.6
うち一部事務組合負担金	31,184	0.5	27,384	12,879	0.5
繰出金	277,692	4.2	233,193	164,674	6.1
積立金	451,826	6.8	325,685	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,327,346	35.2	494,205		
うち人件費	20,094	0.3	1,437		
内訳 普通建設事業費	2,327,346	35.2	494,205		
うち補助	1,959,280	29.6	142,327		
うち単独	361,063	5.5	344,875		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,611,658	100.0	3,762,214		

経常経費充当一般財源等計 2,270,513 千円

経常収支比率 84.3 %（86.7 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,989,649 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,476	1.1	-	71,476
総務費	1,174,416	17.8	118,151	950,737
民生費	1,004,299	15.2	51,768	673,593
衛生費	562,505	8.5	18,200	247,190
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	827,934	12.5	469,021	374,754
商工費	357,752	5.4	202,363	227,015
土木費	1,184,538	17.9	1,031,003	272,048
消防費	29,529	0.4	-	29,529
教育費	942,680	14.3	436,840	459,343
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	437,505	6.6	-	437,505
諸支出金	19,024	0.3	-	19,024
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,611,658	100.0	2,327,346	3,762,214

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	298,231
交通事業	18,979
上水道	1,560
工業用水道	-
電気	-
国民健康保険	110,582
その他	167,110

国民健康保険事業の状況	
実質収支	67,120
再差引収支	55,734
加入世帯数（世帯）	1,104
被保険者数（人）	1,923
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
国庫支出金	1
保険給付費	370

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	389,758	393,077
基準財政需要額	2,398,007	2,344,357
標準税収入額等	484,382	489,685
標準財政規模	2,577,768	2,540,114
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	6.4	3.8
公債費負担比率（％）	11.0	11.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.6	4.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,921,867	1,792,342
減債	477,627	626,501
特定目的	1,651,687	1,581,796
地方債現在高	4,274,020	4,163,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	439,888	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,530	81,381

徴収率（%）				
合計	99.4	98.4	99.2	98.1
市町村民税	99.5	98.8	99.5	98.5
純固定資産税	99.2	97.6	98.7	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	39,504	人
	平成２２年国調	38,200	人
	増減率	3.4	%
面積		35.28	km²
人口密度		1,120	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	41,481	人	40,751	人
平 31. 1. 1	41,446	人	40,800	人
増減率	0.1	%	-0.1	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	457	500
	3.1	3.5
第２次	2,670	2,680
	18.3	18.8
第３次	11,444	11,052
	78.5	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3243	地方交付税種地	2－3
沖縄県	読谷村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,344,876	26.0	4,344,876	51.6
地方譲与税	83,285	0.5	83,285	1.0
利子割交付金	1,893	0.0	1,893	0.0
配当割交付金	6,735	0.0	6,735	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,769	0.0	4,769	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	579,167	3.5	579,167	6.9
ゴルフ場利用税交付金	15,527	0.1	15,527	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,760	0.1	13,760	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,711	0.0	2,711	0.0
地方特例交付金等	87,872	0.5	87,872	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,885	0.1	21,885	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,601	0.0	1,601	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	431	0.0	431	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	63,955	0.4	63,955	0.8
地方交付税	2,392,174	14.3	2,254,084	26.8
内訳 普通交付税	2,254,084	13.5	2,254,084	26.8
特別交付税	138,090	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,532,769	45.1	7,394,679	87.9
交通安全対策特別交付金	3,052	0.0	3,052	0.0
分担金・負担金	228,320	1.4	－	－
使用料	141,888	0.8	146	0.0
手数料	341,350	2.0	－	－
国庫支出金	3,226,395	19.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	354,942	2.1	354,942	4.2
都道府県支出金	2,045,222	12.2	－	－
財産収入	723,017	4.3	660,855	7.9
寄附金	280,540	1.7	－	－
繰入金	649,334	3.9	－	－
繰越金	544,509	3.3	－	－
諸収入	173,801	1.0	32	0.0
地方債	466,833	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	354,833	2.1	－	－
歳入合計	16,711,972	100.0	8,413,706	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,344,876	100.0	－
法定普通税	4,344,876	100.0	－
市町村民税	1,705,465	39.3	－
内訳 個人均等割	75,240	1.7	－
所得割	1,503,685	34.6	－
法人均等割	58,982	1.4	－
法人税割	67,558	1.6	－
固定資産税	2,331,817	53.7	－
うち純固定資産税	2,323,863	53.5	－
軽自動車税	152,175	3.5	－
市町村たばこ税	155,419	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,344,876	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,711,972	15,715,197
歳出総額	16,128,109	15,170,687
歳入歳出差引	583,863	544,510
翌年度に繰越すべき財源	135,391	121,559
実質収支	448,472	422,951
単年度収支	25,522	-84,935
積立金	330,000	499,517
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	382,000	408,517
実質単年度収支	-26,478	6,065

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	237	721,902	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	67,893	3,233
教育公務員	18	54,270	3,015
臨時職員	－	－	－
合計	255	776,172	3,044
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,570
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	27.04.01	6,070
議会議長	1	12.04.01	3,440
議会副議長	1	12.04.01	2,640
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,415,521	15.0	2,055,155	2,028,982	23.1
うち職員給	1,327,106	8.2	1,198,466	－	－
扶助費	3,753,812	23.3	985,256	983,563	11.2
公債費	775,341	4.8	768,199	768,199	8.8
内訳 元利償還金 元金	724,348	4.5	717,206	717,206	8.2
利子	50,993	0.3	50,993	50,993	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,944,674	43.1	3,808,610	3,780,744	43.1
物件費	2,567,233	15.9	1,560,139	1,374,448	15.7
維持補修費	118,379	0.7	91,434	88,533	1.0
補助費等	1,521,656	9.4	1,368,060	1,271,160	14.5
うち一部事務組合負担金	969,305	6.0	948,461	918,844	10.5
繰出金	1,515,833	9.4	1,258,340	929,058	10.6
積立金	1,192,807	7.4	983,470	－	－
投資・出資金・貸付金	961	0.0	961	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,266,566	14.1	525,294		
うち人件費	65,052	0.4	65,052		
内訳 普通建設事業費	2,264,749	14.0	523,477		
うち補助	1,726,263	10.7	115,990		
うち単独	536,852	3.3	405,853		
災害復旧事業費	1,817	0.0	1,817		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,128,109	100.0	9,596,308		

経常経費充当一般財源等計	
	7,443,943 千円
経常収支比率	84.9 %（88.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,180,171 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,673	0.9	－	149,673
総務費	2,700,050	16.7	26,492	2,214,318
民生費	6,132,483	38.0	297,152	2,652,479
衛生費	1,317,833	8.2	81,350	839,646
労働費	5,399	0.0	－	5,399
農林水産業費	539,824	3.3	275,884	252,116
商工費	166,714	1.0	－	84,008
土木費	1,327,563	8.2	901,027	561,356
消防費	571,202	3.5	－	571,202
教育費	2,440,210	15.1	682,844	1,496,095
災害復旧費	1,817	0.0	－	1,817
公債費	775,341	4.8	－	768,199
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,128,109	100.0	2,264,749	9,596,308

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,520,279
	下水道	139,509
	上水道	4,446
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	577,289
	その他	799,035

国民健康保険事業の状況	
実質収支	213,189
再差引収支	153,656
加入世帯数（世帯）	6,802
被保険者数（人）	12,229
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	268

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,914,046	3,832,156
基準財政需要額	6,173,567	6,155,890
標準税収入額等	5,004,899	4,899,626
標準財政規模	7,613,816	7,657,230
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（％）	5.9	5.5
公債費負担比率（％）	7.5	6.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	2.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,762,000	2,814,000
減債	544,916	625,695
特定目的	3,582,893	2,906,641
地方債現在高	8,701,934	8,959,449
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,558	13,509
保証・補償	45,527	－
その他	323,325	503,429
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（％） 合計	98.3 96.8	98.4 96.4
市町村民税	98.5 96.9	98.4 96.7
純固定資産税	98.1 96.7	98.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	13,685 人
	平成２２年国調	13,827 人
	増減率	-1.0 %
面積		15.12 km²
人口密度		905 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	13,524 人	13,430 人
平 31. 1. 1	13,681 人	13,584 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	61	77
	1.3	1.7
第２次	859	856
	17.7	18.4
第３次	3,936	3,723
	81.1	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47	3251	地方交付税種地	2－4
沖縄県	嘉手納町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,527,428	22.5	2,527,428	42.8
地方譲与税	27,336	0.2	27,336	0.5
利子割交付金	829	0.0	829	0.0
配当割交付金	2,931	0.0	2,931	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,053	0.0	2,053	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	222,624	2.0	222,624	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,529	0.0	4,529	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	890	0.0	890	0.0
地方特例交付金等	33,435	0.3	33,435	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,350	0.0	4,350	0.1
自動車税減収補填特例交付金	527	0.0	527	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	140	0.0	140	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	28,418	0.3	28,418	0.5
地方交付税	1,519,485	13.5	1,323,726	22.4
内訳 普通交付税	1,323,726	11.8	1,323,726	22.4
特別交付税	195,759	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,341,540	38.7	4,145,781	70.2
交通安全対策特別交付金	1,519	0.0	1,519	0.0
分担金・負担金	18,475	0.2	－	－
使用料	178,235	1.6	3,032	0.1
手数料	40,434	0.4	－	－
国庫支出金	2,441,599	21.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,014,696	9.0	1,014,696	17.2
都道府県支出金	810,890	7.2	－	－
財産収入	748,900	6.7	736,883	12.5
寄附金	216,014	1.9	－	－
繰入金	5,321	0.0	－	－
繰越金	915,957	8.2	－	－
諸収入	279,237	2.5	500	0.0
地方債	213,300	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,226,117	100.0	5,902,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,527,428	100.0	－
法定普通税	2,527,428	100.0	－
市町村民税	748,855	29.6	－
内訳 個人均等割	20,558	0.8	－
所得割	657,772	26.0	－
法人均等割	27,426	1.1	－
法人税割	43,099	1.7	－
固定資産税	1,657,110	65.6	－
うち純固定資産税	1,650,526	65.3	－
軽自動車税	48,047	1.9	－
市町村たばこ税	73,416	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,527,428	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,226,117	9,194,311
歳出総額	10,783,905	8,278,354
歳入歳出差引	442,212	915,957
翌年度に繰越すべき財源	48,190	714,323
実質収支	394,022	201,634
単年度収支	192,388	-23,260
積立金	8,289	7,954
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	200,677	-15,306

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	416,273	2,911
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	11	34,056	3,096
臨時職員	－	－	－
合計	154	450,329	2,924
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,650
副市区町村長	1	23.04.01	6,230
教育長	1	18.04.01	5,930
議会議長	1	17.04.01	3,180
議会副議長	1	17.04.01	2,650
議会議員	14	17.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,527,845	14.2	1,358,465	1,354,404	22.9
うち職員給	782,515	7.3	722,846	－	－
扶助費	1,184,372	11.0	343,296	342,754	5.8
公債費	327,951	3.0	306,428	306,428	5.2
内訳 元利償還金 元金	305,382	2.8	286,050	286,050	4.8
利子	22,547	0.2	20,356	20,356	0.3
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	3,040,168	28.2	2,008,189	2,003,586	33.9
物件費	1,809,476	16.8	1,403,739	996,161	16.9
維持補修費	141,343	1.3	122,479	112,084	1.9
補助費等	1,140,744	10.6	930,897	837,869	14.2
うち一部事務組合負担金	448,796	4.2	448,782	374,474	6.3
繰出金	603,724	5.6	521,379	424,831	7.2
積立金	323,162	3.0	314,873	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	3,725,288	34.5	1,495,346		
うち人件費	34,076	0.3	－		
内訳 普通建設事業費	3,723,304	34.5	1,493,622		
うち補助	2,660,327	24.7	460,661		
うち単独	1,062,977	9.9	1,032,961		
災害復旧事業費	1,984	0.0	1,724		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,783,905	100.0	6,796,902		

経常経費充当一般財源等計	
	4,374,531 千円
経常収支比率	
	74.1 % （ 74.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,239,114 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,175	1.1	－	123,175
総務費	2,143,794	19.9	691,559	1,783,881
民生費	2,800,721	26.0	34,592	1,554,133
衛生費	506,356	4.7	2,074	434,338
労働費	3,441	0.0	－	837
農林水産業費	34,310	0.3	539	33,437
商工費	443,136	4.1	192,742	222,122
土木費	1,015,320	9.4	717,915	547,450
消防費	261,325	2.4	－	261,325
教育費	3,122,392	29.0	2,083,883	1,528,052
災害復旧費	1,984	0.0	－	1,724
公債費	327,951	3.0	－	306,428
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,783,905	100.0	3,723,304	6,796,902

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	605,320
	下水道	26,090
	上水道	1,596
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	257,996
	その他	319,638

国民健康保険の状況	
実質収支	70,826
再差引収支	-16,541
加入世帯数（世帯）	2,307
被保険者数（人）	4,115
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	283

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,103,375	2,086,957
基準財政需要額	3,384,469	3,353,563
標準税収入額等	2,749,953	2,725,552
標準財政規模	4,284,416	4,249,441
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（%）	9.2	4.7
公債費負担比率（%）	4.2	4.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-1.7	-1.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,152,226	6,143,937
減債	763,901	763,901
特定目的	4,458,683	4,147,550
地方債現在高	2,110,640	2,202,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	125,253	125,253
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	679,176	679,176

徴収率（%）				
合計	99.3	98.1	99.2	97.9
市町村民税	99.3	97.7	99.1	97.3
純固定資産税	99.3	98.2	99.2	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	28,308	人
	平成２２年国調	27,264	人
	増減率	3.8	%
面積		13.93	km²
人口密度		2,032	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	28,912 人	28,135 人
平 31. 1. 1	29,097 人	28,369 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	63	75
	0.7	0.8
第２次	1,408	1,515
	14.8	15.6
第３次	8,073	8,106
	84.6	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3260	地方交付税種地	2－4
沖縄県	北谷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,511,412	34.0	5,511,412	68.0
地方譲与税	61,639	0.4	61,639	0.8
利子割交付金	1,817	0.0	1,817	0.0
配当割交付金	6,415	0.0	6,415	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,492	0.0	4,492	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	483,246	3.0	483,246	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,207	0.1	10,207	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,010	0.0	2,010	0.0
地方特例交付金等	59,400	0.4	59,400	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,379	0.1	12,379	0.2
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	47,021	0.3	47,021	0.6
地方交付税	1,014,596	6.3	890,736	11.0
内訳 普通交付税	890,736	5.5	890,736	11.0
特別交付税	123,860	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,155,234	44.1	7,031,374	86.8
交通安全対策特別交付金	5,124	0.0	5,124	0.1
分担金・負担金	115,403	0.7	－	－
使用料	246,475	1.5	14,627	0.2
手数料	60,348	0.4	－	－
国庫支出金	3,012,033	18.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	781,702	4.8	781,702	9.6
都道府県支出金	1,410,748	8.7	－	－
財産収入	402,977	2.5	265,943	3.3
寄附金	32,515	0.2	－	－
繰入金	1,176,306	7.3	－	－
繰越金	768,062	4.7	－	－
諸収入	220,620	1.4	2,089	0.0
地方債	836,510	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	352,210	2.2	－	－
歳入合計	16,224,057	100.0	8,100,859	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,483,976	99.5	－
法定普通税	5,483,976	99.5	－
市町村民税	1,785,923	32.4	－
内訳 個人均等割	44,722	0.8	－
所得割	1,456,032	26.4	－
法人均等割	111,446	2.0	－
法人税割	173,723	3.2	－
固定資産税	3,461,170	62.8	－
うち純固定資産税	3,411,672	61.9	－
軽自動車税	103,082	1.9	－
市町村たばこ税	133,801	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,436	0.5	－
法定目的税	27,436	0.5	－
内訳 入湯税	27,436	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,511,412	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,224,057	16,288,551
歳出総額	15,381,793	15,520,488
歳入歳出差引	842,264	768,063
翌年度に繰越すべき財源	203,885	265,490
実質収支	638,379	502,573
単年度収支	135,806	113,353
積立金	587,544	650,069
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	7,842
実質単年度収支	723,350	755,580

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	212	608,864	2,872
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,596	2,766
教育公務員	17	49,734	2,926
臨時職員	－	－	－
合計	229	658,598	2,876
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,730
副市区町村長	1	19.04.01	6,340
教育長	1	19.04.01	6,030
議会議長	1	19.04.01	3,210
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	17	19.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,178,734	14.2	2,005,703	1,976,103	23.4
うち職員給	1,135,498	7.4	1,060,987	－	－
扶助費	2,646,760	17.2	778,501	705,660	8.3
公債費	817,780	5.3	651,839	651,839	7.7
内訳 元利償還金 元金	784,423	5.1	621,820	621,820	7.4
利子	33,319	0.2	29,981	29,981	0.4
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	5,643,274	36.7	3,436,043	3,333,602	39.4
物件費	2,576,658	16.8	1,913,294	1,666,559	19.7
維持補修費	174,411	1.1	117,180	110,524	1.3
補助費等	1,804,928	11.7	1,370,574	996,233	11.8
うち一部事務組合負担金	790,932	5.1	749,935	665,723	7.9
繰出金	930,536	6.0	740,954	613,319	7.3
積立金	1,131,103	7.4	790,542	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	3,120,883	20.3	745,578	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	75,005	0.5	75,005	6,720,237 千円	
内訳 普通建設事業費	3,107,086	20.2	745,578	経常収支比率	
うち補助	1,842,141	12.0	119,406	79.5 % （ 83.0 %）	
うち単独	1,264,945	8.2	626,172	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	13,797	0.1	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,381,793	100.0	9,114,165	9,956,429 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,941	1.0	－	152,937
総務費	3,374,191	21.9	1,012,349	1,946,299
民生費	4,924,007	32.0	140,678	2,249,245
衛生費	904,661	5.9	1,714	811,110
労働費	23,914	0.2	－	21,877
農林水産業費	458,749	3.0	323,615	72,352
商工費	264,132	1.7	32,676	171,945
土木費	1,582,307	10.3	890,914	1,024,124
消防費	454,969	3.0	－	454,969
教育費	2,410,345	15.7	705,140	1,557,468
災害復旧費	13,797	0.1	－	－
公債費	817,780	5.3	－	651,839
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,381,793	100.0	3,107,086	9,114,165

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,082,505
	下水道	149,747
	上水道	2,222
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	428,034
	その他	502,502

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,450
再差引収支	-114,441
加入世帯数（世帯）	5,018
被保険者数（人）	9,031
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	276

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,530,808	4,367,915
基準財政需要額	5,457,166	5,387,586
標準税収入額等	5,934,141	5,696,669
標準財政規模	7,177,087	7,158,708
財政力指数	0.81	0.79
実質収支比率（％）	8.9	7.0
公債費負担比率（％）	6.5	6.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	3.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,714,149	3,126,605
減債	184,085	183,423
特定目的	5,684,896	6,283,521
地方債現在高	6,619,629	6,567,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	630,510	1,005,030
保証・補償	－	－
その他	1,621,375	516,522
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	498,503	498,315
徴収率（％） 合計	98.5 96.4	98.6 96.2
市町村民税	98.3 95.6	98.5 95.5
純固定資産税	98.6 96.8	98.6 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	16,148	人
	平成２２年国調	15,951	人
	増減率	1.2	%
面積		11.54	km²
人口密度		1,399	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	17,510 人	17,123 人
平 31. 1. 1	17,345 人	16,989 人
増減率	1.0 %	0.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	100	124
	1.7	2.1
第２次	950	978
	16.4	16.8
第３次	4,740	4,706
	81.9	81.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47	3278	地方交付税種地	2－4
沖縄県	北中城村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,545,110	30.7	2,545,110	59.7
地方譲与税	35,551	0.4	35,551	0.8
利子割交付金	962	0.0	962	0.0
配当割交付金	3,445	0.0	3,445	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,461	0.0	2,461	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	252,013	3.0	252,013	5.9
ゴルフ場利用税交付金	7,621	0.1	7,621	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,911	0.1	5,911	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
地方特例交付金等	42,315	0.5	42,315	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,776	0.1	11,776	0.3
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	30,539	0.4	30,539	0.7
地方交付税	1,148,749	13.9	1,037,667	24.3
内訳 普通交付税	1,037,667	12.5	1,037,667	24.3
特別交付税	111,082	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,045,301	48.8	3,934,219	92.3
交通安全対策特別交付金	2,634	0.0	2,634	0.1
分担金・負担金	103,917	1.3	－	－
使用料	32,997	0.4	－	－
手数料	29,178	0.4	－	－
国庫支出金	1,552,536	18.7	－	－
国有提供交付金	324,806	3.9	324,806	7.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	928,006	11.2	－	－
財産収入	42,500	0.5	－	－
寄附金	56,318	0.7	－	－
繰入金	321,299	3.9	－	－
繰越金	337,971	4.1	－	－
諸収入	113,235	1.4	－	－
地方債	391,058	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	171,158	2.1	－	－
歳入合計	8,281,756	100.0	4,261,659	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,545,110	100.0	－
法定普通税	2,545,110	100.0	－
市町村民税	939,716	36.9	－
内訳 個人均等割	26,527	1.0	－
所得割	757,419	29.8	－
法人均等割	52,458	2.1	－
法人税割	103,312	4.1	－
固定資産税	1,425,258	56.0	－
うち純固定資産税	1,419,648	55.8	－
軽自動車税	61,745	2.4	－
市町村たばこ税	118,391	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,545,110	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,281,756	7,748,383
歳出総額	7,918,197	7,410,412
歳入歳出差引	363,559	337,971
翌年度に繰越すべき財源	26,550	47,076
実質収支	337,009	290,895
単年度収支	46,114	-193,462
積立金	145,448	242,179
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	152,987	149,291
実質単年度収支	38,575	-100,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	360,840	3,007
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,496	2,937
教育公務員	8	23,808	2,976
臨時職員	－	－	－
合計	128	384,648	3,005
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,860
副市区町村長	1	28.04.01	5,580
教育長	1	28.04.01	5,250
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,550
議会議員	12	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,248,339	15.8	1,101,068	1,062,442	24.0
うち職員給	676,210	8.5	612,541	－	－
扶助費	1,645,858	20.8	471,570	469,697	10.6
公債費	450,232	5.7	416,884	416,884	9.4
内訳 元利償還金 元金	419,192	5.3	385,844	385,844	8.7
利子	30,839	0.4	30,839	30,839	0.7
一時借入金利子	201	0.0	201	201	0.0
（義務的経費計）	3,344,429	42.2	1,989,522	1,949,023	44.0
物件費	1,339,124	16.9	993,348	696,197	15.7
維持補修費	36,602	0.5	35,286	29,484	0.7
補助費等	1,120,899	14.2	924,345	672,388	15.2
うち一部事務組合負担金	547,802	6.9	547,802	462,283	10.4
繰出金	786,012	9.9	680,955	547,928	12.4
積立金	201,219	2.5	178,277	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,089,912	13.8	103,661		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,089,912	13.8	103,661		
うち補助	806,755	10.2	31,826		
うち単独	283,157	3.6	71,835		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,918,197	100.0	4,905,394		

経常経費充当一般財源等計	3,895,020 千円
経常収支比率	87.9 %（91.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,268,953 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,235	1.2	－	95,235
総務費	1,456,272	18.4	421,486	905,201
民生費	2,847,432	36.0	86,612	1,336,948
衛生費	707,707	8.9	64,281	587,534
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	196,680	2.5	39,183	106,907
商工費	185,199	2.3	11,660	85,431
土木費	830,813	10.5	346,455	415,039
消防費	236,252	3.0	－	236,252
教育費	912,375	11.5	120,235	719,963
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	450,232	5.7	－	416,884
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,918,197	100.0	1,089,912	4,905,394

繰出金	公営企業等会計への繰出金 合計	786,012
	下水道	204,400
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	248,157
	その他	333,455

国民健康保険の状況	
実質収支	-35,656
再差引収支	-50,820
加入世帯数（世帯）	2,833
被保険者数（人）	5,113
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	－
保険給付費	275

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,170,420	2,263,969
基準財政需要額	3,210,915	3,201,782
標準税収入額等	2,813,401	2,936,263
標準財政規模	4,022,226	3,843,062
財政力指数	0.68	0.64
実質収支比率（%）	8.4	7.6
公債費負担比率（%）	7.9	7.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	5.6
将来負担比率（%）	61.8	64.5
積立金現在高 財調	489,169	496,708
減債	12,921	12,920
特定目的	548,726	661,026
地方債現在高	4,772,431	4,800,565
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	968,841	952,754
保証・補償	－	－
その他	2,161,123	1,933,643
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	32,000	31,999
徴収率（%） 合計	99.2 97.8	99.3 97.5
市町村民税	98.9 97.1	99.2 97.2
純固定資産税	99.3 98.0	99.3 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	19,454 人
	平成２２年国調	17,680 人
	増減率	10.0 %
面積		15.53 km²
人口密度		1,253 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	21,762 人	21,417 人
平 31. 1. 1	21,284 人	21,002 人
増減率	2.2 %	2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	286	404
	3.4	5.6
第２次	1,601	1,444
	18.9	20.1
第３次	6,573	5,350
	77.7	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3286 中城村	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,673,128	28.6	2,673,128	61.7
地方譲与税	47,184	0.5	47,184	1.1
利子割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0
配当割交付金	3,679	0.0	3,679	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,597	0.0	2,597	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	311,143	3.3	311,143	7.2
ゴルフ場利用税交付金	25,388	0.3	25,388	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,396	0.1	7,396	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,457	0.0	1,457	0.0
地方特例交付金等	58,474	0.6	58,474	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,780	0.2	15,780	0.4
自動車税減収補填特例交付金	860	0.0	860	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	213	0.0	213	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	41,621	0.4	41,621	1.0
地方交付税	1,316,626	14.1	1,197,566	27.7
内訳 普通交付税	1,197,566	12.8	1,197,566	27.7
特別交付税	119,060	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,448,108	47.5	4,329,048	100.0
交通安全対策特別交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
分担金・負担金	127,288	1.4	－	－
使用料	73,904	0.8	－	－
手数料	35,785	0.4	－	－
国庫支出金	1,873,836	20.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,246,000	13.3	－	－
財産収入	16,866	0.2	－	－
寄附金	96,630	1.0	－	－
繰入金	485,858	5.2	－	－
繰越金	242,653	2.6	－	－
諸収入	154,584	1.7	－	－
地方債	557,860	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	188,560	2.0	－	－
歳入合計	9,360,848	100.0	4,330,524	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,673,128	100.0	－
法定普通税	2,673,128	100.0	－
市町村民税	1,018,225	38.1	－
内訳 個人均等割	36,061	1.3	－
所得割	865,463	32.4	－
法人均等割	41,314	1.5	－
法人税割	75,387	2.8	－
固定資産税	1,493,352	55.9	－
うち純固定資産税	1,487,917	55.7	－
軽自動車税	76,406	2.9	－
市町村たばこ税	85,145	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,673,128	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,360,848	8,462,437
歳出総額	9,153,104	8,219,784
歳入歳出差引	207,744	242,653
翌年度に繰越すべき財源	20,751	29,947
実質収支	186,993	212,706
単年度収支	-25,713	167,273
積立金	234,417	60,413
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	267,272	91,353
実質単年度収支	-58,568	136,333

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	107	312,119	2,917
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,614	2,769
教育公務員	7	20,995	2,999
臨時職員	－	－	－
合計	114	333,114	2,922
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	6,659
副市区町村長	1	18.07.01	5,394
教育長	1	18.07.01	5,060
議会議長	1	18.07.01	2,874
議会副議長	1	18.07.01	2,446
議会議員	14	18.07.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,251,814	13.7	996,431	935,083	20.7
うち職員給	590,492	6.5	471,624	－	－
扶助費	2,494,379	27.3	680,584	670,364	14.8
公債費	543,528	5.9	543,528	543,528	12.0
内訳 元利償還金 元金	501,181	5.5	501,181	501,181	11.1
利子	42,347	0.5	42,347	42,347	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,289,721	46.9	2,220,543	2,148,975	47.6
物件費	1,087,022	11.9	792,091	602,592	13.3
維持補修費	24,624	0.3	19,664	6,040	0.1
補助費等	872,355	9.5	776,353	687,977	15.2
うち一部事務組合負担金	598,310	6.5	596,910	590,166	13.1
繰出金	878,737	9.6	775,394	460,236	10.2
積立金	284,682	3.1	234,417	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,715,963	18.7	103,520		
うち人件費	3,636	0.0	364		
内訳 普通建設事業費	1,711,621	18.7	99,178		
うち補助	1,124,356	12.3	65,596		
うち単独	587,265	6.4	33,582		
災害復旧事業費	4,342	0.0	4,342		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,153,104	100.0	4,921,982		

経常経費充当一般財源等計	
	3,905,820 千円
経常収支比率	86.4 %（90.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,129,726 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,674	1.1	－	101,674
総務費	1,641,783	17.9	530,577	876,124
民生費	3,944,661	43.1	516,779	1,478,671
衛生費	688,006	7.5	4,248	616,222
労働費	3,771	0.0	－	3,771
農林水産業費	251,523	2.7	161,812	86,316
商工費	157,866	1.7	35,336	43,791
土木費	486,825	5.3	217,129	270,877
消防費	275,058	3.0	－	275,058
教育費	1,054,067	11.5	245,740	621,608
災害復旧費	4,342	0.0	－	4,342
公債費	543,528	5.9	－	543,528
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,153,104	100.0	1,711,621	4,921,982

繰出の状況		
公営企業等への繰出金 合計	878,737	
下水道	129,573	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	329,349	
その他	419,815	

国民健康保険の状況	
実質収支	62,583
再差引収支	-77,390
加入世帯数（世帯）	2,952
被保険者数（人）	5,174
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
国庫支出金	－
保険給付費	300

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,380,245	2,296,152
基準財政需要額	3,580,965	3,504,768
標準税収入額等	3,062,626	2,950,705
標準財政規模	4,448,752	4,346,719
財政力指数	0.64	0.61
実質収支比率（%）	4.2	4.9
公債費負担比率（%）	10.6	11.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.8	8.6
将来負担比率（%）	34.5	32.2
積立金現在高 財調	586,570	619,425
減債	181,827	181,827
特定目的	695,895	864,216
地方債現在高	5,537,136	5,480,457
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	486,591	946,290
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,753	104,753

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.7	95.7
	市町村民税	99.1	97.3
	純固定資産税	98.4	94.4
現計	合計	98.8	95.1
	市町村民税	99.2	97.1
	純固定資産税	98.6	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	34,508	人
	平成２２年国調	34,766	人
	増減率	-0.7	%
面積		15.90	km²
人口密度		2,170	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	35,451 人	34,780 人
平31. 1. 1	35,322 人	34,770 人
増減率	0.4 %	0.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	264	281
	1.9	2.1
第２次	2,397	2,310
	17.4	17.4
第３次	11,141	10,685
	80.7	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3294	地方交付税種地	2－4
沖縄県	西原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,877,317	30.6	3,877,317	60.4
地方譲与税	69,032	0.5	69,032	1.1
利子割交付金	1,634	0.0	1,634	0.0
配当割交付金	5,778	0.0	5,778	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,054	0.0	4,054	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	618,691	4.9	618,691	9.6
ゴルフ場利用税交付金	17,995	0.1	17,995	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,162	0.1	11,162	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,199	0.0	2,199	0.0
地方特例交付金等	78,862	0.6	78,862	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,861	0.2	22,861	0.4
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	56,001	0.4	56,001	0.9
地方交付税	1,824,960	14.4	1,705,006	26.6
内訳 普通交付税	1,705,006	13.5	1,705,006	26.6
特別交付税	119,954	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,511,684	51.4	6,391,730	99.6
交通安全対策特別交付金	2,577	0.0	2,577	0.0
分担金・負担金	336,568	2.7	－	－
使用料	82,737	0.7	16,786	0.3
手数料	82,038	0.6	－	－
国庫支出金	1,858,557	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,801,285	14.2	－	－
財産収入	14,139	0.1	9,409	0.1
寄附金	24,140	0.2	－	－
繰入金	692,510	5.5	－	－
繰越金	381,123	3.0	－	－
諸収入	422,381	3.3	－	－
地方債	464,744	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	333,844	2.6	－	－
歳入合計	12,674,483	100.0	6,420,502	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,877,317	100.0	－
法定普通税	3,877,317	100.0	－
市町村民税	1,626,299	41.9	－
内訳 個人均等割	54,525	1.4	－
所得割	1,275,351	32.9	－
法人均等割	84,452	2.2	－
法人税割	211,971	5.5	－
固定資産税	1,958,905	50.5	－
うち純固定資産税	1,929,252	49.8	－
軽自動車税	140,231	3.6	－
市町村たばこ税	151,882	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,877,317	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,674,483	12,190,577
歳出総額	12,259,824	11,809,454
歳入歳出差引	414,659	381,123
翌年度に繰越すべき財源	26,674	38,675
実質収支	387,985	342,448
単年度収支	45,537	56,271
積立金	276,993	312,642
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	465,600	283,993
実質単年度収支	-143,070	84,920

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	554,886	3,189
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	47,505	3,167
教育公務員	20	57,620	2,881
臨時職員	－	－	－
合計	194	612,506	3,157
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	5,655
副市区町村長	1	2.04.01	5,185
教育長	1	2.04.01	4,871
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,829,045	14.9	1,607,314	1,602,238	23.7
うち職員給	937,832	7.6	837,626	－	－
扶助費	3,505,846	28.6	845,850	845,059	12.5
公債費	1,202,599	9.8	989,255	989,255	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,135,088	9.3	921,744	921,744	13.6
元利償還金 利子	67,510	0.6	67,510	67,510	1.0
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	6,537,490	53.3	3,442,419	3,436,552	50.9
物件費	1,362,920	11.1	836,370	808,015	12.0
維持補修費	69,636	0.6	69,193	69,193	1.0
補助費等	1,100,387	9.0	1,033,674	824,953	12.2
うち一部事務組合負担金	794,735	6.5	794,475	652,523	9.7
繰出金	1,404,284	11.5	985,778	750,129	11.1
積立金	729,981	6.0	722,606	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,050,126	8.6	302,013	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	222,957	1.8	221,275	5,888,842 千円	
内訳 普通建設事業費	1,049,478	8.6	301,365	経常収支比率	
うち補助	761,585	6.2	175,783	87.2 % （ 91.7 %）	
うち単独	287,893	2.3	125,582	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	648	0.0	648	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,259,824	100.0	7,392,053	7,806,140 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,346	1.0	－	128,346
総務費	1,698,506	13.9	1,826	1,573,243
民生費	5,236,353	42.7	993	2,005,789
衛生費	676,392	5.5	386	563,226
労働費	22,207	0.2	－	14,747
農林水産業費	378,212	3.1	277,129	89,549
商工費	38,580	0.3	－	32,018
土木費	1,090,296	8.9	738,817	601,721
消防費	513,656	4.2	－	513,656
教育費	1,274,029	10.4	30,327	879,855
災害復旧費	648	0.0	－	648
公債費	1,202,599	9.8	－	989,255
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,259,824	100.0	1,049,478	7,392,053

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,404,284
	下水道	239,494
	宅地造成	8,480
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	549,071
出会計	その他	607,239

国民健康保険の状況		
実質収支		-856,042
再差引収支		-1,098,164
加入世帯数（世帯）		5,101
被保険者数（人）		8,761
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	71
	国庫支出金	－
	保険給付費	305

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,573,204	3,473,415
基準財政需要額	5,282,863	5,228,219
標準税収入額等	4,574,732	4,447,655
標準財政規模	6,613,582	6,626,484
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（%）	5.9	5.2
公債費負担比率（%）	12.7	13.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	8.5
将来負担比率（%）	75.8	83.7
積立金現在高 財調	660,210	848,817
減債	44,626	44,626
特定目的	629,782	403,573
地方債現在高	9,808,886	10,479,230
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	345,127	394,984
保証・補償	－	－
その他	130,121	167,550
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.8	97.0
	市町村民税	99.0	97.5
	純固定資産税	98.7	96.7
計	合計	98.6	96.7
	市町村民税	98.9	97.4
	純固定資産税	98.3	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	18,410 人
	平成２２年国調	16,318 人
	増減率	12.8 %
面積		5.18 km²
人口密度		3,554 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	19,982 人	19,841 人
平 31. 1. 1	19,810 人	19,696 人
増減率	0.9 %	0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	136	118
	1.8	1.8
第２次	1,211	1,055
	15.9	16.4
第３次	6,259	5,262
	82.3	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47	3481	地方交付税種地	2－4
沖縄県	与那原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,804,842	21.4	1,804,842	45.7
地方譲与税	35,061	0.4	35,061	0.9
利子割交付金	879	0.0	879	0.0
配当割交付金	3,115	0.0	3,115	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,190	0.0	2,190	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	285,330	3.4	285,330	7.2
ゴルフ場利用税交付金	1,536	0.0	1,536	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,793	0.1	5,793	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
地方特例交付金等	46,324	0.6	46,324	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,750	0.1	10,750	0.3
自動車税減収補填特例交付金	674	0.0	674	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	211	0.0	211	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	34,689	0.4	34,689	0.9
地方交付税	1,867,886	22.2	1,745,654	44.2
内訳 普通交付税	1,745,654	20.7	1,745,654	44.2
特別交付税	122,232	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,054,096	48.2	3,931,864	99.5
交通安全対策特別交付金	2,542	0.0	2,542	0.1
分担金・負担金	118,321	1.4	－	－
使用料	56,773	0.7	1,164	0.0
手数料	13,477	0.2	49	0.0
国庫支出金	1,404,413	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,016,083	12.1	－	－
財産収入	4,342	0.1	3,735	0.1
寄附金	15,805	0.2	－	－
繰入金	322,816	3.8	－	－
繰越金	111,831	1.3	－	－
諸収入	368,587	4.4	12,097	0.3
地方債	929,417	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	175,517	2.1	－	－
歳入合計	8,418,503	100.0	3,951,451	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,804,842	100.0	－
法定普通税	1,804,842	100.0	－
市町村民税	840,793	46.6	－
内訳 個人均等割	26,509	1.5	－
所得割	709,865	39.3	－
法人均等割	40,061	2.2	－
法人税割	64,358	3.6	－
固定資産税	806,159	44.7	－
うち純固定資産税	793,089	43.9	－
軽自動車税	71,562	4.0	－
市町村たばこ税	86,328	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,804,842	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,418,503	7,459,057
歳出総額	8,359,412	7,255,720
歳入歳出差引	59,091	203,337
翌年度に繰越すべき財源	6,997	110,948
実質収支	52,094	92,389
単年度収支	−40,295	−59,099
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	−140,295	−159,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	319,043	2,927
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	12	35,828	2,986
臨時職員	－	－	－
合計	121	354,871	2,933
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,300
副市区町村長	1	29.04.01	5,910
教育長	1	29.04.01	5,550
議会議長	1	23.04.01	2,760
議会副議長	1	23.04.01	2,300
議会議員	12	23.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,120,465	13.4	989,517	944,256	22.9
うち職員給	612,077	7.3	552,946	－	－
扶助費	2,376,706	28.4	677,137	674,540	16.3
公債費	540,420	6.5	518,975	518,975	12.6
内訳 元利償還金 元金	493,353	5.9	471,908	471,908	11.4
利子	46,919	0.6	46,919	46,919	1.1
一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
（義務的経費計）	4,037,591	48.3	2,185,629	2,137,771	51.8
物件費	1,209,572	14.5	720,924	511,712	12.4
維持補修費	46,280	0.6	39,538	15,182	0.4
補助費等	816,801	9.8	685,553	604,566	14.6
うち一部事務組合負担金	492,314	5.9	492,314	482,799	11.7
繰出金	785,864	9.4	680,652	532,786	12.9
積立金	8,524	0.1	821	－	－
投資・出資金・貸付金	2,200	0.0	2,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,452,580	17.4	321,292		
うち人件費	13,803	0.2	13,803		
内訳 普通建設事業費	1,452,580	17.4	321,292		
うち補助	1,169,350	14.0	121,354		
うち単独	283,230	3.4	199,938		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,359,412	100.0	4,636,609		

経常経費充当一般財源等計 3,802,017 千円
経常収支比率 92.1 %（96.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,695,700 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,115	1.1	383	91,115
総務費	1,854,693	22.2	1,091,802	805,021
民生費	3,471,505	41.5	287	1,488,854
衛生費	481,511	5.8	－	429,079
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	30,183	0.4	6,578	18,597
商工費	103,095	1.2	－	54,754
土木費	536,577	6.4	235,959	350,579
消防費	261,757	3.1	－	261,757
教育費	988,556	11.8	117,571	617,878
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	540,420	6.5	－	518,975
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,359,412	100.0	1,452,580	4,636,609

繰出金 合計	786,404	実質収支	3,089
営下水道	192,978	再差引収支	−72,200
事上水道	540	加入世帯数（世帯）	2,721
業工業用水道	－	被保険者数（人）	4,728
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
へ国民健康保険	253,933	国庫支出金	－
出のその他	338,953	保険給付費	288

会計の状況 国民健康保険事業

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,668,809	1,628,380
基準財政需要額	3,417,473	3,299,512
標準税収入額等	2,117,725	2,061,299
標準財政規模	4,038,896	3,932,270
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（%）	1.3	2.3
公債費負担比率（%）	11.1	11.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.7	5.3
将来負担比率（%）	50.2	25.5
積立金現在高 財調	1,508,600	1,517,094
減債	106,724	106,713
特定目的	284,451	498,754
地方債現在高	6,421,103	5,985,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,979,854	944,637
保証・補償	－	1,500,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,275	2,275
徴収率（%） 合計	99.5 98.8	99.4 98.7
市町村民税	99.6 99.1	99.4 98.9
純固定資産税	99.3 98.3	99.2 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	37,502 人
	平成２２年国調	35,244 人
	増減率	6.4 %
面積		10.76 km²
人口密度		3,485 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	39,909 人	39,700 人
平 31. 1. 1	39,348 人	39,172 人
増減率	1.4 %	1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	564	580
	3.6	4.1
第２次	2,462	2,439
	15.9	17.1
第３次	12,449	11,264
	80.4	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3502	地方交付税種地	2－4
沖縄県	南風原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,268,454	27.2	4,268,454	59.8
地方譲与税	67,605	0.4	67,605	0.9
利子割交付金	1,910	0.0	1,910	0.0
配当割交付金	6,774	0.0	6,774	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,773	0.0	4,773	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	637,774	4.1	637,774	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,158	0.1	11,158	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,198	0.0	2,198	0.0
地方特例交付金等	114,050	0.7	114,050	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,905	0.2	26,905	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,298	0.0	1,298	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	396	0.0	396	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	85,451	0.5	85,451	1.2
地方交付税	2,146,901	13.7	2,015,738	28.3
内訳 普通交付税	2,015,738	12.9	2,015,738	28.3
特別交付税	131,163	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,261,597	46.3	7,130,434	99.9
交通安全対策特別交付金	4,250	0.0	4,250	0.1
分担金・負担金	294,897	1.9	－	－
使用料	68,144	0.4	－	－
手数料	21,899	0.1	－	－
国庫支出金	2,809,113	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,209,858	14.1	－	－
財産収入	21,007	0.1	－	－
寄附金	211,948	1.4	－	－
繰入金	686,467	4.4	－	－
繰越金	703,070	4.5	－	－
諸収入	515,438	3.3	－	－
地方債	875,200	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	379,400	2.4	－	－
歳入合計	15,682,888	100.0	7,134,684	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,268,454	100.0	－
法定普通税	4,268,454	100.0	－
市町村民税	1,867,201	43.7	－
内訳 個人均等割	63,670	1.5	－
所得割	1,548,262	36.3	－
法人均等割	97,418	2.3	－
法人税割	157,851	3.7	－
固定資産税	1,999,949	46.9	－
うち純固定資産税	1,977,997	46.3	－
軽自動車税	138,586	3.2	－
市町村たばこ税	262,718	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,268,454	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,682,888	15,407,167
歳出総額	15,490,548	14,724,797
歳入歳出差引	192,340	682,370
翌年度に繰越すべき財源	19,900	14,613
実質収支	172,440	667,757
単年度収支	−495,317	−163,912
積立金	792,922	991,995
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	577,053	939,677
実質単年度収支	−279,448	−111,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	167	518,201	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,562	3,142
教育公務員	23	58,778	2,556
臨時職員	－	－	－
合計	190	576,979	3,037
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,320
副市区町村長	1	31.04.01	5,805
教育長	1	31.04.01	5,436
議会議長	1	18.09.28	3,000
議会副議長	1	18.09.28	2,500
議会議員	14	18.09.28	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,680,188	10.8	1,472,084	1,427,409	19.0
うち職員給	951,578	6.1	835,828	－	－
扶助費	4,841,474	31.3	1,298,353	1,172,197	15.6
公債費	1,244,977	8.0	1,244,977	1,244,977	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,131,962	7.3	1,131,962	1,131,962	15.1
利子	112,999	0.7	112,999	112,999	1.5
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	7,766,639	50.1	4,015,414	3,844,583	51.2
物件費	1,893,454	12.2	1,242,633	1,082,495	14.4
維持補修費	11,032	0.1	11,032	3,312	0.0
補助費等	1,362,820	8.8	1,067,575	838,693	11.2
うち一部事務組合負担金	711,513	4.6	692,758	565,973	7.5
繰出金	1,846,185	11.9	1,645,112	837,703	11.1
積立金	1,031,976	6.7	822,825	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,548,442	10.0	95,993		
うち人件費	61,056	0.4	58,048		
内訳 普通建設事業費	1,539,586	9.9	95,993		
うち補助	1,449,209	9.4	19,991		
うち単独	90,377	0.6	76,002		
災害復旧事業費	8,856	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,490,548	100.0	8,930,584		

経常経費充当一般財源等計	6,606,786 千円
経常収支比率	87.9 %（92.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,122,924 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,497	0.8	－	119,497
総務費	2,098,945	13.5	5,124	1,784,801
民生費	7,310,292	47.2	255,192	3,051,743
衛生費	978,286	6.3	880	763,616
労働費	24,287	0.2	1,296	6,830
農林水産業費	97,114	0.6	8,324	76,016
商工費	154,809	1.0	1,169	83,612
土木費	885,797	5.7	573,766	365,853
消防費	472,551	3.1	3,240	467,103
教育費	2,095,137	13.5	690,595	966,536
災害復旧費	8,856	0.1	－	－
公債費	1,244,977	8.0	－	1,244,977
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,490,548	100.0	1,539,586	8,930,584

繰出金 公営企業等会計への繰出金 合計	1,846,185	
下水道	207,399	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,009,600	
その他	629,186	

国民健康保険の状況	
実質収支	43,256
再差引収支	−657,471
加入世帯数（世帯）	5,048
被保険者数（人）	9,034
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	－
保険給付費	303

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,885,182	3,764,705
基準財政需要額	5,909,867	5,764,492
標準税収入額等	4,957,143	4,800,352
標準財政規模	7,352,332	7,244,249
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	2.3	9.2
公債費負担比率（％）	13.6	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	9.6
将来負担比率（％）	96.1	103.8
積立金現在高 財調	602,981	387,112
減債	71,257	71,213
特定目的	335,099	200,923
地方債現在高	13,371,820	13,628,582
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,384	13,424
保証・補償	－	－
その他	114,235	55,647
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.7 99.3	99.7 99.2
市町村民税	99.6 99.2	99.7 99.2
純固定資産税	99.7 99.4	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	730 人
	平成２２年国調	760 人
	増減率	-3.9 %
面積		19.23 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	711 人	701 人
平 31. 1. 1	725 人	717 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	18	26
	4.1	5.8
第２次	30	40
	6.8	8.9
第３次	392	385
	89.1	85.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47	3537	地方交付税種地	２－１
沖縄県	渡嘉敷村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	83,763	6.1	71,412	9.9
地方譲与税	6,030	0.4	6,030	0.8
利子割交付金	35	0.0	35	0.0
配当割交付金	127	0.0	127	0.0
株式等譲渡所得割交付金	89	0.0	89	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,973	1.0	13,973	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	982	0.1	982	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	193	0.0	193	0.0
地方特例交付金等	2,035	0.1	2,035	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	102	0.0	102	0.0
自動車税減収補填特例交付金	114	0.0	114	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6	0.0	6	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,813	0.1	1,813	0.3
地方交付税	798,166	58.6	609,246	84.2
内訳 普通交付税	609,246	44.7	609,246	84.2
特別交付税	188,920	13.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	905,393	66.4	704,122	97.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	738	0.1	9	0.0
使用料	37,523	2.8	9,773	1.4
手数料	9,755	0.7	135	0.0
国庫支出金	51,756	3.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	113,463	8.3	-	-
財産収入	9,903	0.7	7,244	1.0
寄附金	7,059	0.5	-	-
繰入金	39,353	2.9	-	-
繰越金	110,297	8.1	-	-
諸収入	18,519	1.4	2,561	0.4
地方債	59,293	4.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,293	1.3	-	-
歳入合計	1,363,052	100.0	723,844	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	71,412	85.3	-
法定普通税	71,412	85.3	-
市町村民税	31,644	37.8	-
内訳 個人均等割	1,190	1.4	-
所得割	27,275	32.6	-
法人均等割	2,877	3.4	-
法人税割	302	0.4	-
固定資産税	33,188	39.6	-
うち純固定資産税	33,169	39.6	-
軽自動車税	3,096	3.7	-
市町村たばこ税	3,484	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,351	14.7	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	12,351	14.7	-
旧法による税	-	-	-
合計	83,763	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,363,052	1,690,305
歳出総額	1,279,101	1,580,008
歳入歳出差引	83,951	110,297
翌年度に繰越すべき財源	1,842	6,645
実質収支	82,109	103,652
単年度収支	-21,543	30,888
積立金	90,050	60,035
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	34,967	41,357
実質単年度収支	33,540	49,566

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	33	94,149	2,853
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	8,796	2,932
臨時職員	-	-	-
合計	36	102,945	2,860
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	税務事務	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	老人福祉	×
退職手当	○	火葬場	×	伝染病	×
事務機共同	×	常備消防	×	その他	○
小学校	×	中学校	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,390
副市区町村長	1	29.04.01	5,170
教育長	1	29.04.01	4,850
議会議長	1	23.04.01	2,070
議会副議長	1	23.04.01	1,710
議会議員	5	23.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	350,357	27.4	337,049	308,478	41.6
うち職員給	206,361	16.1	194,303	-	-
扶助費	41,092	3.2	14,536	12,202	1.6
公債費	149,090	11.7	135,132	135,132	18.2
内訳 元利償還金 元金	140,459	11.0	128,301	128,301	17.3
利子	8,618	0.7	6,818	6,818	0.9
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	540,539	42.3	486,717	455,812	61.4
物件費	378,890	29.6	248,260	155,722	21.0
維持補修費	13,573	1.1	9,598	-	-
補助費等	62,587	4.9	50,963	35,392	4.8
うち一部事務組合負担金	7,450	0.6	6,914	4,676	0.6
繰出金	101,747	8.0	91,356	20,232	2.7
積立金	106,949	8.4	106,863	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	74,816	5.8	22,902		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	72,297	5.7	20,383		
うち補助	21,639	1.7	5,942		
うち単独	50,658	4.0	14,441		
災害復旧事業費	2,519	0.2	2,519		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,279,101	100.0	1,016,659		

経常経費充当一般財源等計	667,158 千円
経常収支比率	89.9 %（92.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,100,610 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,261	2.7	-	34,261
総務費	371,093	29.0	3,830	327,056
民生費	179,478	14.0	-	132,946
衛生費	100,563	7.9	-	93,435
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	38,817	3.0	13,427	25,786
商工費	90,354	7.1	-	42,009
土木費	84,946	6.6	33,576	51,201
消防費	25,170	2.0	-	22,364
教育費	197,108	15.4	21,464	149,158
災害復旧費	2,519	0.2	-	2,519
公債費	149,090	11.7	-	135,132
諸支出金	5,702	0.4	-	792
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,279,101	100.0	72,297	1,016,659

繰出金等		会計の状況	
公営企業等	合計	101,747	国民健康保険事業
	簡易水道	40,461	実質収支 21,127
	下水道	10,000	再差引収支 18,165
	交通	5,702	加入世帯数（世帯） 156
	上水道	-	被保険者数（人） 251
	国民健康保険	14,601	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 51
	その他	30,983	国庫支出金 1
			保険給付費 230

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	74,382	73,397
基準財政需要額	684,231	666,658
標準税収入額等	93,748	91,614
標準財政規模	721,287	709,927
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	11.4	14.6
公債費負担比率（%）	12.3	9.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.6	4.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	538,019	482,936
減債	230,257	220,235
特定目的	147,564	145,067
地方債現在高	1,486,124	1,567,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	29,063	29,061

徴収率（%）	令和元年度	平成３０年度
合計	99.7	99.7
市町村民税	99.4	99.4
純固定資産税	99.9	99.8
	100.4	100.0
	99.6	99.4
	101.4	100.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	870 人
	平成２２年国調	865 人
	増減率	0.6 %
面積		16.74 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	914 人	902 人
平 31. 1. 1	942 人	927 人
増減率	-3.0 %	-2.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	11	12
	2.1	2.5
第２次	29	23
	5.5	4.8
第３次	488	441
	92.4	92.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47	3545	地方交付税種地	2－1
沖縄県	座間味村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,999	3.5	77,933	9.7
地方譲与税	7,611	0.3	7,611	0.9
利子割交付金	40	0.0	40	0.0
配当割交付金	142	0.0	142	0.0
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	100	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,929	0.7	16,929	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,265	0.1	1,265	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	247	0.0	247	0.0
地方特例交付金等	1,102	0.0	1,102	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	146	0.0	146	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5	0.0	5	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	951	0.0	951	0.1
地方交付税	916,325	36.6	692,951	85.9
内訳 普通交付税	692,951	27.7	692,951	85.9
特別交付税	223,374	8.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,031,760	41.2	798,320	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	70,262	2.8	7,499	0.9
手数料	6,188	0.2	11	0.0
国庫支出金	214,742	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	705,472	28.2	-	-
財産収入	754	0.0	-	-
寄附金	5,765	0.2	-	-
繰入金	130,620	5.2	-	-
繰越金	272,062	10.9	-	-
諸収入	18,799	0.8	432	0.1
地方債	49,106	2.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,806	0.8	-	-
歳入合計	2,505,530	100.0	806,262	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	77,933	88.6	-
法定普通税	77,933	88.6	-
市町村民税	32,394	36.8	-
内訳 調人均等割	1,338	1.5	-
所得割	28,236	32.1	-
法人均等割	2,658	3.0	-
法人税割	162	0.2	-
固定資産税	37,560	42.7	-
うち純固定資産税	36,937	42.0	-
軽自動車税	3,678	4.2	-
市町村たばこ税	4,301	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,066	11.4	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	10,066	11.4	-
旧法による税	-	-	-
合計	87,999	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,505,530	2,190,944
歳出総額	2,481,691	1,918,885
歳入歳出差引	23,839	272,059
翌年度に繰越すべき財源	21,038	110,721
実質収支	2,801	161,338
単年度収支	-158,537	60,048
積立金	96,087	58,402
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	74,071	92,327
実質単年度収支	-136,521	26,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	23	61,065	2,655
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	24	64,120	2,672
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.12.01	6,390
副市区町村長	1	29.12.01	5,170
教育長	1	29.12.01	4,850
議会議長	1	30.10.01	2,270
議会副議長	1	30.10.01	1,910
議会議員	4	30.10.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	302,322	12.2	265,339	260,929	31.5
うち職員給	179,227	7.2	145,689	-	-
扶助費	48,832	2.0	16,707	14,053	1.7
公債費	125,862	5.1	121,859	121,859	14.7
内訳 元利償還金 元金	121,055	4.9	117,262	117,262	14.2
利子	4,807	0.2	4,597	4,597	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	477,016	19.2	403,905	396,841	48.0
物件費	585,780	23.6	401,882	243,654	29.5
維持補修費	70,803	2.9	23,286	2,494	0.3
補助費等	101,316	4.1	59,741	37,669	4.6
うち一部事務組合負担金	8,065	0.3	8,065	2,889	0.3
繰出金	155,541	6.3	144,051	83,033	10.0
積立金	101,586	4.1	96,786	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	989,649	39.9	240,426		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	802,492	32.3	239,175		
うち補助	744,534	30.0	226,757		
うち単独	57,958	2.3	12,418		
災害復旧事業費	187,157	7.5	1,251		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,481,691	100.0	1,370,077		

経常経費充当一般財源等計	763,691 千円
経常収支比率	92.3 %（94.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,393,916 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,784	1.4	-	35,784
総務費	465,129	18.7	43,757	425,801
民生費	165,021	6.6	-	100,200
衛生費	181,976	7.3	-	162,788
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	73,708	3.0	31,959	30,373
商工費	102,968	4.1	-	27,096
土木費	856,178	34.5	660,024	288,959
消防費	16,370	0.7	1,789	16,370
教育費	271,538	10.9	64,963	159,596
災害復旧費	187,157	7.5	-	1,251
公債費	125,862	5.1	-	121,859
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,481,691	100.0	802,492	1,370,077

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	155,541
	簡易水道	47,277
	下水道	46,821
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	28,769
	その他	32,674

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,774
再差引収支	39,774
加入世帯数（世帯）	284
被保険者数（人）	490
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	59
国庫支出金	1
保険給付費	316

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	86,314	85,083
基準財政需要額	779,952	735,122
標準税収入額等	108,208	106,122
標準財政規模	821,965	783,812
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	0.3	20.6
公債費負担比率（%）	8.7	9.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	14.2	16.0
将来負担比率（%）	154.1	174.0
積立金現在高 財調	298,619	276,603
減債	-	-
特定目的	60,156	56,206
地方債現在高	1,110,893	1,182,842
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	239,347	249,840
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	635,796	700,453
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1	1
徴収率（%） 現年・計 合計	94.9 88.7	93.1 88.9
市町村民税	99.0 98.1	89.1 89.6
純固定資産税	89.2 77.8	93.5 83.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	759	人
平成２２年国調	863	人
増減率	-12.1	%
面積	7.65	km²
人口密度	99	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	696	人	692	人
平 31. 1. 1	701	人	697	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	37	34
	10.5	10.5
第２次	88	65
	25.1	20.1
第３次	226	225
	64.4	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47	3553	地方交付税種地	2－1
沖縄県	粟国村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	54,563	2.8	54,563	8.2
地方譲与税	7,120	0.4	7,120	1.1
利子割交付金	25	0.0	25	0.0
配当割交付金	92	0.0	92	0.0
株式等譲渡所得割交付金	65	0.0	65	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	12,564	0.6	12,564	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,201	0.1	1,201	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	236	0.0	236	0.0
地方特例交付金等	239	0.0	239	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	67	0.0	67	0.0
自動車税減収補填特例交付金	139	0.0	139	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6	0.0	6	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	27	0.0	27	0.0
地方交付税	804,326	41.5	572,931	86.0
内訳 普通交付税	572,931	29.6	572,931	86.0
特別交付税	231,395	11.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	880,431	45.4	649,036	97.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,531	0.2	473	0.1
使用料	9,678	0.5	4,751	0.7
手数料	777	0.0	-	-
国庫支出金	79,246	4.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	376,152	19.4	-	-
財産収入	13,704	0.7	2,062	0.3
寄附金	332	0.0	-	-
繰入金	153,067	7.9	-	-
繰越金	203,558	10.5	-	-
諸収入	14,964	0.8	9,897	1.5
地方債	201,758	10.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	16,858	0.9	-	-
歳入合計	1,937,198	100.0	666,219	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	54,563	100.0	-
法定普通税	54,563	100.0	-
市町村民税	21,315	39.1	-
内訳 調人均等割	797	1.5	-
所得割	18,066	33.1	-
法人均等割	2,030	3.7	-
法人税割	422	0.8	-
固定資産税	26,271	48.1	-
うち純固定資産税	25,805	47.3	-
軽自動車税	3,248	6.0	-
市町村たばこ税	3,729	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	54,563	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,937,198	1,815,447
歳出総額	1,793,725	1,553,605
歳入歳出差引	143,473	261,842
翌年度に繰越すべき財源	20,714	54,061
実質収支	122,759	207,781
単年度収支	-85,022	18,752
積立金	168,147	80,526
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	138,067	235,314
実質単年度収支	-54,942	-136,036

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	32	86,688	2,709
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	34	91,568	2,693
ラスパイレス指数			88.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,370
副市区町村長	1	17.07.01	5,320
教育長	1	21.01.01	4,980
議会議長	1	21.04.01	2,380
議会副議長	1	21.04.01	1,970
議会議員	5	21.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	334,303	18.6	302,194	274,983	40.3
うち職員給	192,290	10.7	166,989	-	-
扶助費	43,373	2.4	17,785	17,041	2.5
公債費	117,096	6.5	117,096	117,096	17.1
内訳 元利償還金 元金	109,646	6.1	109,646	109,646	16.1
利子	7,450	0.4	7,450	7,450	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	494,772	27.6	437,075	409,120	59.9
物件費	477,649	26.6	285,890	170,789	25.0
維持補修費	24,329	1.4	11,873	6,923	1.0
補助費等	96,066	5.4	44,236	27,822	4.1
うち一部事務組合負担金	8,927	0.5	8,927	8,927	1.3
繰出金	177,653	9.9	171,604	53,217	7.8
積立金	168,175	9.4	168,175	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	355,081	19.8	37,549		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	355,081	19.8	37,549		
うち補助	350,749	19.6	33,217		
うち単独	4,332	0.2	4,332		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,793,725	100.0	1,156,402		

経常経費充当一般財源等計	
	667,871 千円
経常収支比率	97.8 % （100.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,299,875 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,008	2.3	-	41,008
総務費	584,787	32.6	614	440,084
民生費	172,744	9.6	-	116,210
衛生費	98,693	5.5	-	92,744
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	127,490	7.1	21,344	106,337
商工費	39,282	2.2	-	19,882
土木費	403,530	22.5	314,728	47,875
消防費	9,157	0.5	-	5,637
教育費	128,345	7.2	18,395	97,936
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	117,096	6.5	-	117,096
諸支出金	71,593	4.0	-	71,593
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,793,725	100.0	355,081	1,156,402

繰出等の状況		会計の状況		実質収支	
公営企業等	合計	177,653	国民健康保険事業	再差引収支	17,787
	交通	71,593		加入世帯数（世帯）	11,133
	簡易水道	35,063		被保険者数（人）	113
	下水道	11,731		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	177
	上水道	-		国庫支出金	46
	国民健康保険	12,050		保険給付費	1
	その他	47,216			295

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	63,981	65,100
基準財政需要額	637,473	628,942
標準税収入額等	79,384	81,731
標準財政規模	669,173	669,143
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	18.3	31.1
公債費負担比率（%）	9.0	9.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.9	6.1
将来負担比率（%）	28.9	37.0
積立金現在高 財調	328,346	239,982
減債	14,408	14,408
特定目的	401,901	416,873
地方債現在高	1,642,707	1,550,595
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	95.5 77.8	86.0 77.4
市町村民税	99.4 96.9	99.1 95.8
純固定資産税	91.5 64.1	75.6 64.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	430	人
平成２２年国調	452	人
増減率	-4.9	%
面積	3.87	km²
人口密度	111	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	356	人	354	人
平 31. 1. 1	378	人	376	人
増減率	-5.8	%	-5.9	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	26	55
	9.5	24.0
第２次	87	37
	31.9	16.2
第３次	160	137
	58.6	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
47	3561	地方交付税種地	2－1
沖縄県	渡名喜村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,514	1.8	25,514	6.2
地方譲与税	2,303	0.2	2,303	0.6
利子割交付金	13	0.0	13	0.0
配当割交付金	51	0.0	51	0.0
株式等譲渡所得割交付金	36	0.0	36	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,427	0.5	6,427	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	388	0.0	388	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	74	0.0	74	0.0
地方特例交付金等	287	0.0	287	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	46	0.0	46	0.0
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	241	0.0	241	0.1
地方交付税	531,308	38.3	353,664	86.0
内訳 普通交付税	353,664	25.5	353,664	86.0
特別交付税	177,644	12.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	566,401	40.8	388,757	94.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	856	0.1	-	-
使用料	4,835	0.3	1,513	0.4
手数料	306	0.0	306	0.1
国庫支出金	236,980	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,632	0.5	6,632	1.6
都道府県支出金	203,179	14.6	-	-
財産収入	14,399	1.0	14,080	3.4
寄附金	1,503	0.1	-	-
繰入金	62,673	4.5	-	-
繰越金	173,881	12.5	-	-
諸収入	12,390	0.9	-	-
地方債	103,900	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,000	0.7	-	-
歳入合計	1,387,935	100.0	411,288	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,514	100.0	-
法定普通税	25,514	100.0	-
市町村民税	13,367	52.4	-
内訳 調人均等割	533	2.1	-
所得割	11,090	43.5	-
法人均等割	1,700	6.7	-
法人税割	44	0.2	-
固定資産税	8,970	35.2	-
うち純固定資産税	8,970	35.2	-
軽自動車税	979	3.8	-
市町村たばこ税	2,198	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,514	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,387,935	1,216,340
歳出総額	1,304,752	1,042,459
歳入歳出差引	83,183	173,881
翌年度に繰越すべき財源	31,292	14,399
実質収支	51,891	159,482
単年度収支	-107,591	81,355
積立金	40,000	39,065
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	37,356	18,033
実質単年度収支	-104,947	102,387

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	22	61,688	2,804
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	22	61,688	2,804
ラスパイレス指数			90.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	5,810
副市区町村長	1	23.04.01	4,720
教育長	1	23.04.01	4,450
議会議長	1	22.10.01	2,070
議会副議長	1	22.10.01	1,710
議会議員	4	22.10.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	214,611	16.4	207,904	194,853	46.3
うち職員給	117,763	9.0	113,526	-	-
扶助費	22,669	1.7	9,193	5,742	1.4
公債費	64,464	4.9	64,464	64,464	15.3
内訳 元利償還金 元金	61,080	4.7	61,080	61,080	14.5
利子	3,382	0.3	3,382	3,382	0.8
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	301,744	23.1	281,561	265,059	62.9
物件費	249,482	19.1	184,087	64,858	15.4
維持補修費	1,819	0.1	1,819	-	-
補助費等	80,231	6.1	56,686	27,813	6.6
うち一部事務組合負担金	7,126	0.5	7,126	7,033	1.7
繰出金	89,500	6.9	87,622	24,669	5.9
積立金	73,719	5.7	41,305	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	508,257	39.0	180,324		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	508,257	39.0	180,324		
うち補助	501,754	38.5	173,972		
うち単独	6,503	0.5	6,352		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,304,752	100.0	833,404		

経常経費充当一般財源等計	
	382,399 千円
経常収支比率	90.8 % （ 93.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	916,587 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,885	2.4	-	30,885
総務費	293,848	22.5	32,398	222,560
民生費	102,183	7.8	-	81,647
衛生費	386,381	29.6	283,081	162,281
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	78,203	6.0	2,000	52,732
商工費	182,658	14.0	144,981	96,359
土木費	31,928	2.4	26,252	29,916
消防費	27,846	2.1	1,210	9,821
教育費	106,356	8.2	18,335	82,739
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	64,464	4.9	-	64,464
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,304,752	100.0	508,257	833,404

繰出の状況		
公営企業会計	合計	89,500
簡易水道事業		33,188
下水道事業		21,282
上水道事業		-
工業用水道事業		-
国民健康保険事業会計へ		10,497
その他出資		24,533

国民健康保険の状況	
実質収支	19,385
再差引収支	19,385
加入世帯数（世帯）	83
被保険者数（人）	109
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国庫支出金	6
保険給付費	535

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		27,784	30,206
基準財政需要額		381,784	377,326
標準税収入額等		34,302	37,676
標準財政規模		397,966	398,591
財政力指数		0.07	0.07
実質収支比率（%）		13.0	40.0
公債費負担比率（%）		7.0	8.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	7.9	9.5
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	399,384	396,740
	減債	1,722	1,722
	特定目的	150,164	116,445
地方債現在高		878,762	835,942
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		28,210	28,209
徴収率（%） 現年・計	合計	98.4 94.3	97.6 93.1
	市町村民税	99.3 96.2	99.4 96.3
	純固定資産税	96.4 90.0	93.9 86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,329 人
	平成２２年国調	1,442 人
	増減率	-7.8 %
面積		30.52 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,262 人	1,220 人
平 31. 1. 1	1,248 人	1,219 人
増減率	1.1 %	0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	225	229
	26.4	26.4
第２次	260	271
	30.5	31.2
第３次	367	368
	43.1	42.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3570	地方交付税種地	2－1
沖縄県	南大東村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	184,073	2.4	184,073	14.8
地方譲与税	16,500	0.2	16,500	1.3
利子割交付金	77	0.0	77	0.0
配当割交付金	278	0.0	278	0.0
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,124	0.3	23,124	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,600	0.0	2,600	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	511	0.0	511	0.0
地方特例交付金等	3,922	0.1	3,922	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	－	－	－	－
自動車税減収補填特例交付金	301	0.0	301	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	17	0.0	17	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,604	0.0	3,604	0.3
地方交付税	1,247,101	16.6	1,013,569	81.3
内訳 普通交付税	1,013,569	13.5	1,013,569	81.3
特別交付税	233,532	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,478,385	19.6	1,244,853	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,366	0.1	－	－
使用料	65,899	0.9	－	－
手数料	92,977	1.2	526	0.0
国庫支出金	107,034	1.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,252,051	16.6	－	－
財産収入	3,057	0.0	－	－
寄附金	3,152	0.0	－	－
繰入金	3,716,755	49.4	－	－
繰越金	271,657	3.6	－	－
諸収入	36,714	0.5	720	0.1
地方債	493,201	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,701	0.4	－	－
歳入合計	7,530,248	100.0	1,246,099	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	184,073	100.0	－
法定普通税	184,073	100.0	－
市町村民税	85,339	46.4	－
内訳 個人均等割	1,601	0.9	－
所得割	55,581	30.2	－
法人均等割	4,030	2.2	－
法人税割	24,127	13.1	－
固定資産税	78,483	42.6	－
うち純固定資産税	67,931	36.9	－
軽自動車税	6,367	3.5	－
市町村たばこ税	13,816	7.5	－
鉱産税	68	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	184,073	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,530,248	3,950,433
歳出総額	6,905,699	3,678,776
歳入歳出差引	624,549	271,657
翌年度に繰越すべき財源	576,031	147,281
実質収支	48,518	124,376
単年度収支	-75,858	21,314
積立金	70,000	169,491
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,694,704	－
実質単年度収支	-3,700,562	190,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	135,300	2,706
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,472	2,412
教育公務員	4	10,844	2,711
臨時職員	－	－	－
合計	54	146,144	2,706
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,000
副市区町村長	1	31.04.01	5,770
教育長	1	31.04.01	5,430
議会議長	1	31.04.01	2,400
議会副議長	1	31.04.01	1,990
議会議員	6	31.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	430,924	6.2	331,541	330,581	25.8
うち職員給	252,723	3.7	165,698	－	－
扶助費	65,721	1.0	16,781	16,781	1.3
公債費	318,444	4.6	306,495	306,495	23.9
内訳 元利償還金 元金	302,522	4.4	294,344	294,344	23.0
利子	14,789	0.2	11,018	11,018	0.9
一時借入金利子	1,133	0.0	1,133	1,133	0.1
（義務的経費計）	815,089	11.8	654,817	653,857	51.1
物件費	419,437	6.1	294,227	258,487	20.2
維持補修費	30,528	0.4	16,955	8,122	0.6
補助費等	382,384	5.5	151,622	114,589	9.0
うち一部事務組合負担金	7,651	0.1	7,651	7,651	0.6
繰出金	61,774	0.9	54,450	51,125	4.0
積立金	3,223,074	46.7	3,204,266	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,973,413	28.6	511,200	－	－
うち人件費	－	－	－	－	－
内訳 普通建設事業費	1,973,413	28.6	511,200	－	－
うち補助	1,759,709	25.5	436,596	－	－
うち単独	193,004	2.8	72,304	－	－
災害復旧事業費	－	－	－	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－
歳出合計	6,905,699	100.0	4,887,537	－	－

経常経費充当一般財源等計	1,086,180 千円
経常収支比率	84.9 %（87.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,512,086 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,541	0.6	－	44,541
総務費	3,509,441	50.8	6,406	3,445,270
民生費	346,239	5.0	124,390	130,522
衛生費	238,340	3.5	85,490	126,636
労働費	36	0.0	－	36
農林水産業費	1,501,546	21.7	1,232,322	330,674
商工費	75,516	1.1	8,739	37,230
土木費	288,135	4.2	97,716	127,564
消防費	15,452	0.2	－	15,452
教育費	568,009	8.2	418,350	323,117
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	318,444	4.6	－	306,495
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,905,699	100.0	1,973,413	4,887,537

繰出等		
公営企業等会計	合計	61,774
	簡易水道	16,242
	下水道	15,395
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	13,672
	その他	16,465

国民健康保険の状況	
実質収支	29,338
再差引収支	29,338
加入世帯数（世帯）	258
被保険者数（人）	415
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	59
国庫支出金	2
保険給付費	251

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	172,187	190,394
基準財政需要額	1,186,801	1,188,825
標準税収入額等	222,458	242,828
標準財政規模	1,269,728	1,287,844
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	3.8	9.7
公債費負担比率（％）	5.6	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	689,113	4,313,817
減債	145,592	145,592
特定目的	3,663,287	510,213
地方債現在高	2,851,843	2,661,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	29,031	29,031
徴収率（％） 合計	96.8 91.5	98.5 93.3
市町村民税	99.3 97.3	99.0 97.2
純固定資産税	94.0 85.1	98.2 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	629 人
	平成２２年国調	665 人
	増減率	-5.4 %
面積		13.07 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	589 人	583 人
平 31. 1. 1	591 人	587 人
増減率	-0.3 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	54	69
	12.9	14.6
第２次	163	194
	38.8	40.9
第３次	203	211
	48.3	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
47	3588	地方交付税種地	2－1
沖縄県	北大東村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,099	3.3	87,099	11.4
地方譲与税	12,063	0.5	12,063	1.6
利子割交付金	51	0.0	51	0.0
配当割交付金	185	0.0	185	0.0
株式等譲渡所得割交付金	132	0.0	132	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	11,110	0.4	11,110	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,966	0.1	1,966	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	383	0.0	383	0.0
地方特例交付金等	902	0.0	902	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	226	0.0	226	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5	0.0	5	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	671	0.0	671	0.1
地方交付税	896,879	33.7	637,071	83.1
内訳 普通交付税	637,071	23.9	637,071	83.1
特別交付税	259,808	9.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,010,770	38.0	750,962	97.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,527	0.2	-	-
使用料	112,634	4.2	10,153	1.3
手数料	6,511	0.2	1,637	0.2
国庫支出金	466,330	17.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	681,055	25.6	-	-
財産収入	4,052	0.2	3,705	0.5
寄附金	1,508	0.1	-	-
繰入金	55,685	2.1	-	-
繰越金	28,719	1.1	-	-
諸収入	17,885	0.7	560	0.1
地方債	271,910	10.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,182	0.8	-	-
歳入合計	2,662,586	100.0	767,017	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	87,099	100.0	-
法定普通税	87,099	100.0	-
市町村民税	42,217	48.5	-
内訳 個人均等割	1,117	1.3	-
所得割	37,515	43.1	-
法人均等割	2,266	2.6	-
法人税割	1,319	1.5	-
固定資産税	36,020	41.4	-
うち純固定資産税	26,399	30.3	-
軽自動車税	3,174	3.6	-
市町村たばこ税	5,688	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	87,099	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,662,586	2,606,443
歳出総額	2,518,367	2,577,634
歳入歳出差引	144,219	28,809
翌年度に繰越すべき財源	5,191	3,075
実質収支	139,028	25,734
単年度収支	113,256	8,729
積立金	8,555	30,001
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	166,131
実質単年度収支	121,811	-127,401

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	34	91,086	2,679
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	8,178	2,726
臨時職員	-	-	-
合計	37	99,264	2,683
ラスパイレス指数			90.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,620
副市区町村長	1	27.04.01	5,360
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	27.04.01	2,390
議会副議長	1	27.04.01	1,980
議会議員	3	27.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	282,270	11.2	233,815	232,572	29.5
うち職員給	140,703	5.6	107,393	-	-
扶助費	19,203	0.8	7,881	5,781	0.7
公債費	281,534	11.2	260,977	260,977	33.1
内訳 元利償還金 元金	270,468	10.7	251,344	251,344	31.9
利子	11,066	0.4	9,633	9,633	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	583,007	23.2	502,673	499,330	63.4
物件費	475,078	18.9	276,864	164,945	20.9
維持補修費	55,485	2.2	26,510	3,250	0.4
補助費等	191,337	7.6	116,893	28,049	3.6
うち一部事務組合負担金	6,960	0.3	6,693	1,998	0.3
繰出金	17,780	0.7	15,955	15,955	2.0
積立金	66,628	2.6	47,246	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,129,052	44.8	90,024		
うち人件費	35,832	1.4	31,489		
内訳 普通建設事業費	1,129,052	44.8	90,024		
うち補助	1,087,572	43.2	74,029		
うち単独	10,890	0.4	9,405		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,518,367	100.0	1,076,165		

経常経費充当一般財源等計	
	711,529 千円
経常収支比率	
	90.3 % （ 92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,217,437 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	32,250	1.3	-	32,250
総務費	696,309	27.6	318,956	313,291
民生費	100,343	4.0	-	68,724
衛生費	95,052	3.8	-	79,294
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	607,951	24.1	443,758	120,900
商工費	214,365	8.5	176,746	32,721
土木費	206,435	8.2	65,833	23,154
消防費	31,183	1.2	-	9,034
教育費	252,945	10.0	123,759	135,820
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	281,534	11.2	-	260,977
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,518,367	100.0	1,129,052	1,076,165

繰出の状況		会計の状況		
公営企業等への出	合計	17,780	国民健康保険事業	実質収支 18,735
	簡易水道	7,217		再差引収支 18,735
	上水道	-		加入世帯数（世帯） 85
	工業用水道	-		被保険者数（人） 141
	交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 93
	国民健康保険	8,911		国庫支出金 5
	その他	1,652		保険給付費 196

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		93,230	97,929
基準財政需要額		730,945	694,948
標準税収入額等		121,793	122,979
標準財政規模		780,046	747,854
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率（%）		17.8	3.4
公債費負担比率（%）		21.4	19.1
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.6	9.3
	将来負担比率（%）	9.6	15.9
積立金現在高	財調	231,259	222,704
	減債	2,610	2,610
	特定目的	351,674	349,286
地方債現在高		2,605,382	2,603,940
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		25,821	25,821
徴収率（%）	合計	99.4 97.9	99.2 98.0
	市町村民税	99.1 96.1	98.6 96.5
	純固定資産税	99.6 99.6	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,238 人
	平成２２年国調	1,385 人
	増減率	-10.6 %
面積		21.82 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,231 人	1,219 人
平 31. 1. 1	1,251 人	1,238 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	111	129
	18.0	22.0
第２次	136	110
	22.1	18.8
第３次	369	347
	59.9	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
47	3596	地方交付税種地	2－1
沖縄県	伊平屋村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	83,346	1.7	83,346	7.8
地方譲与税	18,934	0.4	18,934	1.8
利子割交付金	46	0.0	46	0.0
配当割交付金	163	0.0	163	0.0
株式等譲渡所得割交付金	115	0.0	115	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,984	0.4	20,984	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,162	0.1	3,162	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	622	0.0	622	0.1
地方特例交付金等	2,488	0.1	2,488	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	380	0.0	380	0.0
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	2,108	0.0	2,108	0.2
地方交付税	1,160,832	24.2	939,416	87.8
内訳 普通交付税	939,416	19.6	939,416	87.8
特別交付税	221,416	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,290,692	26.9	1,069,276	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	163,524	3.4	-	-
使用料	39,267	0.8	-	-
手数料	2,751	0.1	-	-
国庫支出金	287,604	6.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,258,050	47.0	-	-
財産収入	5,213	0.1	291	0.0
寄附金	25,404	0.5	-	-
繰入金	203,617	4.2	-	-
繰越金	134,931	2.8	-	-
諸収入	37,589	0.8	5	0.0
地方債	355,940	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	27,640	0.6	-	-
歳入合計	4,804,582	100.0	1,069,572	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	79,907	95.9	-
法定普通税	79,907	95.9	-
市町村民税	38,817	46.6	-
内訳 個人均等割	1,655	2.0	-
所得割	33,179	39.8	-
法人均等割	2,931	3.5	-
法人税割	1,052	1.3	-
固定資産税	29,094	34.9	-
うち純固定資産税	29,071	34.9	-
軽自動車税	5,793	7.0	-
市町村たばこ税	6,203	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,439	4.1	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	3,439	4.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	83,346	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,804,582	4,900,338
歳出総額	4,635,037	4,765,407
歳入歳出差引	169,545	134,931
翌年度に繰越すべき財源	20,251	48,171
実質収支	149,294	86,760
単年度収支	62,534	-124,609
積立金	43,382	136,465
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	182,349	45,966
実質単年度収支	-76,433	-34,110

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	48	135,552	2,824
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	2	*	*
合計	51	142,996	2,804
ラスパイレス指数			90.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,452
副市区町村長	1	18.04.01	5,228
教育長	1	18.04.01	4,905
議会議長	1	18.04.01	2,261
議会副議長	1	18.04.01	1,879
議会議員	6	18.04.01	1,743

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	502,469	10.8	477,105	392,314	35.8
うち職員給	329,216	7.1	311,355	-	-
扶助費	73,675	1.6	18,171	8,204	0.7
公債費	212,041	4.6	176,448	167,105	15.2
内訳 元利償還金 元金	200,615	4.3	165,288	165,288	15.1
利子	9,609	0.2	9,343	-	-
一時借入金利子	1,817	0.0	1,817	1,817	0.2
（義務的経費計）	788,185	17.0	671,724	567,623	51.7
物件費	549,877	11.9	373,820	188,012	17.1
維持補修費	32,706	0.7	29,893	29,850	2.7
補助費等	410,802	8.9	256,228	119,923	10.9
うち一部事務組合負担金	37,471	0.8	37,471	37,471	3.4
繰出金	81,773	1.8	71,032	1,163	0.1
積立金	52,189	1.1	52,189	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,719,505	58.7	91,012		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,518,664	54.3	88,997		
うち補助	2,480,203	53.5	75,394		
うち単独	36,211	0.8	13,353		
災害復旧事業費	200,841	4.3	2,015		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,635,037	100.0	1,545,898		

経常経費充当一般財源等計	906,571 千円
経常収支比率	82.6 %（84.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,715,443 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,382	1.1	-	50,382
総務費	490,400	10.6	1,557	388,603
民生費	317,503	6.9	2,800	235,292
衛生費	144,010	3.1	5,445	129,538
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,550,693	55.0	2,300,060	261,657
商工費	121,559	2.6	10,238	53,620
土木費	134,511	2.9	49,789	47,976
消防費	9,894	0.2	-	9,894
教育費	403,203	8.7	148,775	190,473
災害復旧費	200,841	4.3	-	2,015
公債費	212,041	4.6	-	176,448
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,635,037	100.0	2,518,664	1,545,898

繰出の状況 公営企業会計	合計	81,773	
下水道	34,220		
簡易水道	33,095		
上水道	-		
工業用水道	-		
国民健康保険事業会計	9,806		
その他	4,652		

実質収支	5,075
再差引収支	5,075
加入世帯数（世帯）	259
被保険者数（人）	425
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	40
国庫支出金	2
保険給付費	311

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	103,259	103,326
基準財政需要額	1,043,594	1,041,818
標準税収入額等	125,513	125,139
標準財政規模	1,092,569	1,127,065
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	13.7	7.7
公債費負担比率（%）	10.3	10.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.6	5.4
将来負担比率（%）	82.5	52.1
積立金現在高 財調	186,026	324,993
減債	30,044	30,044
特定目的	47,364	45,108
地方債現在高	3,084,786	2,929,461
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,715,173	4,570,635
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	62	62
徴収率（%） 合計	95.6 85.6	96.8 86.6
市町村民税	95.9 94.7	97.7 96.6
純固定資産税	94.4 72.1	94.9 72.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,517 人
	平成２２年国調	1,589 人
	増減率	-4.5 %
面積		15.43 km²
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,408 人	1,377 人
平 31. 1. 1	1,430 人	1,401 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	194	179
	26.3	26.0
第２次	158	146
	21.4	21.2
第３次	387	363
	52.4	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3600	地方交付税種地	2－1
沖縄県	伊是名村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	113,567	3.8	109,471	8.8
地方譲与税	20,781	0.7	20,781	1.7
利子割交付金	50	0.0	50	0.0
配当割交付金	182	0.0	182	0.0
株式等譲渡所得割交付金	130	0.0	130	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,351	0.8	25,351	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,490	0.1	3,490	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	687	0.0	687	0.1
地方特例交付金等	3,695	0.1	3,695	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	58	0.0	58	0.0
自動車税減収補填特例交付金	406	0.0	406	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	15	0.0	15	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,216	0.1	3,216	0.3
地方交付税	1,314,032	43.8	1,069,170	85.9
内訳 普通交付税	1,069,170	35.6	1,069,170	85.9
特別交付税	244,862	8.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,481,965	49.4	1,233,007	99.1
交通安全対策特別交付金	693	0.0	693	0.1
分担金・負担金	385	0.0	-	-
使用料	26,692	0.9	4,081	0.3
手数料	1,568	0.1	-	-
国庫支出金	357,818	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	360,801	12.0	-	-
財産収入	1,190	0.0	-	-
寄附金	23,508	0.8	-	-
繰入金	176,459	5.9	-	-
繰越金	335,229	11.2	-	-
諸収入	65,270	2.2	6,536	0.5
地方債	169,902	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	32,102	1.1	-	-
歳入合計	3,001,480	100.0	1,244,317	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,471	96.4	-
法定普通税	109,471	96.4	-
市町村民税	46,888	41.3	-
内訳 個人均等割	1,596	1.4	-
所得割	38,295	33.7	-
法人均等割	6,626	5.8	-
法人税割	371	0.3	-
固定資産税	45,624	40.2	-
うち純固定資産税	45,613	40.2	-
軽自動車税	7,487	6.6	-
市町村たばこ税	9,472	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,096	3.6	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	4,096	3.6	-
旧法による税	-	-	-
合計	113,567	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,001,480	3,052,905
歳出総額	2,701,268	2,717,675
歳入歳出差引	300,212	335,230
翌年度に繰越すべき財源	39	38,000
実質収支	300,173	297,230
単年度収支	2,944	-10,744
積立金	153,576	40,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	170,584	271,236
実質単年度収支	-14,064	-241,980

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	54	139,536	2,584
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	10,293	3,431
臨時職員	-	-	-
合計	57	149,829	2,629
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,840
副市区町村長	1	31.04.01	5,570
教育長	1	31.04.01	5,210
議会議長	1	18.04.01	2,660
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	479,669	17.8	473,540	460,952	36.1
うち職員給	268,716	9.9	267,641	-	-
扶助費	110,568	4.1	28,599	25,009	2.0
公債費	296,022	11.0	292,920	292,920	22.9
内訳 元利償還金 元金	285,738	10.6	282,636	282,636	22.1
利子	10,115	0.4	10,115	10,115	0.8
一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
（義務的経費計）	886,259	32.8	795,059	778,881	61.0
物件費	579,227	21.4	364,547	243,631	19.1
維持補修費	56,143	2.1	40,292	34,258	2.7
補助費等	225,792	8.4	88,951	61,905	4.8
うち一部事務組合負担金	21,184	0.8	18,584	18,584	1.5
繰出金	202,894	7.5	159,365	65,091	5.1
積立金	164,965	6.1	153,648	-	-
投資・出資金・貸付金	5,750	0.2	5,750	5,750	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	580,238	21.5	138,974		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	580,238	21.5	138,974		
うち補助	470,873	17.4	35,009		
うち単独	99,877	3.7	99,877		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,701,268	100.0	1,746,586		

経常経費充当一般財源等計	
	1,189,516 千円
経常収支比率	
	93.2 %（95.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,046,798 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,047	2.3	-	61,047
総務費	963,263	35.7	235,587	594,658
民生費	368,605	13.6	1,558	238,830
衛生費	190,021	7.0	13,716	146,410
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	369,519	13.7	215,436	99,916
商工費	36,647	1.4	-	24,925
土木費	126,570	4.7	67,395	44,607
消防費	15,910	0.6	4	15,910
教育費	248,664	9.2	46,542	202,363
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	296,022	11.0	-	292,920
諸支出金	25,000	0.9	-	25,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,701,268	100.0	580,238	1,746,586

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	202,894
	簡易水道	47,100
	交通事業	25,000
	下水道	23,500
	上水道	-
	国民健康保険	37,686
	その他	69,608

国民健康保険事業の状況	
実質収支	26,327
再差引収支	6,327
加入世帯数（世帯）	322
被保険者数（人）	455
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
国庫支出金	2
保険給付費	332

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	131,346	132,345
基準財政需要額	1,201,574	1,191,206
標準税収入額等	160,496	162,381
標準財政規模	1,261,768	1,267,727
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	23.8	23.4
公債費負担比率（%）	14.3	12.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.5	5.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	426,701	443,709
減債	198,252	198,247
特定目的	336,764	331,255
地方債現在高	2,343,093	2,458,929
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	8	8
徴収率（%） 合計	96.6 82.7	93.7 81.8
市町村民税	97.7 92.3	96.2 91.8
純固定資産税	95.0 71.1	89.4 69.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,755 人
	平成２２年国調	8,519 人
	増減率	-9.0 %
面積		63.65 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,772 人	7,727 人
平 31. 1. 1	7,873 人	7,830 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,057	1,114
	27.1	27.8
第２次	578	623
	14.8	15.5
第３次	2,268	2,270
	58.1	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
47	3618	地方交付税種地	2－1
沖縄県	久米島町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	703,760	8.4	703,755	18.8
地方譲与税	56,230	0.7	56,230	1.5
利子割交付金	291	0.0	291	0.0
配当割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
株式等譲渡所得割交付金	727	0.0	727	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	131,479	1.6	131,479	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,703	0.1	8,703	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,714	0.0	1,714	0.0
地方特例交付金等	17,518	0.2	17,518	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	79	0.0	79	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,350	0.2	15,350	0.4
地方交付税	3,275,153	39.2	2,794,986	74.8
内訳 普通交付税	2,794,986	33.4	2,794,986	74.8
特別交付税	480,167	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,196,610	50.2	3,716,438	99.4
交通安全対策特別交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
分担金・負担金	84,612	1.0	-	-
使用料	66,275	0.8	-	-
手数料	10,312	0.1	-	-
国庫支出金	808,279	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	20,368	0.2	20,368	0.5
都道府県支出金	1,404,407	16.8	-	-
財産収入	49,029	0.6	-	-
寄附金	171,255	2.0	-	-
繰入金	546,419	6.5	-	-
繰越金	244,900	2.9	-	-
諸収入	152,580	1.8	11	0.0
地方債	602,964	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	108,064	1.3	-	-
歳入合計	8,359,012	100.0	3,737,819	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	703,760	100.0	-
法定普通税	703,760	100.0	-
市町村民税	275,401	39.1	-
内訳 個人均等割	10,466	1.5	-
所得割	227,405	32.3	-
法人均等割	20,102	2.9	-
法人税割	17,428	2.5	-
固定資産税	347,851	49.4	-
うち純固定資産税	324,463	46.1	-
軽自動車税	35,966	5.1	-
市町村たばこ税	44,470	6.3	-
鉱産税	72	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	703,760	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,359,012	7,669,493
歳出総額	7,995,549	7,424,593
歳入歳出差引	363,463	244,900
翌年度に繰越すべき財源	61,751	47,821
実質収支	301,712	197,079
単年度収支	104,633	58,645
積立金	98,961	70,071
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	92,064	128,042
実質単年度収支	111,530	674

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	488,957	3,037
うち消防職員	30	92,550	3,085
うち技能労務員	7	20,888	2,984
教育公務員	5	15,937	3,187
臨時職員	-	-	-
合計	166	504,894	3,042
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,080
副市区町村長	1	23.04.01	5,790
教育長	1	23.04.01	5,370
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	2,190
議会議員	12	19.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,667,699	20.9	1,509,774	1,487,762	38.7
うち職員給	944,580	11.8	865,034	-	-
扶助費	681,186	8.5	178,789	161,801	4.2
公債費	694,993	8.7	694,993	694,993	18.1
内訳 元利償還金 元金	648,763	8.1	648,763	648,763	16.9
利子	46,227	0.6	46,227	46,227	1.2
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	3,043,878	38.1	2,383,556	2,344,556	61.0
物件費	1,552,037	19.4	851,108	631,636	16.4
維持補修費	113,615	1.4	113,219	39,307	1.0
補助費等	601,185	7.5	187,107	130,553	3.4
うち一部事務組合負担金	21,122	0.3	21,122	21,122	0.5
繰出金	643,100	8.0	565,520	564,851	14.7
積立金	271,779	3.4	98,882	-	-
投資・出資金・貸付金	8,500	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,761,455	22.0	147,114		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,730,469	21.6	146,248		
うち補助	1,441,435	18.0	82,990		
うち単独	253,008	3.2	60,332		
災害復旧事業費	30,986	0.4	866		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,995,549	100.0	4,346,506		

経常経費充当一般財源等計	3,710,903 千円
経常収支比率	96.5 %（99.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,709,969 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,277	1.0	-	83,277
総務費	2,375,377	29.7	727,495	1,061,492
民生費	1,459,361	18.3	4,252	810,347
衛生費	415,007	5.2	29,469	307,757
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	868,823	10.9	488,579	248,100
商工費	357,005	4.5	3,250	142,477
土木費	543,526	6.8	178,900	244,387
消防費	277,738	3.5	-	245,316
教育費	889,456	11.1	298,524	507,494
災害復旧費	30,986	0.4	-	866
公債費	694,993	8.7	-	694,993
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,995,549	100.0	1,730,469	4,346,506

繰出金 合計	643,100	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	31,849
営下水道	161,076	再差引収支	-17,052
事その他	61,518	加入世帯数（世帯）	1,634
業上水道	-	被保険者数（人）	2,651
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64
へ国民健康保険	142,678	国庫支出金	-
出のその他	277,828	保険給付費	266

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	710,318	693,565
基準財政需要額	3,508,394	3,538,183
標準税収入額等	893,158	866,494
標準財政規模	3,796,208	3,863,355
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	7.9	5.1
公債費負担比率（%）	14.8	16.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.2	6.8
将来負担比率（%）	0.1	3.1
積立金現在高 財調	1,820,781	1,813,884
減債	59,653	59,621
特定目的	1,789,222	2,062,291
地方債現在高	6,263,849	6,309,648
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	105,952	136,867
その他	22,476	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	182,833	182,725

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.6	96.0
	市町村民税	98.8	96.8
	純固定資産税	98.2	94.2
計	合計	97.9	94.0
	市町村民税	98.7	96.2
	純固定資産税	96.8	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	29,066 人
	平成２２年国調	26,681 人
	増減率	8.9 %
面積		26.96 km²
人口密度		1,078 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	31,537 人	31,365 人
平 31. 1. 1	31,338 人	31,193 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,095	1,210
	9.0	10.7
第２次	2,022	1,927
	16.7	17.1
第３次	8,991	8,122
	74.3	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3626	地方交付税種地	2－3
沖縄県	八重瀬町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,661,573	18.3	2,661,573	39.3
地方譲与税	94,587	0.6	94,587	1.4
利子割交付金	1,197	0.0	1,197	0.0
配当割交付金	4,257	0.0	4,257	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,016	0.0	3,016	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	430,201	3.0	430,201	6.3
ゴルフ場利用税交付金	62,314	0.4	62,314	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,765	0.1	15,765	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,106	0.0	3,106	0.0
地方特例交付金等	76,967	0.5	76,967	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,293	0.2	22,293	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,835	0.0	1,835	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	342	0.0	342	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	52,497	0.4	52,497	0.8
地方交付税	3,585,532	24.6	3,386,569	50.0
内訳 普通交付税	3,386,569	23.2	3,386,569	50.0
特別交付税	198,963	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,938,515	47.6	6,739,552	99.4
交通安全対策特別交付金	2,535	0.0	2,535	0.0
分担金・負担金	461,785	3.2	1,713	0.0
使用料	65,563	0.5	8,791	0.1
手数料	19,812	0.1	39	0.0
国庫支出金	2,404,761	16.5	－	－
国有提供交付金	8,229	0.1	8,229	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,114,114	14.5	－	－
財産収入	59,152	0.4	12,359	0.2
寄附金	311,745	2.1	－	－
繰入金	575,281	3.9	－	－
繰越金	640,702	4.4	－	－
諸収入	137,838	0.9	5,482	0.1
地方債	829,290	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	242,590	1.7	－	－
歳入合計	14,569,322	100.0	6,778,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,661,573	100.0	－
法定普通税	2,661,573	100.0	－
市町村民税	1,169,977	44.0	－
内訳 個人均等割	50,412	1.9	－
所得割	1,010,875	38.0	－
法人均等割	45,567	1.7	－
法人税割	63,123	2.4	－
固定資産税	1,243,264	46.7	－
うち純固定資産税	1,223,745	46.0	－
軽自動車税	122,586	4.6	－
市町村たばこ税	125,003	4.7	－
鉱産税	743	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,661,573	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,569,322	13,797,074
歳出総額	13,962,677	13,156,372
歳入歳出差引	606,645	640,702
翌年度に繰越すべき財源	31,326	36,505
実質収支	575,319	604,197
単年度収支	-28,878	113,111
積立金	479,365	250,001
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	313,505	168,718
実質単年度収支	136,982	194,394

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	539,820	2,999
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	15	44,475	2,965
臨時職員	－	－	－
合計	195	584,295	2,996
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,910
議会議長	1	26.10.01	3,100
議会副議長	1	26.10.01	2,540
議会議員	14	26.10.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,766,098	12.6	1,619,650	1,555,839	22.2
うち職員給	1,055,756	7.6	998,739	－	－
扶助費	4,140,860	29.7	1,068,369	943,746	13.4
公債費	1,379,318	9.9	1,378,972	1,378,972	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,287,353	9.2	1,287,007	1,287,007	18.3
利子	91,964	0.7	91,964	91,964	1.3
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	7,286,276	52.2	4,066,991	3,878,557	55.2
物件費	1,705,707	12.2	1,101,106	618,414	8.8
維持補修費	36,777	0.3	33,722	33,722	0.5
補助費等	1,340,540	9.6	1,019,831	769,796	11.0
うち一部事務組合負担金	672,574	4.8	671,273	597,845	8.5
繰出金	1,226,459	8.8	1,018,339	800,841	11.4
積立金	1,107,121	7.9	888,721	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,259,797	9.0	100,108		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,259,797	9.0	100,108		
うち補助	984,839	7.1	49,695		
うち単独	274,958	2.0	50,413		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,962,677	100.0	8,228,818		

経常経費充当一般財源等計	
	6,101,330 千円
経常収支比率	
	86.9 % （ 90.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,835,463 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,710	0.8	－	111,710
総務費	2,233,548	16.0	3,931	1,918,092
民生費	5,958,413	42.7	44,926	2,399,988
衛生費	693,625	5.0	－	595,297
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	538,362	3.9	118,541	238,160
商工費	97,388	0.7	－	68,514
土木費	654,753	4.7	462,917	200,059
消防費	432,754	3.1	1,930	431,339
教育費	1,862,806	13.3	627,552	886,687
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,379,318	9.9	－	1,378,972
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,962,677	100.0	1,259,797	8,228,818

繰出の状況		
公営事業等 合計	1,226,459	
下水道	50,213	
宅地造成	17,314	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	508,498	
その他	650,434	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	-89,936
再差引収支	-283,785
加入世帯数（世帯）	4,487
被保険者数（人）	8,011
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	－
保険給付費	313

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,582,867	2,483,630
基準財政需要額	5,910,134	5,769,374
標準税収入額等	3,263,484	3,133,478
標準財政規模	6,892,643	6,826,315
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（%）	8.3	8.9
公債費負担比率（%）	15.6	16.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.7	10.0
将来負担比率（%）	56.5	61.6
積立金現在高 財調	577,860	412,000
減債	150,090	150,000
特定目的	1,976,746	1,602,080
地方債現在高	13,980,413	14,438,476
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	232,000	－
保証・補償	－	－
その他	109,098	105,301
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	136,988	136,905

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.1	95.7
	市町村民税	98.9	97.1
	純固定資産税	97.1	94.0
現計	合計	98.1	95.9
	市町村民税	98.8	97.0
	純固定資産税	97.4	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,194 人
	平成２２年国調	1,231 人
	増減率	-3.0 %
面積		22.00 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,122 人	1,109 人
平 31. 1. 1	1,172 人	1,155 人
増減率	-4.3 %	-4.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	258	291
	41.6	45.5
第２次	83	79
	13.4	12.3
第３次	279	270
	45.0	42.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3758	地方交付税種地	2－1
沖縄県	多良間村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	95,983	3.4	95,983	9.1
地方譲与税	34,028	1.2	34,028	3.2
利子割交付金	34	0.0	34	0.0
配当割交付金	123	0.0	123	0.0
株式等譲渡所得割交付金	87	0.0	87	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	17,672	0.6	17,672	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,654	0.2	5,654	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,112	0.0	1,112	0.1
地方特例交付金等	2,246	0.1	2,246	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	767	0.0	767	0.1
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	1,479	0.1	1,479	0.1
地方交付税	1,107,984	39.6	901,656	85.1
内訳 普通交付税	901,656	32.2	901,656	85.1
特別交付税	206,328	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,264,923	45.2	1,058,595	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,921	0.1	－	－
使用料	49,089	1.8	－	－
手数料	1,688	0.1	－	－
国庫支出金	47,604	1.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	699,757	25.0	－	－
財産収入	941	0.0	－	－
寄附金	14,202	0.5	－	－
繰入金	366,300	13.1	－	－
繰越金	261,259	9.3	－	－
諸収入	25,728	0.9	1,175	0.1
地方債	64,497	2.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,997	1.0	－	－
歳入合計	2,797,909	100.0	1,059,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	95,983	100.0	－
法定普通税	95,983	100.0	－
市町村民税	32,736	34.1	－
内訳 個人均等割	1,118	1.2	－
所得割	27,106	28.2	－
法人均等割	3,600	3.8	－
法人税割	912	1.0	－
固定資産税	52,668	54.9	－
うち純固定資産税	46,292	48.2	－
軽自動車税	5,421	5.6	－
市町村たばこ税	5,158	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	95,983	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,797,909	3,766,078
歳出総額	2,566,485	3,504,820
歳入歳出差引	231,424	261,258
翌年度に繰越すべき財源	26,236	4,081
実質収支	205,188	257,177
単年度収支	-51,989	74,866
積立金	283,549	297,646
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	334,638	152,929
実質単年度収支	-103,078	219,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	44	110,924	2,521
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	18,325	2,618
臨時職員	－	－	－
合計	51	129,249	2,534
ラスパイレス指数			81.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,800
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	4,160
議会議長	1	19.04.01	2,410
議会副議長	1	19.04.01	2,010
議会議員	5	19.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	477,516	18.6	452,569	410,370	37.7
うち職員給	293,929	11.5	270,521	－	－
扶助費	34,529	1.3	6,368	6,221	0.6
公債費	208,291	8.1	208,291	208,291	19.1
内訳 元利償還金 元金	198,900	7.7	198,900	198,900	18.3
利子	9,391	0.4	9,391	9,391	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	720,336	28.1	667,228	624,882	57.4
物件費	456,504	17.8	283,142	206,553	19.0
維持補修費	768	0.0	768	768	0.1
補助費等	240,891	9.4	168,899	59,924	5.5
うち一部事務組合負担金	3,443	0.1	3,443	3,443	0.3
繰出金	91,059	3.5	80,919	80,919	7.4
積立金	283,549	11.0	283,549	－	－
投資・出資金・貸付金	1,800	0.1	1,800	1,800	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	771,578	30.1	203,925		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	771,578	30.1	203,925		
うち補助	663,399	25.8	95,883		
うち単独	108,179	4.2	108,042		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,566,485	100.0	1,690,230		

経常経費充当一般財源等計	974,846 千円
経常収支比率	89.6 %（92.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,921,654 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,806	1.7	－	43,806
総務費	830,795	32.4	220,508	553,125
民生費	183,401	7.1	－	140,109
衛生費	117,475	4.6	－	112,117
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	752,673	29.3	460,981	335,675
商工費	70,285	2.7	2,605	45,779
土木費	167,527	6.5	85,614	74,304
消防費	11,439	0.4	－	11,439
教育費	180,793	7.0	－	165,585
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	208,291	8.1	－	208,291
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,566,485	100.0	771,578	1,690,230

繰出金 公営企業等会計への繰出金 合計	91,059	国民健康保険事業の状況 実質収支	12,682
簡易水道	38,616	再差引収支	19,666
上水道	－	加入世帯数（世帯）	238
工業用水道	－	被保険者数（人）	373
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	19,432	国庫支出金	－
その他	33,011	保険給付費	234

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	126,138	131,470
基準財政需要額	1,027,164	1,012,647
標準税収入額等	152,337	158,755
標準財政規模	1,081,990	1,078,616
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	19.0	23.8
公債費負担比率（％）	10.8	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,091,050	2,142,139
減債	105,472	105,472
特定目的	847,416	856,583
地方債現在高	1,942,795	2,077,198
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,167	20,167

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
合計		95.3	82.3	93.4	82.1
市町村民税		97.7	90.5	97.1	94.5
純固定資産税		92.3	74.2	89.1	71.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,998 人
	平成２２年国調	3,859 人
	増減率	3.6 %
面積		334.40 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,342 人	4,292 人
平 31. 1. 1	4,343 人	4,289 人
増減率	-0.0 %	0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	349	407
	16.5	19.1
第２次	112	150
	5.3	7.0
第３次	1,651	1,574
	78.2	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3812	地方交付税種地	2－1
沖縄県	竹富町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	512,410	7.4	512,410	15.4
地方譲与税	32,930	0.5	32,930	1.0
利子割交付金	170	0.0	170	0.0
配当割交付金	603	0.0	603	0.0
株式等譲渡所得割交付金	424	0.0	424	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	73,359	1.1	73,359	2.2
ゴルフ場利用税交付金	6,413	0.1	6,413	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,471	0.1	5,471	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,078	0.0	1,078	0.0
地方特例交付金等	11,500	0.2	11,500	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	258	0.0	258	0.0
自動車税減収補填特例交付金	637	0.0	637	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	38	0.0	38	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	10,567	0.2	10,567	0.3
地方交付税	2,963,359	42.8	2,652,960	79.7
内訳 普通交付税	2,652,960	38.3	2,652,960	79.7
特別交付税	310,399	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,607,717	52.1	3,297,318	99.0
交通安全対策特別交付金	513	0.0	513	0.0
分担金・負担金	30,684	0.4	－	－
使用料	76,742	1.1	8,398	0.3
手数料	4,713	0.1	－	－
国庫支出金	367,605	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,204,659	17.4	－	－
財産収入	37,207	0.5	22,633	0.7
寄附金	96,143	1.4	－	－
繰入金	350,743	5.1	－	－
繰越金	279,151	4.0	－	－
諸収入	91,424	1.3	1,161	0.0
地方債	779,058	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,058	1.3	－	－
歳入合計	6,926,359	100.0	3,330,023	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	512,410	100.0	－
法定普通税	512,410	100.0	－
市町村民税	168,285	32.8	－
内訳 調人均等割	6,760	1.3	－
所得割	132,209	25.8	－
法人均等割	16,190	3.2	－
法人税割	13,126	2.6	－
固定資産税	304,547	59.4	－
うち純固定資産税	283,923	55.4	－
軽自動車税	21,035	4.1	－
市町村たばこ税	18,543	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	512,410	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	6,926,359	7,108,184
歳出総額	6,290,780	6,829,033
歳入歳出差引	635,579	279,151
翌年度に繰越すべき財源	224,990	70,790
実質収支	410,589	208,361
単年度収支	202,228	26,167
積立金	42,362	50,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	244,590	76,167

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	137	374,832	2,736
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	20,475	2,275
教育公務員	6	18,540	3,090
臨時職員	－	－	－
合計	143	393,372	2,751
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,560
副市区町村長	1	25.10.01	6,120
教育長	1	25.10.01	5,750
議会議長	1	30.09.28	3,100
議会副議長	1	30.09.28	2,650
議会議員	10	30.09.28	2,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,203,177	19.1	1,108,547	1,101,758	32.2
うち職員給	716,746	11.4	659,753	－	－
扶助費	229,912	3.7	66,420	66,169	1.9
公債費	650,217	10.3	627,890	627,890	18.3
内訳 元利償還金 元金	625,326	9.9	602,999	602,999	17.6
利子	24,891	0.4	24,891	24,891	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,083,306	33.1	1,802,857	1,795,817	52.5
物件費	1,529,310	24.3	970,867	784,721	22.9
維持補修費	56,997	0.9	26,201	25,772	0.8
補助費等	531,883	8.5	211,482	170,804	5.0
うち一部事務組合負担金	14,474	0.2	14,474	14,474	0.4
繰出金	341,290	5.4	289,748	92,176	2.7
積立金	208,133	3.3	103,044	－	－
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,532,861	24.4	94,728		
うち人件費	180,706	2.9	－		
内訳 普通建設事業費	1,532,861	24.4	94,728		
うち補助	1,186,635	18.9	42,415		
うち単独	342,061	5.4	52,148		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,290,780	100.0	3,498,927		

経常経費充当一般財源等計	2,869,290 千円
経常収支比率	83.8 %（86.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,134,506 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,963	1.7	－	106,963
総務費	1,752,365	27.9	383,394	946,781
民生費	987,997	15.7	258,136	412,052
衛生費	518,124	8.2	1,169	376,999
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	463,687	7.4	157,901	178,209
商工費	138,099	2.2	－	78,772
土木費	349,765	5.6	171,692	123,340
消防費	49,400	0.8	1,296	43,494
教育費	1,274,163	20.3	559,273	604,427
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	650,217	10.3	－	627,890
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,290,780	100.0	1,532,861	3,498,927

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	341,290
	簡易水道	82,164
	下水道	28,781
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	93,633
	その他	136,712
国民健康保険事業出の状況	実質収支	86,661
	再差引収支	86,661
	加入世帯数（世帯）	1,131
	被保険者数（人）	1,986
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
	国庫支出金	－
	保険給付費	199

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		483,688	506,314
基準財政需要額		3,114,891	3,059,897
標準税収入額等		612,623	646,103
標準財政規模		3,358,641	3,325,913
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率（%）		12.2	6.3
公債費負担比率（%）		15.2	16.3
判断比率 全	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.9	5.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,101,771	2,059,409
	減債	631,526	630,862
	特定目的	2,357,796	2,543,432
地方債現在高		7,421,336	7,267,604
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,083,947	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		56,892	55,892
徴収率（%） 現年・計	合計	98.4　94.6	97.8　94.5
	市町村民税	98.6　97.7	98.6　97.2
	純固定資産税	98.0　91.9	97.0　92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,843 人
	平成２２年国調	1,657 人
	増減率	11.2 %
面積		28.90 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,716 人	1,706 人
平 31. 1. 1	1,716 人	1,706 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	142	153
	10.8	15.6
第２次	544	207
	41.3	21.1
第３次	630	619
	47.9	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
47	3821	地方交付税種地	2－1
沖縄県	与那国町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	243,078	5.6	241,337	14.7
地方譲与税	32,235	0.7	32,235	2.0
利子割交付金	93	0.0	93	0.0
配当割交付金	342	0.0	342	0.0
株式等譲渡所得割交付金	252	0.0	252	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	32,207	0.7	32,207	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,212	0.1	5,212	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,026	0.0	1,026	0.1
地方特例交付金等	6,334	0.1	6,334	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	237	0.0	237	0.0
自動車税減収補填特例交付金	606	0.0	606	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	14	0.0	14	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,477	0.1	5,477	0.3
地方交付税	1,537,855	35.6	1,309,283	79.7
内訳 普通交付税	1,309,283	30.3	1,309,283	79.7
特別交付税	228,572	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,858,634	43.1	1,628,321	99.1
交通安全対策特別交付金	635	0.0	635	0.0
分担金・負担金	3,427	0.1	－	－
使用料	39,820	0.9	－	－
手数料	1,613	0.0	16	0.0
国庫支出金	740,374	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	534,338	12.4	－	－
財産収入	24,128	0.6	8,651	0.5
寄附金	20,960	0.5	－	－
繰入金	339,101	7.9	－	－
繰越金	341,807	7.9	－	－
諸収入	22,403	0.5	5,811	0.4
地方債	388,116	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,916	1.0	－	－
歳入合計	4,315,356	100.0	1,643,434	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	243,078	100.0	－
法定普通税	243,078	100.0	－
市町村民税	118,191	48.6	－
内訳 個人均等割	2,905	1.2	－
所得割	105,249	43.3	－
法人均等割	6,190	2.5	－
法人税割	3,847	1.6	－
固定資産税	107,706	44.3	－
うち純固定資産税	90,223	37.1	－
軽自動車税	7,540	3.1	－
市町村たばこ税	9,614	4.0	－
鉱産税	27	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	243,078	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等指数表選定財源超過	×
旧工特	×		○
低開発	×		×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,315,356	4,006,411
歳出総額	3,885,404	3,664,604
歳入歳出差引	429,952	341,807
翌年度に繰越すべき財源	201,632	89,408
実質収支	228,320	252,399
単年度収支	-24,079	16,220
積立金	240,437	411,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	400,000
実質単年度収支	26,358	27,320

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	172,480	2,695
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	22,394	3,199
臨時職員	－	－	－
合計	71	194,874	2,745
ラスパイレス指数			83.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,330
副市区町村長	1	16.04.01	5,940
教育長	1	22.04.01	4,500
議会議長	1	20.04.01	2,570
議会副議長	1	20.04.01	2,130
議会議員	8	20.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	558,137	14.4	463,569	457,870	27.1
うち職員給	327,433	8.4	246,357	－	－
扶助費	102,061	2.6	11,893	9,605	0.6
公債費	302,571	7.8	287,893	287,893	17.1
内訳 元利償還金 元金	288,463	7.4	273,785	273,785	16.2
利子	14,108	0.4	14,108	14,108	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	962,769	24.8	763,355	755,368	44.8
物件費	776,511	20.0	514,091	385,538	22.8
維持補修費	50,638	1.3	46,918	9,618	0.6
補助費等	337,922	8.7	177,186	103,559	6.1
うち一部事務組合負担金	5,972	0.2	5,972	5,972	0.4
繰出金	212,518	5.5	186,386	179,684	10.6
積立金	351,336	9.0	289,912	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,193,710	30.7	247,828		
うち人件費	5,688	0.1	－		
内訳 普通建設事業費	1,176,177	30.3	230,295		
うち補助	899,164	23.1	159,244		
うち単独	267,812	6.9	61,850		
災害復旧事業費	17,533	0.5	17,533		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,885,404	100.0	2,225,676		

経常経費充当一般財源等計	
	1,433,767 千円
経常収支比率	
	85.0 % （ 87.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,655,628 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,230	1.7	－	66,230
総務費	959,104	24.7	87,660	706,321
民生費	313,174	8.1	－	162,325
衛生費	699,258	18.0	467,906	237,601
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	422,754	10.9	188,054	159,411
商工費	165,683	4.3	3,326	95,035
土木費	389,521	10.0	219,157	200,332
消防費	139,858	3.6	123,576	13,285
教育費	409,718	10.5	86,498	279,710
災害復旧費	17,533	0.5	－	17,533
公債費	302,571	7.8	－	287,893
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,885,404	100.0	1,176,177	2,225,676

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	240,174	223,975
基準財政需要額	1,521,258	1,474,938
標準税収入額等	300,753	288,198
標準財政規模	1,653,952	1,597,529
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	13.8	15.8
公債費負担比率（％）	10.8	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,454,285	1,403,848
減債	17,240	17,238
特定目的	882,022	920,226
地方債現在高	2,502,802	2,403,149
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,154	35,150

区分					
公営企業等の状況	合計	212,518	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	22,023
	簡易水道	90,986		再差引収支	16,419
	下水道	32,640		加入世帯数（世帯）	330
	上水道	－		被保険者数（人）	550
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
	国民健康保険	22,304		国庫支出金	1
	その他	66,588		保険給付費	276

区分		令和元年度		平成３０年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	98.9	96.6	98.6	96.4
	市町村民税	99.7	99.6	99.8	99.3
	純固定資産税	97.4	91.8	96.5	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）